令和２年度
（2020年度）

東京都予算案の概要

【事業評価の取組（付属資料）】

令和２年２月
東　　京　　都

令和２年度予算における事業評価の取組

令和２年度予算における事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として事業評価を実施し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した専門的視点からのチェック、新たな公会計手法の活用や終期を迎える事業に対する事後検証の徹底などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組であり、評価手法の一覧と評価結果は以下のとおりとなっています。

評価の種類	連携部署	公表件数	概　　要	掲載頁
Ⅰ　事後検証による評価	事業局	690	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価	4
Ⅱ　自律的経費評価	事業局	452	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施	112
Ⅲ　ＩＣＴ関係評価	事業局 ＩＣＴ	30	情報システムの開発・運用及びＩＣＴを活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証	180
Ⅳ　政策連携団体への支出評価	事業局・行革	44	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証	184
Ⅴ　執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証	190
Ⅵ　監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	1	監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証	191
Ⅶ　複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	28	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証	192
Ⅷ　エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革 財運・建保	20	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証	196
合　　計		1,266		

連携部署　…　ＩＣＴ：戦略政策情報推進本部ＩＣＴ推進部、行革：総務局行政改革推進部、人事：総務局人事部、
経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

凡 例

実 ： 2020年に向けた実行プラン事業
改 ： 2020改革の成果を活用した事業
期 ： 事業終期到来事業
特 ： 特別会計(準公営企業会計を含む)の事業
歳 ： 歳入に着目した事業

Ⅰ　事後検証による評価【公表対象690件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予　算　額 令和元年度 予　算　額
1　見直し・再構築（299件）			
政策企画局			
1　秘書事務 期	知事、副知事及び特別秘書の秘書に関する事務の管外出張経費について、適切な予算計上が必要	消費増税の影響を踏まえて必要額を計上する一方で、旅費の必要額を精査することによって、前年度と同額の経費を計上	3,000 3,000
2　長期計画の企画・立案	長期戦略の策定に当たっては、都民が東京の将来像に興味を持ち、多くの人々に目を向けてもらうための工夫が必要	都民が長期戦略に興味を持ち、分かりやすさ・見やすさを考慮した訴求力のあるＰＲ等を実施	62,364 18,869
3　海外主要都市等主催行事への参加	海外諸都市が主催する行事に参加し、都市に共通する課題について諸外国の取組や施策等を学び、都政に還元しており、今後も出張の効果を更に高めていくことが必要	更なる実務的協力関係の構築・発展と東京のプレゼンスの向上に向け、既存の予算の範囲内で、海外で開催される行事と合わせて当該都市でレセプションを開催するよう見直しを実施	14,190 14,336
4　姉妹友好都市等との職員相互派遣	職員の長期相互派遣を通じ、関心のある政策を相互に学び、自都市の政策に還元しているが、派遣先都市が庁内のニーズに合致しておらず、改善が必要	庁内へのアンケート結果を基に、既存の予算の範囲内で欧州への職員派遣を行えるよう、対象都市の拡大等見直しを実施	8,610 8,625
5　U20メイヤーズサミットの開催	令和元年度に東京でのU20メイヤーズ・サミット開催を成功させたU20について、今後も継続的に参加していくことが必要	サミット及び準備会合に参加するために必要な経費を計上するとともに、次回開催国を踏まえた見直しを実施	11,382 106,697
6　高度研究の選定	東京と海外諸都市の懸け橋となる優秀な人材を育成するための高度研究事業等について、外部評価を行う委員会を今後も継続的に運営していくことが必要	経済交流促進のプラットフォーム事業終了に伴い、評価対象が減るため必要経費を精査	754 871

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
都民安全推進本部			
7 親子で地域の安全点検 実 改 期	小学校入学から防犯教育が実施されるまでの期間の安全対策として、就学前の子供とその保護者を対象にした防犯教室を実施	当該事業は計画どおり終了しつつ、近年の子供が狙われた事件の特徴も踏まえ、子供や保護者に加え、区市町村の職員も参加する新たな防犯教室を実施	2,360 878
8 防犯人材ソフトパワーの発掘（わんわんパトロール編） 実 改 期	犬の散歩をしながらの見守り活動である「わんわんパトロール」のモニターを募り実施することで、効果的な活動のノウハウ等を収集	モニターの結果を区市町村に還元するとともに、ノウハウ等を記載したリーフレットを配布することで「わんわんパトロール」の取組を促進	397 563
9 再犯防止支援ガイドブック 実 改	再犯防止に取り組む支援機関がネットワークの基礎を構築し、各種支援を充実・強化していくための支援が必要	令和元年度の実績を踏まえ、印刷経費の単価を見直すことで経費を縮減	4,869 9,072
10 インターネット利用適正化・性被害等防止対策等 実 改	「自画撮り被害」などのインターネットを通じたトラブルや不正アクセス等の犯罪に巻き込まれないため、被害に遭いやすい青少年や大学生、高齢者等を対象とした広報や講習会を実施	青少年や高齢者も含む保護者層に対する講座を充実させるとともに、インターネット利用犯罪については、他の事業と合わせて啓発するなど事業を見直し	41,715 45,740
11 「街の安全みまもり」の推進 実	都民や企業等に対し、日常生活の中で街の様子を気にかけてもらう「街の安全みまもり」の活動内容を、多くの都民に知ってもらうために各種広報を実施	令和元年度の実績を踏まえ、費用対効果の高かった検索サイト広告を重点的に実施するとともに、啓発品等を精査することで、経費を縮減	57,920 69,125
12 免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会 実 改	免許を返納した高齢者等に対して、本格的な教習コースや教室の設備を備えた自動車運転教習所等において、自転車を主眼とした法規・実技講習を実施	実績を踏まえ、リーフレットの配送先を見直すことで、経費の縮減を図りつつ、所要の経費を計上	3,519 3,519

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
13 ヘルメット普及促進事業 実	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」や「自転車安全利用推進計画」の趣旨を踏まえ、自転車乗用時のヘルメット着用の必要性等に関する広報を展開	これまでの様々な手法による広報展開の実績を踏まえ、対象者や手段を見直すことにより、経費を縮減	4,613 8,797
14 地域における若者の自立等支援体制整備事業 実	悩みを抱える若者への支援に関する社会資源の情報を集約した、若者社会資源ポータルサイトを運営	実績を踏まえ、ポータルサイトの運営に係る保守管理委託経費を縮減	2,100 3,100
戦略政策情報推進本部			
15 「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会 改 期	東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するため、有識者・産業界・庁内関係局等による「「Society5.0」の実現加速に向けた検討会」を開催し、報告書の取りまとめを実施	令和元年度の検討結果を踏まえ、２年度からは、官民の実務担当者による「官民連携データプラットフォーム運営一般社団法人設立に向けた準備会（仮称）」を設置	－ 20,000
16 データセンター 実	庁内からのインターネット利用や各局ホームページを通じた都民への情報発信のため、高度なセキュリティ水準を確保しつつ、安定的な稼働を行うことが必要	インターネット接続及びホームページ公開等に必要な環境提供並びに各種サーバの運用等に係る経費や、令和元年度に更新する機器の賃借料の、経常的に必要となる各種セキュリティ対策に係る経費を計上	17,187 232,146
17 電子申請の共通基盤整備 実	都における申請・届出などの行政手続のオンライン処理に支障のないよう、システムの安定運用を図っていくことが必要	共同運営第四期事業の開始対応及びシステム構築が終了したことから、これに係る費用を削減した上で、システムの安定運用に係る経費や行政手続の原則オンライン化に対応するための経費を計上	80,258 164,360
総務局			
18 公文書資料保存閲覧 期	デジタルアーカイブ事業や公文書館情報検索システムの機能改善等、新たなシステム需要に対応するため、改修を行うことが必要	今後予定されている公文書館情報検索システムのリプレースに向け、基本構想の検討を実施	69,572 87,150

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
19 公文書館の改築移転（新館移転） 期	公文書館の新館移転作業や、必要な什器等の購入を実施するほか、移転後の建物維持管理を適切に実施することが必要	現公文書館の原状回復工事を実施するとともに、新館移転後の光熱水費や建物維持管理に係る経費を計上	230,874 204,162
20 都職員の国際対応能力向上 期	「都庁国際化リーダー育成プログラム」では、東京2020大会に向け約1,000名の若手職員の語学力の向上や国際感覚の醸成を実施しているが、大会後の都政の国際化を見据え、更なる人材育成が必要	各局事業の国際化を見据え、実践力に重きを置いた「TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチャー養成プログラム（仮称）」を新設し、都政の実情に即したきめ細やかな支援により、職員の国際対応能力を向上	30,903 59,425
21 オートバイレースによる島しょ振興 期	現地打合せ等に係る旅費について、実績を踏まえた経費見直しを行ってきたが、更なる経費精査が必要	過年度の実績を踏まえ、事業の実施に係る事務費等について見直しを実施	3,548 3,848
22 初動・情報連絡体制の強化 実 期	防災センターの改修等を行っており、大規模災害発生時の初動体制の充実強化を引き続き進めていくことが必要	引き続き、防災センターの改修を行いつつ、実効性のある危機管理体制を構築	614,229 752,876
23 アジアの高度先端医療者育成 実 期	学位取得を通じて、日本の高度技術を習得し、自国での医療の提供や医療者育成に寄与できる人材を育成するため、平成29年度からアジア諸国の留学生の受入れを開始	留学生に対する支援を引き続き行うとともに、全学域について４月入試に統一するなど、効率的な運営に転換	64,835 69,083
財務局			
24 オリンピック・パラリンピック施設整備課分室貸会議室使用料の見直し	オリンピック・パラリンピック施設現場付近に分室を設置し、集中して工事監督業務等を遂行できる体制を構築しており、複数部署と調整しながら、競技施設を工期内に確実に完成させることが必要	分室の職員が各種工事に係る打合せを行うために使用する貸会議室の使用料について、令和２年度の事業内容及び実績を踏まえ見直しを行うことにより、経費を縮減	779 1,193

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予　算　額 令和元年度 予　算　額
主税局				
25	コンビニエンスストア収納事務 期	都税のコンビニエンスストア収納の取扱件数について、適切な見積りが必要	取扱件数の過去実績や近年の増加傾向を踏まえて積算を行い、必要な経費を計上	234,564 233,071
26	ショートメッセージサービスを活用した納税催告 期	都税の納税催告に当たって、電話や郵送、訪問による従来の手法に加え、令和元年度からショートメッセージサービスを活用した催告を開始しており、運用に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	令和元年度の実績を踏まえて効果を分析した上で、利用料等の実績額を踏まえ必要な経費を計上	1,398 19,792
27	中央都税事務所改築工事 期	中央都税事務所の改築工事について、工期延伸が見込まれるため、工事期間延長を踏まえた適切な見積りが必要	新庁舎の施工主である国土交通省や同居予定の国税局等関係者と密に連携し、延伸に係る工事経費を適正化	1,390,664 1,600,318
28	電子申告システム	地方税共同機構が運営・提供するｅＬＴＡＸを利用した納税者からの電子申告を処理するシステムの運用経費等について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	地方税共同機構によるｅＬＴＡＸ更改と地方税共通納税システム稼働後の状況を踏まえ、システム運用等に係る経費を縮減	434,177 740,313
29	自動車保有関係手続のワンストップサービス	自動車保有関係手続のワンストップサービス（ＯＳＳ）に係るシステム維持管理費用について、税制改正等を踏まえた適切な見積りが必要	自動車税種別割・環境性能割の導入後の対応状況を踏まえ、経費を縮減	29,207 36,955
30	固定資産ＧＩＳ 実	固定資産ＧＩＳについて、段階的に構築を進めているが、引き続き計画に基づいた着実なシステム構築が必要	固定資産ＧＩＳの構築状況と今後の計画を踏まえ、円滑にシステム構築を実現するために必要な経費を計上	487,449 445,866

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
31 Ｗｅｂ口座振替事務 実	都税の口座振替について、書面での申込受付に加え、令和元年度からインターネットによる「Ｗｅｂ口座振替申込受付サービス」を導入しており、運用に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	引き続きサービスの安定的な提供に努めるとともに、導入後の利用実績を踏まえ、Ｗｅｂ口座振替申込件数を適切に見積もることで、必要な経費を計上	10,406 5,542
生活文化局			
32 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 実 期	東京2020大会に向けて５万人の育成を目標に取り組むとともに、育成講座修了者のモチベーション向上のため、修了者向けセミナーの開催や「外国人おもてなし語学ボランティアｗｅｂ」を運営	外国人おもてなし語学ボランティアとして育成した５万人が今後も継続的に活動できるよう、５年間で都が得たノウハウ等を提供・発信するための経費を計上	40,775 171,791
33 東京ウィメンズプラザの管理運営 期	東京ウィメンズプラザ施設の管理運営設備の維持管理を行っているが、老朽化が進んだ設備等については順次更新を行い、機能維持を図ることが必要	館内放送設備機器の購入やホールステージ側映像入力デジタル化工事など、老朽化した設備を更新し都民サービスの向上を図るための経費を計上	2,750 9,680
34 計量検定所建物維持管理 実 期	計量検定所本所及び３か所のタクシーメーター検査場の管理運営や設備の維持管理を行っているが、老朽化が進んだ施設設備については、改修を実施し、正しい計量器の供給・維持、計量の実施を確保することが必要	３か所のタクシーメーター検査場のうち、深川及び立川検査場の施設設備について改修工事を実施し、今後も適切な施設運営の下、正しい計量を行うため、必要に応じて改修を実施	16,625 103,750
35 私立学校管理	各種補助金算定の基礎資料等とするため、学校法人等の基礎データをシステムを用いて管理しており、経費の適切な見積りが必要	システム改修が終了したことに伴い経費を縮減するとともに、引き続き私立学校教育の振興発展を図るための各種助成に係る事務を実施	674,389 686,383
オリンピック・パラリンピック準備局			
36 競技会場等整備に係る準備記録映像作成委託 実 期	海の森水上競技場及び大井ホッケー競技場に関する準備記録映像は完成し、その他建設中の施設については、竣工までの期間、継続して撮影予定	今後、準備記録映像を活用したＰＲ動画を作成し、東京動画やデジタルサイネージ等へ掲出を行うとともに、大会関連施設で上映し、都の施設整備事業に関するＰＲを実施	3,900 40,182

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
37 国際大会共催分担金 実 期	東京2020大会の成功のため、都内で競技団体が開催する国際大会を支援することが必要	共催により大会開催を支援し、観戦招待や体験教室等の都民還元事業を実施することで、スポーツの魅力を発信し、東京2020大会の気運醸成の取組を継続して実施	80,000 100,000
38 有明テニスの森公園予約システム	都立公園及び都立海上公園のスポーツ施設予約サービスについて、近年のＩＣＴ技術の向上や利用者ニーズの変化に対応することが必要	利用者のニーズ把握調査及び運営体制の課題整理の結果を踏まえ、システム再構築に向けた検討を実施	3,762 21,076
39 東京都スポーツ施設予約システム	都立体育施設の利用予約のために運営している「スポーツ施設予約システム」について、新規恒久施設に対応するためのシステム改修が必要	システム改修により、新規恒久施設についても一体的な利用予約に対応し、都民の利便性の向上を実現した上で、今後も同システムの運営を継続	127,125 352,910
40 パラリンピック普及啓発ツール等の作成・配布 実	東京2020パラリンピック大会や競技を紹介したハンドブック等を作成・広く配布することで、パラリンピック競技の認知度向上に寄与してきたが、知名度の低い競技を中心に更なるＰＲが必要	引き続き大会に向けて普及啓発ツールを作成する一方、実績を踏まえた単価の見直しを図り、経費を縮減	20,033 27,722
都市整備局			
41 一時貯留施設等の設置促進 実 期	区市に対する一時貯留施設等工事費への補助対象を100㎥以上としているが、区市のヒアリングを踏まえ、現場実態に応じた補助対象の緩和が必要	一時貯留対策量100㎥以上という基準では、区市道や公園の規模に対応できないことがあるため、補助対象100㎥以上の要件を撤廃	72,598 87,978
42 物流政策に関する調査 実 期	活力とゆとりある高度成熟都市の実現に向け、物流の効率化による国際競争力強化や暮らしと環境の向上に加え、社会情勢の変化に対応することが必要	交通不便地域の物流機能を確保するため、貨客混載の施策等の分析や実態調査、都における施策等を検討するほか、物流効率化の観点から、オープン型宅配ボックスの設置効果や施策の方向性等を検討	20,000 40,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
43 地下高速鉄道建設助成等 実 期	東京2020大会やその後を見据えたバリアフリー化や混雑緩和、安全対策を着実に進めていくことが必要	鉄道事業者の工事進捗状況や国の動向を踏まえながら、エレベーター・エスカレーターの設置や、混雑緩和に係る駅改良工事、ホームドア設置等の安全対策を更に促進	11,693,195 12,558,202
44 地下駅等浸水対策事業 実 期	豪雨等による河川の氾濫や大地震に伴う津波が発生した場合、地下駅等の地下空間は深刻な浸水被害が懸念されることから、国と協調しながら浸水対策が必要な施設への着実な対応が必要	各自治体の定めるハザードマップ等により、浸水被害が想定される地下駅等を対象に、国と協調して補助を行い、浸水対策を一層促進	17,500 225,733
45 鉄道駅総合バリアフリー推進事業（ホームドア等整備促進事業除く） 実 期	東京2020大会やその後を見据えて、駅利用者の安全性や円滑な移動を確保するとともに、都内の駅におけるバリアフリーの取組を促進していくことが必要	競技会場周辺駅等のホームドア等の整備を促進するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づく取組を促進	602,053 884,356
46 ホームドア等整備促進事業 実 期	ＪＲ・私鉄における利用者10万人未満の駅は、利用者10万人以上の駅に比べてホームドア整備率が低く、一層の取組促進が必要	「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅についても補助を実施するとともに、10万人以上・未満を問わず、整備実績を踏まえ補助金の交付限度額を引き上げ、整備を促進	673,517 520,299
47 地域危険度測定調査 期	東京都震災対策条例に基づき、地震に関する地域の危険度を科学的に測定・公表することにより、都民の防災意識の向上等を促進していくことが必要	データ提供元と調整・工夫を図り、調査期間を短縮し、第９回測定調査結果の早期公表に向けた取組を実施	35,106 46,692
48 臨海都市基盤関連街路整備事業 期	臨海都市基盤関連街路については、おおむね全ての整備を完了しており、今後は引継補修工事・台帳整備の上、将来道路管理者である建設局への着実な引継ぎが必要	関連する道路の工事と合わせて引継補修工事を実施・完了させ、建設局へ着実に引継ぎを実施	272,314 332,127
49 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 実 期	特定緊急輸送道路沿道建築物について、令和２年３月に予定されている「東京都耐震改修促進計画」の改定を踏まえ、目標達成に向けた更なる耐震化施策が必要	目標達成に向けて、占有者がいる建築物について、耐震改修等に対する助成額の加算を実施するとともに、改修後のＩｓ値が0.3以上となることを条件に、耐震改修の一部を実施する場合にも助成を実施	5,045,320 5,976,191

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
50 建築物の耐震化資金融資制度 実 期	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進める上で、建物所有者の費用負担が大きな課題となっているため、支援が必要	民間の建物所有者が行う耐震改修等に係る資金の借入れを支援するため、金融機関の低利融資を受けられるよう、必要な経費を見積りつつ、過去の実績を踏まえて経費を縮減	28,889 44,980
51 建設副産物再利用促進事業（ＬＥＤ化等） 実	都有施設のＬＥＤ照明普及率を令和２年度におおむね100％とする目標の達成に向け、東京都建設発生土再利用センターにＬＥＤ照明を導入	事業の進捗に応じて経費を縮減しつつ、当該センターの管理事務棟内を100％ＬＥＤ化するために必要な経費を計上	7,425 56,084
52 利用者本位のターミナル実現に向けた補助 実	「新宿ターミナル協議会」の検討や事例を基に、案内サインの整備等を他の主要ターミナル駅に展開し、利用者本位のターミナルを実現していくことが必要	事業の進捗に応じて経費を縮減しつつ、各主要ターミナル駅における取組に対して支援を行うことで、利用者本位のターミナルを確実に実現	198,524 386,000
住宅政策本部			
53 既存住宅流通の活性化 実	既存住宅の品質及び性能が確保され、取引時にその情報が明らかになり、その価値が適正に評価されるような、安心して取引できる住宅市場の整備とともに、適切な規模の予算見積りが必要	既存住宅の売買に係るワンストップ窓口の設置等を行う登録事業者グループ数を増やすなど、制度を着実に推進することで、消費者が安心して売買できる市場の整備を図るとともに、実績に応じて経費を縮減	51,109 54,377
54 マンション再生まちづくり制度 実	建築規制等により建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携した建替えを促進するとともに、適切な規模の予算見積りが必要	老朽化したマンション等が集積し、防災等の課題を抱えている地域を対象に、区市町村と連携して推進地区を指定し、管理組合等に対して重点的な支援をするとともに、実績に応じて経費を縮減	38,300 42,500
55 マンション耐震改修促進事業 実 期	大規模修繕の時期と重なっているなどして、耐震診断から次のステップに進んでいない分譲マンションの管理組合等に対し、更に後押しするとともに、適切な規模の予算見積りが必要	マンションの耐震化に取り組むに当たり、建替えも含めた今後の取組内容を整理し、マンションの将来方針の決定を支援する専門家を派遣するとともに、実績に応じて経費を縮減	259,782 344,080

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
56 特定公共賃貸住宅等管理運営 特	特定公共賃貸住宅及び地域特別賃貸住宅の入居管理及び建物・敷地の維持管理に係る経費を計上しており、民間との合築施設について、維持管理に必要となる負担金を適切に計上することが必要	合築施設の負担金は大規模修繕の有無などにより大きく変動することから、管理組合から提出された実施計画を精査し、必要な金額を計上	117,455 122,796
環境局			
57 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 実 期	都が広域的に対応すべき環境課題に対して、区市町村の特性を活かした事業を進めていくために補助メニューの見直しが必要	区市町村と連携した取組をより一層推進し、東京都全体の環境課題の解決に向け、メニューの見直しを実施	15,286 15,286
58 地域気候変動適応計画策定に係る基礎情報等調査 期	気候変動影響等の基礎情報収集・分析調査結果を踏まえ、気候変動適応計画を策定し、計画を適切に遂行していくことが必要	計画の適切な遂行に当たって、情報の収集・分析を行う気候変動適応センターの開設・運営に必要な経費を計上	2,528 10,374
59 環境影響評価条例審査事務等 期	環境影響評価制度について、都条例改正を踏まえた事業者への周知等のほか、自主アセスメントの取組として、東京2020大会の施設整備に係る環境アセスメント手続きに係る運用経費について、適切な見積りが必要	環境影響評価制度の円滑な運用に向け、事業者への規程の周知や制度実施に向けた調査を実施したほか、環境影響評価委員会の運営に係る経費について、規模の見直しを図ることにより経費を縮減	5,562 28,735
60 環境科学研究所建物維持管理 期	清掃委託や機械設備の保守点検等、適切かつ安全な建物管理の実施に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	環境科学研究所の事業を円滑かつ適正に行うために、委託料の過去実績等を踏まえ、必要な経費を計上	112,487 111,797
61 ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援 期	ダイオキシン類の汚染源特定の精度向上に向けた調査のほか、ダイオキシン類による土壌地下水汚染判明後の処理方法について検討が必要	引き続き、ダイオキシン類の処理技術等に関する情報を収集し、コストや処理能力、環境負荷等の面から有用性を検討	10,566 10,566

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
62 共用機器の管理 期	研究に必要なガスクロマトグラフ質量分析計等の共用機器（リース品）の適正な管理が必要	引き続き、東京都環境科学研究所における研究に必要な共用機器の借上げ等に必要な経費を計上	59,057 59,057
63 排出量削減義務の円滑な運用 実 期	環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向け、都条例に基づくキャップ＆トレード制度の第三計画期間となる令和２年度以降の取組の進化が必要	削減義務率を引き上げるほか、再エネ利用拡大に向けた新たなインセンティブを導入する第三計画期間について、事業所に対して周知を図るとともに、本制度の円滑な運用のために必要な経費を計上	229,396 230,856
64 排出量取引の円滑な運用 実 期	都キャップ＆トレード制度の第三計画期間及び第二計画期間の整理期間における、排出量取引制度を円滑に運用するための体制整備が必要	排出量取引制度に係る相談窓口の運営経費を実績を踏まえて縮減する一方で、第二計画期間の義務履行に向けた整理期間中の助言等に必要な経費を計上	36,839 42,308
65 トップレベル事業所認定基準の円滑な運用 実 期	都キャップ＆トレード制度において、地球温暖化対策の取組の優れた事業所をトップレベル事業所として認定する仕組みを適切に運用することが必要	第三計画期間においては、事業者向け説明会の規模等を見直すとともに、トップレベル事業所認定の円滑な実施のために必要な経費を計上	60,037 50,976
66 システムの運用 実 期	都キャップ＆トレード制度を効率的かつ正確に運用するため、制度運営を支援するシステムを安定運用することが必要	制度改正に伴うシステム改修が完了したため経費を縮減するとともに、第三計画期間においても、制度運営を支援するシステムを安定的に運用するための保守経費を計上	30,617 113,843
67 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進 実 改 期	制度開始前と比べ、延床面積が約12.1%増加する中で、延床面積当たりのエネルギー消費原単位は、約10.2%改善したが、約半数の事業者はエネルギー消費量が増加しており、削減に向けて適切な対応が必要	優良な事業者を評価する仕組みや再エネ利用に関する報告・評価の仕組みを導入し、特に優良な事業者（原単位・総量ともに1.3%以上改善）には「ランク」を付与及び公表する制度を新たに実施	107,055 121,830
68 建築物における環境配慮の推進 実 期	制度開始以降、新築建築物の環境性能向上に一定の成果があったものの、都内のエネルギー消費量、CO_2排出量削減に向け、事業者に対し更なる取組を求めることが必要	建築物環境計画書の提出対象の拡大や再生可能エネルギーの導入検討義務の見直し、ＺＥＢ評価の導入等、改正後の制度を令和２年度から施行	119,391 205,722

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
69 都有施設における温室効果ガス削減率先行動の推進 実 期	現都有施設の温室効果ガス削減計画である「スマートエネルギー都庁行動計画」の計画期間が令和元年度までとなっており、新たな計画策定が必要	令和元年度に実施する次期計画策定に向けた調査結果を踏まえて新たな計画を策定し、次期計画に基づく進捗管理を実施	13,620 33,300
70 ＺＥＶ普及のための大規模イベントの調査・検討 実 期	ＺＥＶの販売割合を高めるためには、都民にＺＥＶのメリットや使い勝手について知ってもらう機会を創出することが必要	集客力のある大規模イベント実施によるＺＥＶの普及啓発について、令和元年度の調査・検討結果を踏まえ、実現可能性について詳細調査を実施	10,000 10,000
71 太陽エネルギー利用拡大プロジェクト（ソーラーカーポート） 実 期	東京都には多くの建物が集積し太陽光発電設備等の設置ポテンシャルがある一方、地価が高く大規模発電設備の設置が困難	これまで利用されていなかった駐車場の上部空間を有効活用したソーラーカーポートを活用し、普及啓発セミナーを実施するなど、太陽エネルギーの普及拡大を促進	1,005 2,118
72 島しょでの再エネ100%運用を目指した検討 実 期	小笠原諸島の母島において再エネ100%実証事業を実現するため、自然環境調査等候補地選定に向けた取組を実施中であり、令和２年度以降も継続した調査が必要	引き続き、自然環境調査等候補地選定に必要な調査等に係る経費を計上	37,103 60,909
73 環境保全資金融資あっせん（現年度分） 期	自動車に起因するNO_xやCO_2の削減を図るため、低公害・低燃費車へ買い換える中小企業を支援することが引き続き必要	過去の実績に基づき補助金等の見直しを図りながら、指定低公害・低燃費車への買換えに対し、融資あっせんや利子・信用保証料の補助を継続実施	35,555 38,645
74 保証債務履行補助 期	東京都環境保全資金融資において、東京信用保証協会が行う保証債務履行に伴う損失を補助することで、積極的な保証を促進することが引き続き必要	過去の実績に基づき補助金の見直しを図りながら、東京信用保証協会が行う保証債務履行に伴う損失に対する補助を継続実施	3,566 3,960
75 カラス対策事業 期	カラスによる生活被害等を軽減させるために実施してきたカラス対策について、これまでの捕獲等の効果及び今後の取組について検証が必要	カラストラップ等による捕獲及び現状のカラスの生息数や将来生息数推定調査を実施し、今後の取組について検証を行うための経費を計上	49,000 42,461

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
76 野生鳥獣生息管理 期	都内に生息する野生鳥獣のうち、生活被害や人身被害を引き起こす可能性のある鳥獣について、生息状況等の実態を把握することに加え出没が急増したツキノワグマは緊急的に出没抑制等を行うことが必要	第13次鳥獣保護管理事業計画の策定に向けたツキノワグマの生息状況調査及びツキノワグマの出没抑制等の緊急対策に必要な経費を計上	24,433 4,914
77 花の都プロジェクト 実 期	東京2020大会に向けた花と緑による緑化の推進のため、来訪者の「おもてなし」にも資する花と緑にあふれた空間を作ることが必要	令和元年度までの成果を集約し、区市町村と情報共有することで、大会後も各地域における「花と緑」創出の気運を持続	3,390 21,895
78 自然環境保全のための人材育成・認証制度 期	現在ＥＣＯ‐ＴＯＰプログラム認定大学が７大学、修了生が275名の実績であるが、新規認定大学の参加拡大に向けた仕組みの検討が必要	ＥＣＯ‐ＴＯＰプログラムに関心のある大学が参加しやすくなるように、カリキュラム認定要件の見直し等を検討	5,376 5,436
79 東京湾の水質改善 期	都民が憩い、多様な生物が生息する水辺環境として再生することを目的に各局が取組を実施しており、その施策効果の検証が必要	東京都内湾での水生生物の生息状況を長期的に把握し、水質改善効果を示す基礎データとして活用	8,046 8,046
80 保全地域の安心安全 実 期	新たに土砂災害特別警戒区域に指定された保全地域（都有地）における対策工事に係る費用について、優先度等を踏まえた適切な見積りが必要	土砂災害対策工事について、対象か所及び規模を精査することで、経費を縮減	276,115 714,505
81 秩父多摩甲斐国立公園の管理（奥多摩ＶＣ指定管理） 期	奥多摩山域では道迷いや滑落といった事案が発生しており、奥多摩山域登山者への安全情報の一層の充実が必要	立地を活かし、新たに登計園地管理を業務に加えるなど仕様を見直し、登山者への安全情報の質・量の更なる向上を図る取組を実施	25,365 20,895
82 保護担保措置 期	小笠原諸島の固有種及び独特な自然環境を保全するため、海域の生物群集の生息状況や生息環境の調査分析等を実施しているが、実績等を踏まえ、適切な見積りが必要	北硫黄島海域調査における調査か所及び規模を精査し、海域調査に係る経費を縮減	14,947 21,382

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
83 浄化槽管理台帳システムの管理 期	島しょ地区及び多摩地区（八王子、町田を除く）の浄化槽情報を管理しており、これらの情報を適切かつ安定的に管理することが必要	引き続き、都の情報システムガイドラインに基づき浄化槽情報を適切に管理し、浄化槽に関する指導・助言等業務を適切かつ効率的に実施	795 2,423
84 廃棄物の発生段階からの建物解体工事の現場指導 期	産業廃棄物の不法投棄発生源の多くを占める建設廃棄物について、法改正や解体現場への立入指導等により不法投棄は減少しているが、今後、大量の建物が更新時期を迎え、建設系廃棄物が増大するリスクへの対応が必要	適宜立入指導の内容及び手法の見直しを図りながら調査・指導を徹底するとともに、立入指導の継続的な実施により、業者への監視効果を高め、不適正処理の撲滅を推進	11,899 10,025
85 水際での有害廃棄物等の不適正処理対策 期	都内金属スクラップ業者等への立入指導により廃家電等の不適正処理を是正しているが、アジア諸国の金属スクラップ輸入規制強化により国内不適正処理が増大するリスクへの対応が必要	不用品回収業者や引越業者を対象として、新たにネット上での顧客募集に対しても監視指導を行い、違法に収集した廃家電等の金属スクラップ業者への流入を防止	7,009 6,123
86 使い捨てプラスチック対策 期	使い捨てプラスチック削減について、消費者の行動変容や機運醸成を図るためには継続的な普及啓発が必要	各主体共通の広報ツールを作成することで効果的に普及啓発を図るほか、環境教育の機会も重要であることから、引き続き大学と連携し、使い捨てプラスチックの削減・分別促進及び普及啓発を実施	10,814 56,922
87 埋立作業運営等 期	埋立処分作業の円滑な実施のため、廃棄物等の受入及び埋立処分に伴う作業経費並びに埋立管理事務所の管理運営経費について、搬入量計画等を踏まえた、適切な見積りが必要	廃棄物等について、埋立実績等を基に令和２年度の計画量を算出し、埋立作業運営に必要な経費を計上するとともに、埋立管理事務所の管理運営に係る適切な経費を計上	1,498,344 1,500,963
福祉保健局			
88 元気高齢者地域活躍推進事業 実 期	元気高齢者の福祉施設等でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組を支援しているが、新規申請受付が終了しており、今後の事業展開の検討が必要	区市町村の事業実施状況を踏まえ、継続申請が見込まれる区市町村を適切に支援できるよう、必要な経費を精査して計上	6,402 57,661

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
89 福祉情報提供事業 期	福祉用具の適切な活用に向け介護現場への情報提供等を行う事業であり、高齢化の進展を見据え、情報発信方法等の見直しが必要	福祉用具利用者の状態に応じた介護サービスのスキル向上のため、講習会カリキュラムの一部を見直すとともに、引き続き福祉用具の活用方法等の啓発を推進	25,509 23,511
90 社会福祉施設施設建替促進施設の整備 実 期	民間社会福祉施設の建替えを促進するための代替施設を整備する事業であり、令和元年に建物が竣工し第一期貸付を開始したが、引き続き隣接するアカマツ林地整備工事が必要	令和２年度内の工事完了とその後のアカマツ林地一般開放に向け、工事等に必要な経費を計上	98,997 3,194,780
91 院内感染対策ネットワーク構築支援事業 期	全二次医療圏の地域ネットワーク構築を完了したが、各圏域間における連携体制の強化及び精神病床・療養病床を含めた全病院の院内感染対策の検査評価を向上させる取組が必要	各圏域を結ぶネットワーク連絡会を行うことで圏域間の連携強化を図るとともに、院内感染対策に係る研修会経費を適正規模に精査の上、検査評価の底上げを目的とした研修内容を実施	10,350 9,980
92 転院搬送体制等検証委員会 期	医療機関から転院搬送する際に、緊急性はないが専門的医療等の必要性がある場合、病院所有の救急車や民間救急車を活用する医療機関に対し、経費の一部を補助することにより、救急車の適正利用を促進	本事業の実施により、緊急性が低い転院搬送における救急車の適正利用に一定の成果を得たことから補助事業を終了し、今後の更なる取組の推進については検討委員会で検討	496 12,109
93 ＮＩＣＵ等入院児の在宅移行支援事業 期	退院後に医療的ケア等が必要なＮＩＣＵ等に入院している小児の在宅療養への円滑な移行の推進や退院後の安定した生活の継続を支援するため、外泊訓練等に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	3,268 4,945
94 東京都医療施設耐震計画作成支援事業 実 期	耐震化計画がない医療機関に対して医療経営コンサルタントを派遣し、基本計画の作成につなげるほか、作成に係る費用を補助することで、医療施設の耐震化を推進しているが、訪問先の選択が課題	未耐震施設を対象に電話調査を実施し、訪問が必要と回答した施設を中心に医療経営コンサルタントの訪問を実施し、基本計画作成につなげることで、医療施設の耐震化を促進	160,000 183,140
95 東京都がん診療連携拠点病院事業 期	国が指定するがん診療連携拠点病院と同等の機能を有する東京都がん診療連携拠点病院に対し、高度な診療機能、研修機能及び地域医療連携機能等の充実に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	86,745 104,070

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
96 ＡＣＰ支援推進事業 実 期	在宅で看取りを行う医療介護職員等の対応力向上を図る研修等を実施してきたが、患者本人の意思に沿った医療的ケアを行うためには本人が自己決定できる段階から医療従事者等との話し合いを繰り返し行うことが必要	患者本人の自己決定ができる段階から医療従事者等との話し合いを繰り返し行う取組の認知度向上のため、都民向けに普及啓発を行うほか、地域の病院や医療・介護者を対象に対応力の向上を図る研修を実施	20,933 16,167
97 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 実 期	外国人旅行者等が安心して医療を受けられるよう、院内資料の多言語化等に係る費用の補助や、電話による医療機関向け救急通訳サービス等を実施しているが、今後更なる外国人患者の増加への対応が必要	既存事業について過去実績を踏まえた規模の見直しを行うとともに、新たに医療機関の医療通訳者設置等に係る経費の補助及び電話による救急通訳サービスのうち英語・中国語の24時間対応を実施	61,483 80,055
98 小児初期救急医療施設等整備費補助 期	小児初期救急診療事業の実施に当たり、診療を行う固定施設を整備する医療機関に対し、改築等に係る経費を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	4,320 10,359
99 ＳＮＳ自殺相談 実 期	若年層に対する自殺防止対策を強化するため、ＳＮＳを活用した自殺相談を実施しているが、より効果的な運営体制の構築が必要	トライアル実施の検証等を踏まえ、相談者のニーズに即した質の高い相談体制を構築し、引き続き事業を実施	105,712 101,871
100 受動喫煙防止対策の推進 実 期	改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づく取組として、新制度に関する普及啓発、専門相談窓口の設置及び区市町村支援等を図っているが、更なる取組が必要	都の事業推進体制を強化するとともに、区市町村を支援するため、普及啓発や施設管理者への支援等を行う諸対応経費補助や公衆喫煙所の整備補助を引き続き実施	2,164,143 2,442,269
101 乳幼児医療費の助成 期	乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する事業であるが、効率的な予算執行が必要	当該助成金について、過年度実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	3,790,826 3,923,802
102 義務教育費就学児医療費の助成 期	義務教育就学時期にある児童の治療に係る医療費の一部を助成する事業であるが、効率的な予算執行が必要	当該助成金について、過年度実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	3,712,307 3,749,321

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
103 寄りそい型宿泊所事業 実 期	通常の宿泊所が受け入れ困難な、24時間見守りが必要なＡＤＬの低下した高齢被保護者を多く受け入れ、本来的な居場所である介護保険施設等へ移行するまでの中間的居場所として機能	令和２年度施行予定の無料低額宿泊所に関する社会福祉法と生活保護法の改正内容を踏まえ、３年度以降の事業再構築を検討	18,003 17,755
104 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業 実 改 期	東京2020大会とその先を見据え、都のバリアフリー化を減速させることなく推進するために、事業の見直しが必要	補助率を精査した上で、東京2020大会に向けて引き続き事業を実施	513,825 1,190,349
105 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 実 改 期	平成29年度から都独自の研修を実施しているが、令和２年度から国で実施している養成研修の一部が都道府県に移管されるため、その研修内容等の検討・策定が課題	実績に基づき既定経費を精査するとともに、令和２年度からの国養成研修の都道府県への一部移管に対応するため、都の実情を踏まえた研修体系の再構築を行い、研修内容等を拡充して実施	23,881 21,489
106 越年越冬対策 期	山谷地域における日雇労働市場の縮小に伴い、特に対策が必要な越年越冬期間における生活相談等の人数も減少傾向にあるため、費用対効果を踏まえた事業の見直しが課題	宿泊援護の規模減少を踏まえ、都が設置する山谷対策宿泊施設の代替として簡易宿所を確保するなど、経費を精査し、実態に応じた見直しを実施	11,655 13,193
107 城北労働福祉センター補助（事業運営費） 期	利用対象者数は減少傾向にあるものの、一定数の対象者が存在する状況であり、効果的・効率的な事業構築が課題	相談件数等の事業実績を踏まえ、事業の効率化及び人員体制の見直し等により経費を精査し、実態に応じた運営体制を構築	311,412 311,762
108 介護予防・フレイル予防支援強化事業 実 期	介護予防推進支援センターとして、高齢者の自立支援に向けた取組を進める区市町村を支援してきたが、国は、介護予防と高齢者の保健事業との一体的実施を推進するため、介護保険法等を改正	健康長寿医療センターに蓄積された知見等を活用し、フレイル予防や認知症予防の観点も踏まえたセンターに再構築の上、住民主体の「通いの場」の普及等に取り組む区市町村を支援	370,302 381,769
109 介護講師派遣事業 実 期	退職を控えた年齢層をメインターゲットとして介護の魅力を伝え、技術を習得させることで、セカンドキャリアとして介護業務への参入促進を図ってきたが、より若い世代の関心も高い状況	幅広い世代の就業者に対して研修を実施し、介護業界以外に就業中の人でも介護現場でのボランティアなど身近な活動への参加を支援することで、将来的な介護業務への参入を促進	35,314 35,314

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
110 高齢者見守り相談窓口強化事業 実 期	一人暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の生活実態の把握や見守り、高齢者等からの相談を担う窓口を設置する区市町村を支援しているが、近年高齢者の抱える課題は多様化	8050問題や消費者被害など、高齢者の抱える複合的な課題に対し、見守り相談窓口の持つアウトリーチ機能がより効果的に機能するよう、新たに関係者連絡会を設け、対応力や連携体制を強化	599,285 566,374
111 暮らしの場における看取り支援事業 実 期	特別養護老人ホーム等施設向けに看取りの実践的な研修等を実施するとともに、区市町村が地域で研修を行うためのテキストを作成	特別養護老人ホーム向けの研修を実施する区市町村に対する補助事業を創設するとともに、新たに、看取りの実施が進んでいない有料老人ホームに対し、実施に向けた組織作り等に関する研修を実施	31,350 44,726
112 認知症高齢者グループホーム緊急整備 実 期	認知症高齢者グループホームの整備に係る経費の一部を補助しているが、「地域密着型サービス等整備助成事業」においても国の地域医療総合確保基金を活用した支援を実施しており、事業者の申請手続きが煩雑	「地域密着型サービス等整備助成事業」の認知症高齢者グループホーム分を緊急整備事業に統合することにより、申請手続きを簡素化し、より効率的に事業を実施	1,906,116 2,133,660
113 介護専用型有料老人ホーム設置促進 期	特別養護老人ホームの整備と合わせて介護専用型有料老人ホームの整備を促進することで、要介護度３以上の人の受入れを促進	第七期高齢者保健福祉計画期間中において、高齢者の増加に適切に対応し、介護専用型有料老人ホームの整備を進めるために必要な経費を計上	6,000 40,800
114 放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修 期	学童保育の質を向上させるためには、従事する放課後児童支援員の資質向上が必要	認定資格研修の規模を見直すとともに、経験年数が５年以上の職員の資質向上を図る研修を新たに実施	40,790 43,813
115 子育てサポート情報普及推進事業 実 期	子育て支援の各制度を必要な層に確実につなげるため、施策の周知を強化し、子供の貧困対策等の効果的な推進が必要	引き続き、子育て支援施策を周知するため、令和元年度に改定した配布物を用いた施策の周知を行うほか、各関係機関の協力を得て、様々な機会を活用した普及啓発を実施	4,445 4,993
116 保育所等ＩＣＴ化推進事業 実 期	保育人材の確保に当たっては、保育士の書類作成等の業務負担軽減は喫緊の課題	適正規模を積算した上で、保育所等におけるＩＣＴ化を推進することにより、保育士の業務負担軽減を図るとともに、保護者にとって必要な情報等を把握しやすくすることにより、児童の福祉を向上	197,200 486,432

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
117 保育所等における児童の安全対策強化事業 実 期	児童の安全対策を強化することにより、保育所等における事故防止及び保育従事職員の負担軽減が必要	適正規模を積算した上で、ベビーセンサー等の設備の導入を促進することにより、保育従事職員の補完的役割を担うとともに、保育従事職員の心理的な負担を軽減	45,500 144,370
118 在宅子育てサポート事業 実 期	保育サービスを利用していない保護者の負担軽減を図るとともに、支援が必要な家庭を適切なサービスにつなぎ、要支援家庭への移行を未然に防止することが必要	適正規模を積算した上で、引き続き、生後３歳未満の子供のいる家庭に対して家事支援サービスの利用支援を行うとともに、０歳児の多胎児を持つ家庭に対する支援を強化	426,600 918,000
119 液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発活動 実 期	乳児用液体ミルクについて、災害時の救援物資としての活用を推進することが必要	令和元年度に作成したコンテンツ等を活用するとともに、防災イベント等での都民への理解促進を継続して実施	660 23,072
120 グループホーム・ファミリーホーム設置促進 期	社会的養護の重要な役割を担うグループホームやファミリーホームの量的拡充及び質の向上が急務	ケアニーズの高い児童の増加を踏まえ補助対象要件を見直すなど、グループホームやファミリーホームへの支援体制を強化することにより、質の高いグループホーム等の運営を促進	476,201 333,532
121 広報・啓発事業 期	里親制度が普及しない要因として、制度に係る情報不足が挙げられており、積極的な広報を通じた理解促進が必要	より効果的な広報を展開し、都の里親制度について広く周知することで、制度理解の促進等を図り、里親登録家庭数を拡大	11,180 15,874
122 待機児童解消区市町村支援事業 実 期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	区市町村の整備計画を踏まえた規模の見直しを図る一方、保育ニーズが高い自治体に対して特別要件を新規設定し、整備を促進	26,000,000 27,000,000
123 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業 実 期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	保育サービスの拡充に向けた保育所の整備等に対して、区市町村の取組を一層推進するため、整備計画を踏まえ、必要な経費を適切に計上	138,000 461,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
124 ベビーシッター利用支援事業 実 期	保育サービスを必要とする保護者の多様なニーズへの対応として、ベビーシッター活用に対する支援が必要	実績を踏まえ経費の精査を図りつつ、新たに日常生活上の突発的な事情や社会参加等により、一時的に保育を必要とする保護者を支援	800,814 2,236,448
125 児童福祉施設等の防災・減災対策推進事業 期	児童福祉施設等の防災・減災対策として、児童相談所、一時保護所、児童養護施設及び母子生活支援施設等のブロック塀の改修や耐震化を実施	児童相談所及び一時保護所については、ブロック塀改修が完了したため、事業を終了するとともに、民間設置施設については、引き続き、防災・減災対策を実施し、児童福祉施設等の安全対策を強化	125,325 174,600
126 病児保育施設整備費補助 期	子育て世帯のニーズが高い病児保育を推進するため、病児保育施設の整備を促進	引き続き、病児保育施設の拡充に取り組むとともに、利便性や稼働率の向上を図るため、広域利用に向けた支援を実施	30,949 56,046
127 ＩＣＴによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業 実 期	ＩＣＴを活用した遠隔手話通訳等を導入した端末の貸出しを都庁内各局等に対して行っているが、利活用の拡大や電話利用者の情報保障など、適切かつ効果的な事業実施が必要	東京都障害者差別解消条例における情報保障の推進の一環として、本庁等に新たに専用の二次元コードを設置し、来庁者自身の端末を活用した遠隔手話通訳や、電話代理支援を新たに実施	7,612 7,998
128 ペアレントメンター養成・派遣事業 実 期	発達障害児の子育て経験のある親をペアレントメンターとして養成・派遣することで、発達障害児の家族への支援体制の構築を行っているが、区市町村での事業展開が進むよう計画的なノウハウの提供が必要	実績に基づく経費精査を行う一方で、ガイドブックを活用した普及啓発や養成研修支援等により、ノウハウを着実に提供し、区市町村での事業展開を推進	12,361 27,578
129 心身障害者福祉センターの運営（管理事務費等） 期	心身障害者福祉センター多摩支所の改修工事期間中の移転先での業務運営経費のほか、旧心身障害者福祉センター本所及び多摩支所の仮移転先に係る建物維持管理経費について、効率的な予算執行が必要	令和元年７月に多摩支所の再移転が完了したことに伴い、仮移転先での運営が終了したため、令和２年度は旧本所の建物維持管理のみ実施	2,417 27,789
130 東部療育センターの運営（総合情報システムの機器更新） 期	電子カルテシステムや看護療育システム等からなる総合情報システムについて、令和元年10月にＯＳの保守期限が過ぎるため、システム更新及び運営費の効率的な予算執行が必要	令和元年10月にシステム更新を行い、その後、円滑かつ効率的なシステムの運営を図るため、運営経費を精査し、適切に事業を実施	91,308 76,168

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
131 障害者（児）施設の防災・減災対策推進事業 期	障害者（児）施設に対して、非常用自家発電機設備の整備及びブロック塀等の改修を実施	大規模停電等に備えた非常用自家発電設備等の設置や災害によるブロック塀等の倒壊事故を防ぐための改修を引き続き実施	58,723 304,528
132 城南分園建物維持管理 期	府中療育センターと多摩療育園の一体的な整備に合わせ、重症心身障害児（者）施設の運営に関して、実績を踏まえた見直しが必要	築年数等に合わせた点検や清掃等を行うよう見直しを行い、質の高い療育サービスを提供	46,093 45,096
133 多摩療育園事業費等 期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一体となった総合療育センターを整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症心身障害児（者）を含む障害児（者）のライフステージに応じた質の高い療育サービスを提供	33,765 148,585
134 府中療育センター（管理事務費）等 期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一体となった総合療育センターを整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症心身障害児（者）を含む障害児（者）のライフステージに応じた質の高い療育サービスを提供	286,655 985,364
135 東部療育センターの運営等 期	施設の管理運営業務を効果的かつ効率的に行うため、次期指定管理者の選定が必要	施設の指定管理期間終了に伴い、効率的な管理運営等を選定基準として公募を実施し、施設の効用を最大限に発揮できる次期指定管理候補者を選定	3,059,967 2,899,342
136 食品安全情報の世界への情報発信 期	東京2020大会を見据え、放射性物質モニタリング検査結果等の食品安全情報を海外及び訪都外国人等に発信しているが、より効果的な事業の構築が必要	普及啓発等の対象・手法を見直すことで経費を縮減し、適切に事業を実施	6,630 8,250
137 食品衛生自主管理認証制度 期	営業者自らが行う衛生管理について、一定の水準があると認められる施設を認証しているが、食品衛生法改正によりＨＡＣＣＰに沿った衛生管理が制度化されるため、対応が必要	法改正の本格施行を見据え、本制度の見直し等に係る事業者周知を実施	13,908 14,781

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
138 衛生監視 期	改正食品衛生法の施行を見据え、関係事業者等にその内容を周知するとともに、東京2020大会に向けて、期間中の監視指導等を円滑に実施するための体制整備が必要	関係事業者への周知内容や規模を見直し、経費を縮減することで適切に事業を実施するとともに、東京2020大会における交通規制等を見据え、監視指導の際の効率的な交通手段を確保	13,516 8,551
139 公務員研修等の委託	福祉・保健・医療施策を担う「プロフェッショナルな職員」の育成や、ＯＪＴを含めた人材育成の重要性の高まりを踏まえ、効率的・効果的な研修の実施及び経費の適切な見積りが必要	職員の実践力・マネジメント力を向上させる研修を充実させる等研修カリキュラムの見直しを図るとともに、物品等購入費を実績に基づき計上すること等により、経費を縮減	42,025 44,743
140 特定個人情報保護監査事務委託事業	マイナンバーの利用範囲拡大に対応し、情報の適正な管理のための内部監査を適切に実施するとともに、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	契約実績を踏まえた積算により経費の縮減を図るとともに、令和３年度以降の監査実施件数の平準化による安定した事業運営を検討	13,114 30,356
141 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 実	全社会福祉施設の耐震化に向けて、未耐震の施設を訪問し、専門的な助言等を行うことで耐震化を促進する事業であるが、全施設の耐震化は未了	未耐震施設への訪問業務により、耐震化の促進方法及び阻害要因の両面について検討を行うとともに、過去の実績を精査の上、適切な経費を計上	7,783 8,340
142 耐震化の推進 実	施設運営者が自ら所有する未耐震の社会福祉施設に対し、建物の耐震診断・改修工事を実施する際の補助を行う事業であるが、補助申請件数が低調	これまでの調査結果等を基に補助対象となり得る施設数を精査して計上し、引き続き社会福祉施設の耐震化を推進	49,068 69,117
143 東京都保健医療計画推進協議会の運営	構想区域ごとに医療機関・医療関係団体等で構成した地域医療構想調整会議を設置しているが、地域の医療状況や患者の将来推計等を踏まえ、更なる対応策の検討が必要	令和元年度に医療機能実態調査を終了する一方で、住民に身近な区市町村単位で新たに地域医療構想調整会議を設置し、地域の病床の機能分化・連携を一層推進	116,953 118,200
144 周産期医療システムの整備（災害）	災害医療コーディネーターのサポート役として、小児・周産期医療に関する調整を行う災害時小児周産期リエゾンの養成数や配置について、適切な規模設定が必要	災害時周産期医療体制検討部会における、災害時小児周産期リエゾンの養成数や配置についての検討結果を踏まえ、必要規模を設定するとともに、衛星電話等の通信体制を整備	10,097 5,507

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
145 災害拠点連携病院事業	災害時に、主に中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、災害拠点連携病院を指定しているが、機能強化について検討が必要	救護活動に要する資器材に係る必要経費を見直した上で、運営協力金を増額するとともに傷病者の受入体制の整備に対する支援を実施	266,886 15,000
146 生活習慣改善推進事業 実	「東京都健康推進プラン21」の最終評価に向け、目標達成のため実効性のある施策の推進が必要	プランの中間評価を踏まえ、女性の適正飲酒に焦点を置いた啓発活動は一定の成果を得たことから事業を終了する一方で、健やかな睡眠を得るための普及啓発事業を新たに実施	12,865 19,701
147 がん予防・検診受診率向上事業 実	がん検診受診率の向上を図るため、ライフステージやターゲットの特性に応じた普及啓発を実施しているが、特に女性の様々な健康課題を「自分ごと」化するための一層の取組が必要	「女性のヘルスリテラシー向上に向けた検討会」における検討結果を踏まえ、既存事業の見直しを図るとともに、様々な女性の健康問題を「自分ごと」化し行動変容を促すためのポータルサイトを新たに構築	66,904 42,160
148 精密検査受診率向上・結果把握向上推進事業 改	精密検査の受診結果が医療機関から区市町村に必ず情報提供されるよう、統一様式の作成及び医療機関向け実務者研修を実施しているが、未受診者への受診促進が必要	実績に基づく経費精査を行った上で、精密検査受診率の向上を図るため、精密検査受診勧奨リーフレットのひな形を作成し、病院や区市町村での活用を促進	3,664 705
149 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 実	利用者の技能資格取得支援について、対象資格の見直しを行うなど、より効果的な就労支援が求められる一方で、事業の効率的な執行が必要	就職に有利かつ短期間で取得可能な原動機付き自転車免許を技能資格取得支援に追加する一方で、実績を踏まえた業務単価の見直し等を図り、経費を縮減	562,455 567,506
150 受験生チャレンジ支援貸付事業 実	学習塾の受講費用及び高等学校や大学等の受験費用を捻出できない低所得者世帯に対して資金貸付を行っているが、効率的な予算執行が必要	事業のニーズが見込まれる低所得世帯の親（特にひとり親）に対する広報活動を強化する一方で、実績に基づき経費を縮減し、適切な経費を計上	1,083,613 1,105,410
151 生活困窮者自立支援事業 実	生活困窮者自立支援法に基づき、都では町村部の生活困窮者への支援を実施しているところであるが、効率的な予算執行が課題	事業の実情に合わせて見直しを行うとともに、大島及び八丈支庁における子供の学習・生活支援の新規実施等により、支援体制を強化	59,061 50,462

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
152 東京都福祉人材センターの運営（事業運営費） 実 改	全産業的に有効求人倍率の高い状況が続く中、福祉業界では他産業以上に人材確保が困難であり、対応が必要	実績等に基づき経費を精査する一方、相乗効果を発揮できるよう事業間の連携を図り、より効果的な福祉人材の確保・育成・定着を実施	301,372 305,726
153 東京都福祉人材対策推進機構の運営 実 改	福祉人材の確保が喫緊の課題である中、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、福祉人材の確保・育成・定着のための施策の推進が必要	専門部会の規模等について見直しを行い、経費を縮減した上で、引き続き福祉人材対策の課題や人材の確保・育成・定着のための具体策等を検討	20,166 21,499
154 介護職員スキルアップ研修事業	介護職員に対し、業務上必要な医療的知識等について研修を実施しているが、研修日程が３日間と長期間であることなどから、受講者数が減少	カリキュラムの見直しを行い、基礎編と応用編に分けて、経験に見合った研修内容とすることにより、現行３日間の日程を１日間に短縮するとともに、経費を縮減	9,349 10,886
155 人生100年時代セカンドライフ応援事業 実	本事業以外にも高齢者の生きがい創出等に関連する区市町村への補助事業が存在しており、統合等の見直しが必要	「高齢者による地域活動応援事業」を統合して実施することにより、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を幅広く支援	450,000 400,000
156 介護施設内保育施設運営支援事業 実	介護施設や事業所が、職員のために保育施設を運営する場合に運営費の補助を行っているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	新規開設予定の介護施設等から詳細な聞き取りを行うとともに、過去の加算の状況も踏まえて経費を縮減	26,906 68,402
157 都市型軽費老人ホーム整備費補助 実	社会福祉法人等が都市型軽費老人ホームを整備する場合の経費の一部を補助しているが、一層の整備促進が必要	整備に係る事業者負担の軽減を図るため、一部経費精査を図った上で、近年の建築価格の高騰に対応する加算を創設	751,825 798,098
158 児童相談センター一時保護所拡張等工事 実	高まる保護需要に対応する一時保護所の定員拡大及び狭あい化する相談援助課の執務スペース確保のため、児童相談センター内の改修工事を実施	適切な工期を見積もった上で、引き続き児童相談センター内の改修工事を実施	118,284 161,785

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
159 発達障害者支援体制整備推進事業 実	成人期の発達障害者への対応が課題となっていることから、区市町村・医療機関の専門的人材を育成するなど、ライフステージに応じた相談支援体制を整備することが必要	令和元年度に発達障害者支援ハンドブックの作成完了に伴い普及啓発事業を終了する一方で、成人期の発達障害者への支援力向上のため、専門家による研修を実施	10,742 18,280
160 危険ドラッグ対策 実	危険ドラッグによる検挙者数は減少傾向にあるが、不正密輸の押収量等は増加しており、依然として規制・監視が必要	規制薬物の指定実績等を踏まえ、薬物情報評価委員会の開催回数や流通の実態把握調査の回数を見直し、適切な規模で事業を実施	103,579 139,743
161 アジア感染症対策プロジェクト（共同調査研究事業等） 実	アジア各都市で共通して課題となっている感染症対策について、共同調査研究を実施することで、都市間の連携強化を図るとともに、専門家間のネットワークを構築	調査研究について、新たなテーマを設定して、経費を精査しつつ適切に事業を実施	10,891 10,891
162 感染症対策強化事業 実	国際化の進展とともに、これまで国内での発生がない新たな感染症の発生リスクが高まっており、こうした感染症の脅威に的確に対応するための対策の強化が必要	感染症指定医療機関等への個人防護具配備・着脱訓練支援事業について、患者発生時の対応力向上の促進に寄与したことから見直す一方、東京2020大会に向けて蚊媒介感染症などの対策を強化	190,237 205,871
病院経営本部			
163 病院運営	東京都保健医療公社が運営する各病院が、地域の中核病院として安定的な医療の提供を継続できるよう、引き続き運営費の補助が必要	小児医療機能拡充をはじめ必要な取組を着実に進めるとともに、医療環境の変化に対応し、安定した医療体制を確保	5,499,132 5,472,009
164 電子カルテの更新等	公社病院の電子カルテについて、更に有効利用するための検討が課題	医療の質向上と業務効率化に向けて、電子カルテの更なる機能改善を図るとともに、各病院で開発されたアセットを活用することで、経費を縮減	405,653 416,681

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
165 災害用職務住宅の確保 特	外部監査の意見を受け、病院・住宅・年度ごとの利用状況の変動を踏まえた効率的な運営が引き続き必要	病院ごとに必要数を精査し、必要に応じて借増・解約等の見直しを行うとともに、職種間の相互利用や多摩メディカル・キャンパス内の病院の相互利用による効率的な運用を促進	762,683 819,063
166 都立病院経営改善推進ＰＴ 改 特	経営改善推進のため、全都立病院の経営戦略担当副院長を中心に、病院経営の専門家（コンサルタント）をアドバイザーとして活用し、効率的・効果的かつ具体的な検討を実施しているが、継続的な取組と定着が必要	当該コンサルタントによる全般的な助言に加え、各病院の個別事情に合わせたより深い分析・支援ができる体制を整備するとともに、職員への経営意識浸透のための取組を強化	9,962 10,619
産業労働局			
167 商工会等指導監督 期	関係機関との情報共有や意見交換を促進し、補助金の適正な執行と円滑かつ効果的な事業を実施	定期的な連絡会を開催し、事業の運営について意見交換等を実施することで、適正かつ効率的な指導監督業務を実施	2,534 9,620
168 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 実 期	医療分野については世界規模での市場拡大が見込まれ、スポーツ・健康分野では募集規模を上回る応募など、海外市場を獲得して更なる成長を促すための継続支援が必要	事業の再構築により、効率的効果的な事業運営を行うとともに、都内中小企業が機を逸することなく、海外市場への参入を図ることができるよう併設の完成品見本市への出展を拡充	187,768 150,482
169 インキュベーションＨＵＢ推進プロジェクト 実 期	インキュベーター同士の連携を促進するため、連携体に対し、３か年にわたり事業費・人件費を補助	既存プロジェクトの実施に係る経費を計上するとともに、エリアネットワークの形成に資する取組は、令和元年度から開始した「共存共栄を図るベンチャー育成事業」によって支援	60,156 95,487
170 スタートアップ・グローバル交流ＨＵＢ事業 実 改 期	グローバル展開を目指すベンチャー等に対して、海外進出に向けたセミナーやマッチングプログラム等を実施	スタートアップ企業のグローバル展開を更に加速させるため、海外現地プログラム等を含む新たな支援プログラムとして再構築	477,477 272,852

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
171 東京発「クールジャパン」の推進（ファッション分野） 実 改 期	これまでの取組により、国内展開期のデザイナー層のレベルが上がってきているが、ファッション界におけるパリのプレゼンスが向上しているため、海外展開への支援の強化が必要	海外（パリ）進出への積極的なサポートのほか、経営面に関する実践的な指導や助言を行う人材育成事業を実施	250,701 250,701
172 革新的サービスの事業化支援 実 期	これまでの取組により、東京を牽引するサービスとして期待されるモデル事例を創出してきたが、サービスが多様化する状況を踏まえ、中小企業が新しいビジネスを創出し続けることが重要	企業のステージに応じた支援メニューを再構築し、新たな成長分野への参入促進のほか、人材育成・資金面での支援を実施	229,655 428,671
173 eスポーツに係る産業の振興 実 期	イベント開催を通じてｅスポーツの認知度向上とともに関連する中小企業の振興を図るため、一過性のイベントに終えることなく継続的に開催することが必要	ｅスポーツを取り巻く環境や初回イベントの開催を通じて明らかとなった課題などを踏まえ、企画内容等を更新した上で、イベントを実施	100,000 50,000
174 中小企業の５Ｇ・ＩｏＴ・ロボット普及促進事業 実 改 期	東京ロボット産業支援プラザ・ＩｏＴ支援サイトを拠点とし、中小企業によるサービスロボットの開発支援や、中小企業によるＩｏＴ関連機器・サービスの開発支援、ロボット産業人材等の育成等を実施	ローカル５Ｇ環境を整備することに合わせ、２事業を統合・再構築し、開発技術の応用や実証実験など、社会実装のための取組を強化	1,180,833 1,294,972
175 障害者スポーツ研究開発推進事業 実 期	東京2020パラリンピック大会を目標に、トップアスリート向け競技用具を都産技研と中小企業との共同で研究開発を実施しているが、大会のレガシーとして、パラスポーツの参加拡大に向けた用品開発が重要	パラスポーツの参加拡大に向けた競技用具の普及品について、都産技研と中小企業との共同で研究開発を実施	52,020 82,740
176 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 実 期	創業や新製品の開発、ソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、本事業の利用を通じてクラウドファンディングの活用を図ることが必要	様々な資金ニーズにきめ細かく対応するとともに、資金調達手段の多様化を推進するため、引き続き本事業を実施	100,000 100,000
177 高度化診断 期	高度化資金の円滑な推進を図るため、既存貸付先の運営診断を着実に行いつつ、新規貸付先に対する事前相談や計画診断について適切に対応していくことが必要	診断回数について、既存貸付先の経営状況を踏まえ設定を見直すとともに、新規貸付先についても確実に見込み、より実態に即した経費を見積もった上で、本事業を実施	29,499 26,074

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
178 地方連携参画型広域プロモーション 実 期	東京と地方双方への旅行者誘致を図るため、都と他の自治体が共同で観光プロモーション事業を実施	都や連携自治体の魅力ある観光資源を有機的に活用し、周遊観光を促進することは、訪都外国人旅行者の増加に資することから、連携先の見直しを図りつつ、引き続き施策を推進	17,549 18,109
179 ＭＩＣＥプロモーション基盤の強化 期	東京への国際会議誘致件数の増加を図るため、国際的アライアンス組織に東京観光財団が加盟しており、そこでの取組を支援	国際会議の誘致件数が着実に伸びていることから、アライアンス加盟に係る経費を見直した上で、引き続き着実に施策を展開	41,616 42,005
180 ＭＩＣＥ拠点育成支援事業 実 期	ＭＩＣＥ受入施設が一定程度集積する地域を先進エリアとして選定し、ＭＩＣＥ拠点としての育成を推進	選定したエリアを重点的に支援することで、ＭＩＣＥ誘致機能が高まっていることから、一部事業費を見直した上で、引き続き着実に施策を展開	7,582 29,714
181 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト 実 期	若年者を島しょ地域に誘客するため、「婚活」を目的とした旅行商品の造成、販売促進及び観光ＰＲを実施しているが、実情に見合った見直しが必要	島しょ地域への誘客を図るには、新たな視点での取組が不可欠であり、事業を一部見直した上で引き続き着実に施策を展開	47,909 63,820
182 東京ライトアップ発信プロジェクト 実 期	訪都旅行者を魅了するライトアップの促進を図るため、地域の主体的な取組に対して支援しているが、実情に見合った見直しが必要	地域への誘客を図るには、地域の主体的な取組が不可欠であり、事業を一部見直した上で引き続き着実に施策を展開	324,964 428,612
183 アニメ関連観光情報等発信事業 実 期	アニメファンをはじめとする旅行者の誘致促進を図るため、東京に集積するアニメ関連産業のキャラクター等を使用したデザインマンホール蓋を観光資源として活用する取組を実施	デザインマンホール蓋を観光資源として活用する取組を定着させるため、補助メニューの見直しを図りつつ、引き続き着実に施策を展開	193,579 98,000
184 デザインマンホールツーリズム推進事業 実 期	国内外のアニメファンをはじめとした観光客の更なる誘致を図るため、スタンプラリー等のイベントを通じて地域が活性化したが、視点を変えた新たな取組が必要	デザインマンホール蓋やフォトコンテストを活用した地域を周遊する取組を新たに展開し、観光客誘致及び地域振興を一層促進	98,192 50,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
185 東京ひとり歩きサイン計画 実 期	旅行者が安心して東京の観光を楽しむことができるよう、外国人旅行者が多く訪れる地域を対象に、観光案内標識を設置しており、整備目標をおおむね達成する見込み	都が設置した標識については、引き続き都が地図面を更新するが、区市町村道等については、他の支援事業で対応することとし、経費を縮減	329,973 564,721
186 広域的な観光案内拠点等整備事業 実 期	観光案内機能の充実を図るため、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口を設置する取組を実施	旅行者の利便性を高めるには、観光案内所の整備は不可欠であり、既出えん金の中で、引き続き着実に施策を展開	－ 15,162
187 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 実 期	障害者や高齢者が安心かつ円滑に都内宿泊施設を利用することができるよう、バリアフリー化に取り組む宿泊施設を支援しているが、一層の整備促進が必要	令和元年度に実施したバリアフリー化ニーズ調査に係る経費を縮減するとともに、宿泊施設のバリアフリー化を規模精査を図った上で、引き続き着実に施策を展開	928,182 942,190
188 都民向けおもてなしポケットガイドの作成 実 期	障害者や高齢者が快適に旅行を楽しむことができるよう、障害者等に対する道案内や簡単な介助方法等を掲載したポケットガイドを作成	観光ボランティア等からの意見を踏まえ内容を見直すとともに、配布部数を精査した上で施策を展開	10,887 13,068
189 東京産食材のイメージ向上戦略 実 期	東京産食材のイメージ向上戦略の策定に向けて、都民のニーズや期待、イメージ、特色などを調査	令和元年度に実施した調査結果を踏まえ、来年度に検討会を立ち上げ、戦略を策定	9,254 16,000
190 基盤整備促進事業（公） 期	「土地改良法」等に基づき、１団地がおおむね５ha以上の農業振興地域で土地改良を実施	農業の生産性の向上及び農業総生産の増大に向け、実績に応じた規模に経費を見直しの上、引き続き農作業道や用排水などの施設整備を実施	42,966 92,743
191 食の安全安心・地産地消拡大事業 実 期	東京の農業は直売が主体であり、生産量が限られているため、区部の都民への供給量が少なく、都内産農産物の認知度が低迷	一部ＰＲ内容を見直した上で、引き続き都内産農産物の販売ルートの拡大やＰＲ・販促活動を行い、都内産農産物の地産地消に向けた取組を実施	57,558 57,901

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
192 学校給食における地産地消導入支援事業 期	都心部の農地のない区では、食の生産現場が身近にないため、食料生産に対する理解や食を大切にする心の希薄化などの問題が発生	東京産食材を活用した生産者等による出前授業により、地産地消と食農教育を推進するため、経費を精査し、継続して事業を実施	1,741 2,082
193 畜産経営基盤強化支援事業 実 期	都市畜産を継続していく上で、生産性の向上による収益の改善や省力化の推進は喫緊の課題	リース事業を活用した畜産環境整備施設導入などにより、畜産経営基盤を引き続き強化	18,107 18,512
194 家畜衛生対策（飼養衛生管理強化） 期	豚コレラ等の感染症は、野生動物や車両、人などの病原体持ち込みが主であり、今後侵入防止に向けた重点的な支援が必要	豚コレラ等の特定家畜伝染病侵入防止には防鳥ネットや電気牧柵などの設置が有効であり、助成対象経費を見直し、事業を再構築	2,739 3,581
195 江戸東京野菜生産流通拡大事業 実 期	江戸東京野菜は、栽培が難しく安定生産に向けた栽培指針の作成や種苗の確保が必要	栽培が難しい江戸東京野菜を安定的に普及させていくには、引き続き都の支援が必要であることから、新たに２～４品目を選定し栽培指針の作成に着手	50,892 90,837
196 女性・青年農業者確保育成対策 実 期	農業の担い手不足が顕在化する中、女性農業者の一層の活躍と経営感覚に優れた安定的な農業経営の担い手確保が重要	依然として農業の担い手が不足しているとともに、技術習得の場が限られているため、教育庁と連携した取組を行うなど一部事業を見直し、引き続き事業を実施	9,218 8,546
197 森林情報基盤整備 実 期	航空レーザー計測の実施により入手した高精度データを解析し、森林資源情報及び地形情報を整備	レーザー計測データの解析により得られた森林資源情報について、クラウドシステムに追加登載するとともに、経費縮減の上、必要なシステム改修を実施	8,345 156,922
198 造林対策、間伐対策（高品質木材のための保育管理） 期	高品質の木材を生産していくには、きめ細やかな保育管理による森林づくりが必要	高品質木材のための保育管理は引き続き必要であるが、既存事業との親和性が高いことから、経費縮減の上、造林対策・間伐対策事業と合わせて事業を実施	4,723 8,623

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
199 多摩産材認証促進事業 実 期	現在行っている「多摩産材」認証制度は地域材としての産地証明であり、ブランド化に向けた取組が必要	既存の地域材としての産地証明に加え、品質証明の仕組みや製品にも認証マークを表示していくことで、認証の信頼性を向上	12,652 11,536
200 水産加工経営強化促進事業 実 期	島しょ地域の水産加工団体の経営強化のため、島外販売に向けた商品開発や販路拡大、量産体制整備を支援	「東京2020大会で東京を訪れる観光客への加工品提供」という目標の達成に向けて、経費縮減の上、引き続き事業を実施	3,000 4,684
201 小笠原農業基盤施設等維持補修助成 期	小笠原諸島振興開発特別措置法に規定する計画に基づき、都が整備した農道等の農業生産基盤を村に移管した後の財政的な支援を展開	村への農道の移管に向け、地権者や村と協議し権原を整理していく必要があり、実績に応じた規模に経費を見直しの上、引き続き事業を実施	18,800 23,100
202 難病・がん患者就業支援事業 実 期	難病患者やがん患者が職場で活躍できるよう、治療と仕事の両立に配慮して、雇入れや復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主への支援が必要	実績を踏まえて採用奨励金及び雇用継続助成金の事業規模を見直すとともに、更なる事業周知を図るため広報を強化	159,111 203,035
203 多摩地域女性就業支援プログラム事業 実 期	多摩地域には、都の女性就業支援拠点がないことから、活動範囲に制約がある子育て中の女性に対する就職支援を行き届かせることが必要	一部事務費を見直しつつ、マザーズハローワーク立川等と連携し、引き続き、女性の再就職を支援	24,883 29,883
204 東京都地域人材確保総合支援事業 実 期	区市町村等が実施する地域の実情に応じた人材確保・育成事業の取組や、他の地域のモデルとなる先駆的取組を支援	２事業を統合し、一部補助率を見直しつつ、区市町村の自律的取組を促すとともに、他の地域のモデルとなる先駆的取組を支援	1,097,504 1,502,900
205 非正規雇用労働者レベルアップ支援事業 実 期	非正規労働者が多い企業を対象に、経営者に対する普及啓発と非正規労働者に対するスキルアップ研修を実施することで、非正規労働者の正規雇用化や処遇改善を支援	取組企業が実施した内容を、事例集として広く発信することにより、引き続き、非正規労働者の正規雇用化や処遇改善を推進	6,952 62,794

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
206 テレワーク導入促進アプリ 実 期	テレワークの様々な課題を解決するため、導入ノウハウだけではなく、メリットや都の支援策等、テレワークに関する一元的な情報提供が必要	コンテンツを随時更新し、有益な情報を提供することで、企業におけるテレワークの更なる活用を促進	49,645 88,220
207 職場のメンタルヘルス対策推進事業 期	平成27年のストレスチェック義務化導入後も精神障害による労災請求件数は増加しており、職場のメンタルヘルス対策の普及によるメンタル不調の予防が急務	事務費を見直しつつ、「ポジティブメンタルヘルス」の情報発信を重点的に行うために広報を強化して企業の取組を促進することで、メンタル不調を未然に防止	6,780 6,780
208 一般訓練 期	離職者や転職者を対象に新たな職業に必要な基礎的技能を実践的に習得させることにより、就職機会の拡大を目的とした能力開発訓練を実施	引き続き、セーフティネットとしての就業促進及び産業の基盤技能を支える人材育成のための訓練科目を展開	651,604 643,886
209 高年齢者訓練 期	高年者の就業意欲は高く、就業を希望する高年齢者の再就職につなげるため、能力開発訓練が必要	一部事務費を見直しつつ、引き続き、応募・就職状況や雇用情勢等に合わせた訓練科目を展開	185,729 188,570
210 若年者能力開発訓練 実 期	人手不足が深刻な中、就業経験の乏しい若年者を就業につなげるため、職業訓練が必要	一部事務費を見直しつつ、引き続き、応募・就職状況や雇用情勢等に合わせた訓練科目を展開	120,672 111,808
211 女性向け委託訓練 実 期	深刻化する人手不足への対応や女性活躍推進の視点から、職業訓練の提供による女性の再就職支援が必要	応募状況等を踏まえ、女性特有の様々な就業ニーズに応じた訓練内容や規模の見直しを実施	88,867 98,887
212 建設人材育成事業 実 期	建設業就業者は、高齢化が進行しており、建設現場で指導・管理する中堅技能労働者の育成及び若年技能労働者の技能向上が課題	一部事務費を見直しつつ、型枠コースについては定員を上回る応募が続いており、訓練ニーズも高いことから、継続実施	43,230 43,842

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
213 事業内職業能力開発の振興 期	事業主又は事業主の団体等が行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める訓練基準に基づき都が認定を行い、施設の提供等の各種援助・助成等により企業内の職業訓練を支援	厚生労働省の定める実施基準に基づく法定受託事務であるため、国の動向に従い必要な見直しを行いながら着実に実施	142,494 153,357
建設局			
214 実物大構造物モデル 期	ベテラン技術職員の大量退職に伴う若手職員への技術継承が課題となっており、実物大構造物モデルの導入による効果的な人材育成が必要	導入する実物大構造物モデルの必要性や代替可能性、優先順位等を検討の上、実務経験不足を補完出来るモデルを作成・活用	28,733 9,500
215 代替地購入 実 改	関係権利者が自主的努力を重ねたにもかかわらず、移転先地の入手ができなかった場合に、代替地を取得して売払う代替地提供制度を実施	特定整備路線の整備事業に関わる関係権利者への代替地提供など、生活再建の取組を支援	1,730,458 1,911,259
216 多摩都市モノレール大規模修繕計画（道路維持費・道路補修費） 実 期	平成21年度に策定した大規模修繕計画について、５年ごとに行う定期点検の結果に基づく見直しを行うことで、改めて事業費の平準化等を行い、計画的な対策を実施	平成29年度から30年度にかけて実施した定期点検の結果に基づいて大規模修繕計画の見直しを行い、令和２年度から新たな計画に基づいた対策を実施	1,885,000 1,391,926
217 トンネル内改修等（道路附属物の美化対策） 期	東京2020大会時に世界中から訪れる人々を迎え入れる準備として、都道の美化対策を実施することが必要	令和元年度に道路附属物（ガードレール、ガードパイプ、案内標識等）の清掃を実施したが、東京2020大会に向け、対象範囲を拡大し、都道の美化対策を引き続き実施	90,000 200,000
218 トンネルの予防保全型管理の推進（トンネル予防保全計画） 実 期	老朽化が進む都管理のトンネルについて、平成27年度に策定したトンネル予防保全計画に基づき、計画的な補修・補強を実施することが必要	平成29年度から30年度にかけて実施した定期点検の結果に基づき、令和元年度に予防保全計画の見直しを行い、新たな計画に基づいた計画的な補修・補強を推進	949,268 829,200

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
219 区市道路のバリアフリー化補助 実 期	東京2020大会までにバリアフリー化を図る区市道の整備を促進するための財政支援を実施してきたが、道路の面的なバリアフリー化を図るため、引き続き区市等に対する財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用して整備した区市道についてはバリアフリー化が完了したが、引き続き道路の面的なバリアフリー化を図るため、新たな補助制度を創設し、区市等に対し財政支援を実施	41,525 155,838
220 橋梁補修 実 期	老朽化が進む都管理の橋梁について、５年に一度の法定点検を確実に実施し、劣化や損傷が進行する前に計画的な補修を行う予防保全型管理を推進することが必要	平成26年度から30年度にかけて実施した歩道橋・一般橋の定期点検の結果に基づき、計画的な補修工事を推進	4,060,200 6,228,000
221 戦略的維持管理の推進 実 期	河川構造物はその状態が流水の作用等により常に変化するため、その状態を監視し、変状や損傷が拡大する前に適切なタイミングで対策を講じることが必要	予防保全計画に基づき、大規模構造物とその設備の定点観測・補修を実施するとともに、堤防・護岸等において毎年の定期点検結果に基づいた計画的な対策を実施	2,275,622 1,985,422
222 河川における再生可能エネルギーの活用 実 期	都では、再生可能エネルギーの利用割合について2030年までに30%という目標を掲げており、都施設における積極的な導入が求められているため、河川管理施設においても活用が必要	扇橋閘門は平成30年度から、北十間川樋門は令和２年度から耐震補強工事に合わせて小水力発電設備整備工事を実施	49,200 104,000
223 自然環境を活用した河川施設の整備における詳細設計 実	インフラ整備では、自然の持つ多様な機能を活用することが重要であり、都の河川事業においても、従来実施してきた取組を踏まえ、改めて自然環境が有する機能を活用した整備方策の推進が必要	河川管理用通路の質的向上、旧河川敷を利用した緑地の創出、自然環境機能を活用した調節池の整備等を通じて、自然環境が有する機能の更なる活用を推進	30,000 50,000
224 河川しゅんせつ計画策定委託	土砂堆積の著しい河川の洪水対策、水質や悪臭の環境対策及び船の安全な航行を確保する舟航対策のために、計画的に河川しゅんせつを実施していくことが必要	河川毎の計画諸元、堆積土量調査、しゅんせつの優先度評価及び船舶の利用状況等に基づき、河川のしゅんせつ計画を策定し、計画に基づいてしゅんせつを実施	10,000 20,000
225 環七地下調節池見学会案内業務委託 実	近年の豪雨災害の発生を踏まえ、都民の命と暮らしを守る河川施設の整備を一層進める必要があるため、より多くの人に河川施設を見てもらうことを通じて河川事業に対する理解と協力を得ることが必要	河川施設の目的等について都民の理解を深め、水害に対する意識を啓発するために、環七地下調節池で実施している見学会の日数を拡充し、民間事業者を公募してツアーを実施することで、調節池の効果的なＰＲを実施	10,000 10,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
226 係留施設適正化 期	ごみの散乱や油流出の危険、景観の阻害、耐震護岸工事の遅延といった問題を解決するため、放置船舶の受皿となる暫定係留施設の整備が必要	小名木川や呑川において、防災船着場や水門の位置、耐震護岸工事の整備スケジュール等を踏まえ、最適な整備地域を検討した上で、暫定係留施設の整備を推進	86,000 118,000
227 ソフト・ハードの連携による土砂災害対策 実 期	土砂等災害は今すぐにでも起こりうることから、ハード対策を更に推進するとともに、それを補完するソフト対策事業の実施が必要	調査結果の公表や住民説明会、関係区市町村長への意見聴取を順次実施し、区域指定状況を更新するとともに、都民への周知を推進	907,000 702,000
228 土砂災害ハザードマップ作成支援委託 実	土砂災害の被害防止・軽減に向けて住民の適切な安全確保行動を促すためには、都と区市町村が連携した土砂災害ハザードマップの実用性向上と住民への普及促進に向けた取組が必要	土砂災害ハザードマップ作成に取り組む区市町村への技術的支援を通じて、土砂災害に対するソフト対策の充実強化を実現	20,000 30,000
229 指定管理者制度 期	首都直下地震等の発生時、国や地方自治体等が災害現地対策本部を設置し、広域的な指示機能を持つ役割を担うための公園について、指定管理者の選定が必要	発災時の広域的な支持機能を持つ役割を担うことに資する指定管理者を選定し、公園を適正に管理	56,952 790
230 多様な生物が生息する都立公園の整備 実 期	生物多様性を保全していくため、多様な生物の生息・生育環境の確保や希少種の保全、外来種対策を進めることが必要	これまでの整備工事やモニタリングを踏まえ事業計画の見直し・再構築を行うことにより、一層の豊かな自然環境の創出・保全を推進	95,500 153,000
231 都立公園ガイドサービスの構築 実 期	浜離宮恩賜庭園・六義園の２庭園や、恩賜上野動物園・葛西臨海水族園の２園でガイドサービスを運用しており、効果検証が必要	現在稼働中のサービスの効果検証を行うことにより、今後の他庭園・植物園への拡張を検討	－ 9,000
232 多摩動物公園（世界に発信する首都東京の動物園整備） 実 期	多摩動物公園アフリカ園内施設においては、耐震化対策やバリアフリー対策に向けた整備が必要	現状の施設規模や展示機能を生かした施設整備を行うことにより、施設のバリアフリー対策や園内の回遊性向上に向けた取組を推進	298,200 －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
港湾局			
233 水域管理 実 期	舟運活性化に向けて、社会実験に係る経費を計上するほか、公共桟橋の開放に係る安全管理や特定外来生物のモニタリング調査等を実施	舟運の更なる活性化に向けた取組として、桟橋の更なる利活用を新規に計上	189,335 181,012
234 ＥＤＩ化推進 期	港湾情報システムについて、Ｗｅｂシステム言語の移行等に対応するため、システムの改修が必要	港湾情報システムのＷｅｂシステム言語の移行等に対応するため、システムの改修を実施	10,323 －
235 道路管理 期	臨港道路の安全機能の向上等に資する維持保全経費を計上しており、各年度の状況に合わせて必要な経費を計上	引き続き、必要な補修工事等を実施し、既存道路の機能維持を図る一方、新規整備路線の維持管理経費を計上し、物流車両の混雑緩和と交通機能の拡充を実施	445,609 60,751
236 航路・泊地整備 期	港内の航行安全を確保するため、現在使用されていない木材投下泊地など海底部の状態や水深が不安定な場所のしゅんせつが必要	港内の航行安全の確保に必須であることから、規模の見直しを図りつつ、引き続き実施	341,200 509,210
237 貨物運賃補助嵩上げ分 期	本土と伊豆諸島間を移送する海上貨物のうち、生活必需品や島しょ産品の輸送費を補助することで、島民生活の安定・島内産業の競争力強化を実施	平成16年度のサーチャージ率導入時に比して、原油価格は依然高水準にあることから、島民生活の安定のために補助率20％の嵩上げ分を継続	46,555 46,740
238 予算決算資料の電子化委託	予算決算資料は製本されたものしか存在せず、各部署での閲覧や検索が困難	電子化推進により必要印刷部数の削減が可能となるほか、局内での閲覧や検索が容易になることによる利便性向上を実現	1,430 －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
239 海上公園防災対策 実	東日本大震災を踏まえた地域防災計画改訂に伴い、首都東京の防災力向上に寄与するため、周辺環境に応じて海上公園に防災機能の整備が必要	債務負担を活用することにより工事の平準化を図り、経費を圧縮しつつ、効率的に整備を実施	301,280 347,369
240 海上公園トイレ改良 実	海上公園の初期整備から40年以上が経過しており、「東京都福祉のまちづくり条例」に適合したトイレの整備が必要	老朽化の進んだ施設は改築し、その他は改修するなど、状況に応じて最適な改良を選択し、原則として全てのトイレを洋式便器に改良	891,758 264,142
241 建設発生土広域利用等	東京港における最後の埋め立て処分場である新海面処分場では、建設発生土の受入れ等を行っており、現在の施設を可能な限り延命させることが必要	引き続き、建設発生土の抑制に効果的な広域利用を実施しつつ、実績等を踏まえて経費を精査し、必要かつ十分な経費を計上するとともに、近年の技術動向を踏まえ、新たな延命化策について検討調査を実施	2,957,368 3,208,207
242 護岸整備等	都内23区から発生する廃棄物等を埋立処分するための処分場を整備しているほか、港内で発生するしゅんせつ土砂の送泥に係る経費等を計上しており、適切な見積りが必要	規模等の見直しを図りつつ、現行の廃棄物等の埋立処分計画に基づき新海面処分場を引き続き整備するほか、送泥工事等の関連工事を実施	7,076,214 6,431,954
243 防潮堤整備 実	東京港で想定される最大級の地震等に備え、防潮堤を整備することが必要	整備困難か所以外については令和元年度中におおむね完了する一方、整備困難箇所については引き続き経費を計上	6,002,480 8,794,341
244 離島航空路補助	本土と伊豆諸島間の交通を確保し、島民の生活の安定と福祉の向上に資するため、欠損の著しい定期航空路について、欠損額を補てんし、離島航空路の維持確保を実施	離島航空路は、島民生活の維持に必要不可欠であるとともに、島しょ部の観光振興の観点からも重要であることから、規模の見直しを図りつつ、引き続き補助を実施	194,946 207,062
245 岸壁等の整備	都営漁港は、地元漁船の拠点港として利用されるなど、水産振興の基盤であることから、防波堤や岸壁、船揚場等を整備するとともに、離島交通を補完するため特定目的岸壁の整備を実施	計画に基づき、引き続き着実に整備を進めるとともに、観光客利用の多い高速船の安定就航に向けた取組など、メリハリのある整備を実施	3,563,075 2,587,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
246 利島港海岸海浜整備	利島港海岸は、島内唯一の海水浴場としてにぎわいを見せているが、波浪による浸食が進んでおり、土砂投入による海浜整備が必要	経費については実績等を踏まえ精査しつつ、利用者の安全性を向上させるため、引き続き整備を実施	15,000 9,900
247 街路灯改修 特	現在、埋立道路で使用されている街路灯は、経年劣化による不具合が著しく、改修が必要	省エネ化のため、高効率化した設備（ＬＥＤ照明）に順次改修を実施	2,772 －
248 臨海副都心内の案内標識板更新作業 特	案内標識板は交換工事を要することから案内情報の更新が容易でなく、最新の情報が未掲載	情報を更新する必要な部分のみを張り替える事が可能なものへ変更し、更新頻度の増加と費用軽減の両立を実現	4,818 37,311
249 中央防波堤ばら物ふ頭特高受変電設備改修 特	経年劣化が進む中央防波堤における特高受電設備は、使用電力が当初設計時より少ないことを踏まえ、省力化や小型化が必要	現状の特高受変電から高圧受電化に変更した場合、設備費用が削減できるほか、技術者を外部委託でき、24時間常駐監視の義務もなくなる等、経費の削減が可能であることから、設計に係る経費を計上	3,812 －
会計管理局			
250 一般管理事務 期	マイナンバー法に基づく事務処理の安全性を高めるための経費について、事業継続に向けた必要額の精査が必要	過去の契約額を基に、実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	24,209 29,096
議会局			
251 常任委員会インターネット中継用機器の借入れ費用の見直し	常任委員会のインターネット中継の実施に当たり、カメラ・映像機器の借入れ経費については、適切な単価及び数量を精査して積算することが必要	設置対象の委員会室の規模を精査することにより、借入れに係る経費を縮減	19,229 26,755

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
252 領収書等インターネット公開経費の見直し	領収書等のインターネット公開に係る経費については、適切な単価及び数量を精査して積算することが必要	公開に係る作業工程を見直すとともに、当該経費を既定経費で対応することにより、経費を縮減	－ 1,470
人事委員会事務局			
253 イベント会場借上げ 期	将来の都政を担う有為な人材の確保のため、イベント会場を借り上げ採用ＰＲを行っているが、経費の適切な見積りが必要	これまでの取組について効果検証を行い、過年度実績を踏まえて精査を行った上で、適切に経費を計上	584 1,036
254 印刷物デザイン（研究セミナーパンフレット） 期	将来の都政を担う有為な人材の確保のため、印刷物を活用した採用ＰＲを行っているが、経費の適切な見積りが必要	これまでの取組について効果検証を行い、他の手法によるＰＲを実施するため、経費を縮減	－ 611
255 Ｉ類Ｂ採用試験（技術第２回） 期	技術職を確実に確保するため、職員の需給状況等に応じた弾力的な試験実施が必要	過去の実績等を踏まえて経費を見積もり、複数回の試験を実施できる体制を整備	2,966 3,284
教育庁			
256 公立幼稚園一時預かり事業 実 期	公立幼稚園の一時預かり事業を活用して待機児童解消に取り組む区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査を行うとともに、国庫補助事業の拡充に伴い必要な経費を計上	96,719 100,093
257 コミュニティ・スクール導入促進等事業 実 期	コミュニティ・スクール未導入地域への支援や学校と地域の連携協働体制を構築する区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査や単価精査を行い、経費を縮減	10,417 18,557

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
258 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 期	地域社会全体で子供の安全を見守る体制の整備を行う区市町村を支援するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査の結果を踏まえ経費精査を行うとともに、見守り支援の人材確保のために必要な経費を計上	8,294 6,259
259 都立学校スマートスクール構想 実 期	生徒が所有するＩＣＴ機器を活用した教育活動を実施し、基礎学力の定着、長所を伸ばす教育の強化、教員業務の効率化に成果があったことを受け、成果を踏まえたＩＣＴ教育を推進	TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの実施に伴い、本事業の成果を踏まえて事業を一体的に整理するとともに、Society5.0時代に向けた資質・能力育成型授業を開発	2,523,718 176,074
260 教職員の健康管理 期	教職員に対する風しん抗体検査及び身体面の健康を確保するための健康管理に関する事業を実施	風しん抗体検査について、現時点で必要な対応が完了したため、令和元年度で終了とし、健康診断については、受診対象者全員に適切に実施できるよう、必要な経費を計上	10,896 38,762
261 高等学校定時制（夜間）課程学校給食調理業務委託 期	高等学校定時制（夜間）課程において、在籍生徒の健康保持・増進や食育を推進するため、対象校において学校給食を円滑に提供することが必要	定時制の学校給食の調理業務委託について、喫食促進の取組と合わせて事業を継続	844,848 815,571
262 学校経営支援センターの施設整備 期	東部学校経営支援センター支所旧庁舎の解体は完了したが、他の既存庁舎について、インフラ長寿命化計画に従って、劣化度調査を実施することが必要	中部学校経営支援センターの建物及び設備類の劣化度を調査し、施設計画の検討に活用	1,056 62,315
263 教育調査統計 期	教育行政上の諸施策等の検討・実施に必要となる基本的な統計資料を作成するとともに、文部科学省が実施する調査に対応するため、文部科学省の改修に合わせたプログラム改修が必要	学校基本調査における調査項目の区分変更に伴い、公立学校統計調査システムにおいて、該当部分のプログラム改修を実施	11,938 14,686
264 特定個人情報保護監査委託	マイナンバー法等により、安全管理措置の一つとして特定個人情報の取扱いに関する監査の実施が義務付けられているため、監査実施のための適切な見積りが必要	実績等を踏まえ経費を縮減しつつ、引き続き、適切に特定個人情報を取り扱っていくために、計画的に特定個人情報の取扱いに関する監査を行う予算を計上	17,490 18,504

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
265 新しい学校づくり重点支援事業（小学校）	区市町村への意向調査を実施し、事業計画に基づいて予算の積算を行っているが、区市町村の計画変更等を踏まえた適切な見積りが必要	区市町村への意向調査及び提出された事業計画により積算を行うとともに、過去の支給実績を踏まえて補助メニューごとに積算方法の見直しを行い、適切な経費を計上	107,797 147,323
266 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	都内小中学校には帰国・外国人児童生徒が多く在籍し、指導が必要とされている中、改正入管法の成立を受け、外国人児童生徒が今後も増加することが見込まれるため、帰国・外国人児童生徒へのきめ細かな対応が必要	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな指導を実現するために、ＩＣＴを活用した多言語翻訳に加え、日本語指導支援等の経費補助を拡大	30,000 1,848
267 学力上位層の多様なニーズへの支援 実	医学部進学を目標に生徒が学習に取り組める学校づくりを継続的に行うとともに、単に学力面での好成績を目指すのではなく、将来に渡り医療の世界で社会貢献できる志をもった人材を育成することが必要	実績を踏まえて経費精査をしつつ、医学部進学を希望する生徒同士で切磋琢磨できるチーム結成を継続し、キャリア教育や医学分野の課題研究を行うことで、具体的な将来を生徒が考えられる学習を充実	4,062 4,511
268 都立特別支援学校における国産木材什器の整備促進 実	国産木材を活用した什器を整備することで教育環境の向上を図っているが、導入のコストを踏まえた適切な見積りが必要	国産木材什器の仕様を精査することで、学校現場での利便性を向上させるとともに、適切な予算を計上	29,631 35,433
269 学校保健活動（メンタルヘルス対策）	精神的不調は早期の自覚・対処が重要であり、段階的な予防策を講じているが、休職者数は高い水準で推移しているため、コストを抑えつつ、引き続き効果的な事業実施が必要	区市町村に対し、都によるストレス検査から労働安全衛生法に基づくストレスチェックへの移行を促し、移行状況に応じてストレス検査に係る経費を縮減	301,137 315,845
270 防災教育の充実 実	宿泊防災訓練を通じて、自らの生命を守るために必要な「自助」の能力を身に付けさせているが、助け合いや社会貢献などの「共助」の能力を身に付けさせることも必要	実績を踏まえて経費の縮減を図るとともに、防災ノートの配布先に幼稚園も加えることで、より広範囲に防災教育を推進	154,006 159,331
271 都立高等学校における起業・創業学習 実	都立高校生を対象に外部講師による体験講座を実施することで、起業・創業という考えに触れる機会を提供しているが、通年で実施している講座は休日に行っていることから教員の負担となっていることが課題	通年型と集中型の２類型に実施している体制を、集中型の１類型のみに見直すことで、教員の負担軽減及び各講座の出席率向上を実現するとともに、経費を縮減	10,000 11,400

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
272 不登校・中途退学対策 実	教育支援センターを活用し、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行うモデル事業を実施してきたが、活用実績の低い支援メニューがあることが課題	事業の本格実施に向けて、区市町村からのニーズが高い支援メニューに特化し経費を縮減するとともに、教育支援センターを新設する補助を新たに実施	103,149 65,339
273 学力向上に向けた支援体制の構築 実	義務教育段階の学力定着が不十分なことから高校の学習内容が定着せず、進路実現の阻害や中途退学が発生している状況を踏まえて、中途退学率の縮減を図っているが、依然として学力不振者の中退率が課題	「ゆめナビプロジェクト」の事業終了を踏まえ、「校内寺子屋事業」をはじめとした既存事業に統合するとともに、経費を縮減	76,321 109,422
274 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 実	学力調査の実施・分析、東京ベーシック・ドリルの活用等により児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長を図ることが必要	改訂が完了した東京ベーシック・ドリルの都内小中学校への活用を促し、「確かな学力」の更なる定着と伸長を促進	62,916 90,141
275 英語教育の推進 実	新学習指導要領の改訂に伴う小学校の英語教科化を受け、小中学校における英語教育の連携ができるように支援することが必要	小学校指導資料ＤＶＤの作成が完了したため、小中学校の連携を支援する取組等を促進し、英語教育を推進	614,982 666,408
276 都立学校における不登校・中途退学対策 実	ＮＰＯと連携し、困難を抱える生徒等に対する支援を実施をしているが、多様かつ複雑な課題を抱える生徒に対するより丁寧な支援が必要	支援や相談の実績を踏まえ、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を行い、社会的・職業的自立を促進	91,894 91,894
277 乳幼児期からの子どもの教育支援プロジェクト 実	保護者に配布している家庭教育に資する啓発資料２種類のうち、小学校入学前の親子向け資料は、説明会等で活用しているが、０歳児保護者向け資料は、保護者への配布に留まっていることが課題	０歳児保護者向けの資料については、資料配布からホームページ掲載に啓発方法を変更し、いつでも閲覧できるようにすることで、保護者への活用を促進	6,223 8,978
278 都立図書館電算システム再構築	図書館情報システムの再構築に合わせ、東京都立図書館協議会の提言及び東京都ＩＣＴ戦略を踏まえた、サービスレベルを向上させる新機能を円滑に導入するため、実証実験が必要	チャットボット等、導入予定の新機能を試行し、利用者の意見や使用傾向等を踏まえ、機能の有効性及びサービス内容の向上を検証	12,919 12,359

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
警視庁			
279 総合イントラネットの構築 実 期	インターネット環境を構築するに当たって必要となる無線ＡＰ等の機器を整備するものであり、庁舎新設に伴い、新たに整備が必要	新設庁舎の計画変更に対応し、契約内容の見直しを行うことにより、事業の適正な運営に必要な経費を計上	2,505,341 2,101,121
280 給貸与品管理システム 期	各職員の制服等の現有数の管理について、サイズ変更や希望一斉調査等の事務手続を所属担当者が単独で専用端末にて行っており、業務負担が大きいことが課題	制服へのＩＣタグ導入による厳格な個体管理を実現し、各職員が制服等保有記録を確認・サイズ変更等することで、担当者の業務負担を軽減するとともに、給貸与品の支給辞退により、経費を縮減	135,388 55,001
281 災害対策装備器材等 期	災害・風水害等の災害発生時の救助活動に不可欠な災害対策用装備資器材等については、災害応急対策に万全を期すために計画的な整備が必要	過去の実績等を踏まえ、装備資器材の数量を見直したことに加え、警察無線通信システムの固定局設備の更新を計画通り完了したことにより、経費を縮減	132,475 342,865
282 違法駐車対策（民間委託）等 期	放置駐車の根絶及び良好な駐車秩序の定着を目指し、放置駐車違反関係情報及び放置車両確認事務の民間委託について一元管理するとともに、放置違反金の適正管理を行うなど、効率的かつ効果的な駐車対策が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、実績等を踏まえた見直しを図りながら、引き続き民間委託による駐車対策を実施	6,114,017 6,088,462
283 交通犯罪の捜査 期	交通鑑識業務に必要な各種基礎資料を一元的に管理し、検索・活用するシステムについて、効率的な運用に向けたシステムの再構築が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、リース更新に合わせてシステムの再構築を行い、捜査を高度化しながら、システム構成の簡素化を図ることで、運用経費を縮減	86,396 84,667
284 交通対策 期	交通事故防止等のため交通実態の把握や情報の分析等を行っており、東京2020大会における交通部隊員は炎天下における部隊活動に従事するため、暑さ対策の推進が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、冷却材・冷却ベストについては、令和元年に配備完了	186,340 269,278

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
285 交通規制対策 期	交通秩序の確立を図るための各種交通規制対策を推進しており、緊急通行車両の届出管理に用いる端末について、令和元年度末でWindows７のサポートが終了するため、改修作業が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、Windows10対応のソフトウェアへの改修作業は令和元年度完了のため、事業終了	24,045 32,949
286 道路標示等 期	交通事故防止のため、道路状況に応じた各種道路標示の整備を行っており、東京2020大会開催のため、競技会場と公共交通機関の発着地を結ぶアクセシブル・ルート上におけるバリアフリー対策が必要	東京2020大会のバリアフリー対策であるエスコートゾーンと横断歩道の整備が令和元年度完了予定のため、事業終了	1,333,868 1,334,757
287 雑踏警備 期	外国人に対し、有事の際の適切な避難誘導と雑踏事故防止を図るには、警備広報に従事する機動隊員に語学教養を実施し、習得した英語力を駆使することにより、適切な避難誘導活動や地理指導が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、東京2020大会を見据えた機動隊員に対する語学教養については、令和元年度で事業終了	1,546,519 1,173,313
288 テロ対策等 期	大規模な国際スポーツ大会は、テロを企てる者にとっては格好の攻撃対象であることから、官民が情報を共有し、サイバー攻撃事案の実態解明を推進するといった総合的な取組の強化が必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、官民共同訓練を始め、緊急対処能力を高めるために、情報セキュリティ事業者の優れた知見を事案対処に活用し、類似事業の集約化により、取組を強化	389,454 322,251
289 地域活動の運営等 期	交番等保安システムは、ハードウェアの購入と、保守・修繕を別途契約で対応しており、修繕が必要になった場合の迅速な対応と経費の適切な見積りが課題	保守・修繕まで含んだ賃借契約に見直しを行うことで、修繕の早期対応を実現しつつ、交番等保安システムに係る経費を縮減	151,334 279,484
290 鑑識活動等 期	犯罪死と疑われる死体について、犯罪死見逃し防止のため、警察署長の権限で解剖を実施しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、犯罪死見逃し防止に向け、解剖実施大学と連携しながら今後も継続し、過去の実績等に基づき見積数量の見直しを図り、経費を縮減	265,781 242,495
291 暴力団対策等 期	特殊詐欺や薬物密売が暴力団の有力な資金源となっており、未成年者が受け子として多数検挙されているほか、薬物乱用の低年齢化が課題であるとともに、既存事業に係る経費の適切な見積りが必要	大学や高校等教育機関に加え、自治会や商店会を始めとした各種団体等において、暴力団の悪質性や手口を広く周知し、暴力団排除意識の高揚を図る一方、既存事業の見直しにより、経費を縮減	24,031 25,388

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
292 少年の非行防止対策 期	児童の安全を最優先とする児童虐待対応を行うには、組織的な情報共有により迅速に過去の虐待の有無を確認し、潜在化させないことが重要であり、情報共有を行うためシステムの再構築が必要	全国警察との情報共有を可能とするシステム改修を令和元年度に実施し、安定的にシステムを運用するための維持管理費を計上するとともに、既存事業の見直しにより、経費を縮減	21,950 63,551
293 防犯ボランティア活動支援事業 期	「安全・安心まちづくり」を効果的に推進するため、防犯ボランティア等の地域住民による自主的な防犯活動の支援を実施しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	ボランティア活動支援用品や保険料、ポスター作成等について、実績等を踏まえた見直しを図ることにより、経費を縮減	13,505 15,749
294 人身安全事案総合対策 期	人身安全関連事案は危険性を正確に把握することが困難である一方、事態が急展開して重大な事件に発展するおそれが極めて高く、資機材を有効に活用し迅速かつ的確な対応が求められるため、適切な経費の見積りが必要	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、人身安全関連事案に必要な資器材については、過去の実績に基づき、契約内容の見直しにより、経費を縮減	7,319 8,989
295 Ｂ型肝炎予防接種	各種警察活動における取扱いに際して、Ｂ型肝炎ウイルス感染者からの感染を防止するため、全警察官に対してＢ型肝炎予防接種の実施が必要	接種対象の警察官を正確に把握し、計画的に予防接種を行うことにより、経費を縮減	20,139 104,099
東京消防庁			
296 複写機の活用方法変更による業務の効率化	複写機とＬＡＮプリンタが個別に整備され相互運用されていない現状において、ペーパーレス化の推進と合わせて、機器の統合等による経費縮減が必要	全ての複写機をプリンタ機能付き複合機として３年間で更新し、一部を除き全てのＬＡＮプリンタを統合することで、一時的な費用の増加を伴うが全体の運用経費を縮減	80,410 －
297 デジタルサイネージ等による政策広報の展開 実	都民に伝えるべき消防関連情報や災害等の緊急情報の提供において、デジタルサイネージなどの多様な媒体の活用が求められる一方、効率的な運用が必要	外部機関による調査結果等を踏まえ、運用方法を見直すとともに、保守運用経費の見直しを図り、全体経費を縮減	1,780 2,759

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
298 消防アプリの運用 実	スマートフォンの普及に合わせ、都民が知りたい防災・救急に関する情報を手軽に入手できるアプリの更なる充実が求められる一方、既存事業との重複の解消など、全体経費の縮減が必要	地図機能をウェブブラウザ対応に拡張し統合することにより、ホームページでの閲覧と同一マップでの切替表示が可能になるとともに、地図の統合により全体経費を縮減	8,118 4,578
299 ＰＣＲ方式生物剤分析装置の維持管理	病原菌散布テロなどの現場で、生物剤の特定を高感度かつ正確に行う分析装置は、定期的な消耗品の整備が求められる一方、経費の適切な見積りが必要	当該消耗品の整備数量を実績を踏まえて見直すことで、経費を縮減	2,214 4,251
２　移管・終了（163件）			
政策企画局			
300 全国知事会及び近隣県市等との連絡協議 期	九都県市が１年ごとに持ち回りで座長を担う、九都県市首脳会議が東京で開催され、東京都が座長を担い、円滑に会議を運営	九都県市首脳会議の東京開催が令和元年をもって終了するため、事業を終了	－ 28,734
301 都政広報番組の二次利用 実 期	都政広報テレビ番組「東京クラッソ！NEO」で放映された東京の魅力を伝える映像に、英語字幕を付記し、ＳＮＳや東京都英語版ホームページ等で配信	「東京クラッソ！NEO」の放送終了に伴い、英語字幕を付記した映像の作成を終了	－ 1,800
302 経済交流促進のプラットフォーム 期	経済交流を通じたアジア諸都市における課題解決を図るため、首都大学東京において調査研究を実施しており、調査研究終了まで研究費用を負担することが必要	令和元年度をもって、首都大学東京における全ての研究が終期を迎えることから、事業を終了	－ 64,920
都民安全推進本部			
303 区市町村立公園防犯設備整備補助事業 実 期	都民の憩いの場である公園の安全を確保するため、区市町村が実施する防犯カメラ整備を支援	当該事業は計画通り終了しつつ、今後は地域の見守り活動等への支援を通じて、引き続き地域の防犯力を向上	－ 53,334

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
戦略政策情報推進本部			
304 海外金融メディア招へい事業 実 期	海外金融系企業や高度金融人材等を呼び込むため、影響力を有する海外金融メディアを通じて、「国際金融都市・東京」の魅力について効果的に広報することが必要	「一般社団法人東京国際金融機構」における「海外メディアを活用した認知度向上施策」事業に組み込むことで、より効果的に東京の国際金融都市としての魅力を発信	－ 20,000
305 ＥＭＰ認知度向上セミナー 実 期	日本の機関投資家がＥＭＰを導入する契機とするため、ＥＭＰの制度内容や各国での成功事例等を周知することが必要	一般社団法人東京国際金融機構におけるＥＭＰの普及促進事業に組み込むことで、より効果的にＥＭＰに関する情報を発信	－ 6,000
306 アクセラレータプログラム 実 期	先進的な技術やビジネスモデルを持つ外国企業を呼び込むため、外国企業が日本市場の独自性や日本企業のニーズを理解し、日本企業が外国企業の持つ技術の理解を深める機会を提供することが必要	都のアクセラレータプログラム（ＡＰ）を契機として、外国企業間でビジネスの候補地としての東京の認知度が向上したほか、民間企業が実施するＡＰも増加傾向にあることから、現枠組のプログラムは事業を終了	－ 108,829
総務局			
307 防災及び災害対応力に関する都市間交流の推進 期	都市の防災フォーラムを通じて大都市における災害への対策の重要性を世界へ訴えるとともに、東京2020大会を前に都の取組の先進性をアピールすることが必要	防災フォーラムを実施し、都の防災施策の取組の先進性をＰＲするとともに、都市が目指すべきビジョンとその実現に向けた取組を盛り込んだ東京宣言及び災害に対する相互支援について、付属文書を採択	－ 88,285
308 公文書館の改築移転（改築工事） 期	都の公文書館として、行政の説明責任を果たすとともに、歴史的・文化的価値のある公文書等を後世に継承するため、平成29年度から三か年計画で実施していた改築工事が、令和元年度中に完了する予定	令和元年度をもって公文書館改築工事が完了する予定であるため、事業を終了	－ 5,036,001
309 労働安全衛生（風しん抗体検査） 期	東京2020大会に向け、感染症予防への需要が高まる中で、対象職員への再周知を検討するとともに、受診率向上のため、当日の申出にも対応できるよう、単年度限りの臨時健康診断に係る経費の計上が必要	東京2020大会に向けた感染症対策に関する推進計画の主旨を踏まえ、オリンピック・パラリンピック準備局と連携して抗体検査等の再周知及び受診勧奨を実施し、風しん感染リスクの低下に寄与	－ 62,640

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
310 小笠原支庁清瀬職員住宅４号棟改修工事 期	築30年を経過し、島特有の気候条件等により、外壁・配管等の劣化が進んでいる	計画どおり工事に着手し、赴任職員が安心できる安全な住環境を整備	－ 221,796
311 支庁ＬＥＤ化照明設備改修工事 実 期	都有施設におけるＬＥＤ照明普及率向上のため、支庁舎の照明をＬＥＤへ切り替える工事を実施	計画どおりＬＥＤ照明を導入し、改修工事の完了に伴い、事業を終了	－ 448,355
312 小笠原航路代替船建造費補助 期	小笠原諸島父島と本土を結ぶ唯一の定期船「おがさわら丸」は、約２週間のドック期間中の代替船がなく、長期間、人員及び物資が輸送できない状況が発生しており、村民生活の安定のため航路改善が必要	「おがさわら丸」のドック期間中の代替船については、伊豆諸島で就航予定の新「さるびあ丸」を活用することとなっており、小笠原諸島まで航行可能とするための整備費補助を実施	－ 100,000
313 晴海キャンパス冷温水発生機分解工事 期	東京都公立大学法人に無償貸与をしている晴海キャンパスについて、３基ある冷暖房機全てに不具合が生じていたため修繕が必要	令和元年度中に、空調機能を稼働させない期間を活用し、１基ずつ修繕を実施	－ 21,533
財務局			
314 庁有車用充電設備設置事業 期	財務局の庁有車について、都が率先してＺＥＶを導入した上で、安定的な運行体制を堅持する必要があるため、充電設備設置工事を実施	令和元年度に、都庁第一本庁舎及び第二本庁舎の充電設備設置工事が完了したため、事業を終了	－ 32,478
315 飯田橋庁舎建物維持管理 期	昭和59年４月に開設した飯田橋庁舎は築30年が経過しており、大型設備機器等が耐用年数を超過し、全館停電や空調停止の危険性があるため、設備更新工事を実施	令和元年度に飯田橋庁舎の設備更新工事が完了したため、事業を終了	－ 79,288

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
316 既設ブロック塀等の安全対策 期	財務局が所管する都有地に存する、現行法規に適合しない又は劣化が進行したブロック塀等について、所有権等を考慮し都で対応すべきものに関し、撤去等の適切な安全対策が必要	令和元年度において優先的に対応すべきブロック塀等に関し、安全対策を実施	－ 36,167
317 庁舎・施設の再構築（小平合同庁舎（仮称）基本計画作成業務委託） 期	小平合同庁舎は築54年が経過して、老朽化が著しく進んでおり、その改築に向け、周辺環境や敷地、施設規模、施設内容等について、必要な検討及び調査を行うことが必要	令和元年度に委託による調査・検討を実施し、それを基に改築に係る基本計画を策定	－ 13,981
生活文化局			
318 都政一般相談 期	都政等に係る都民からの相談や問合せへの対応業務において、音声認識システム等を活用した業務支援システムの有効性を検証する取組を実施	検証を通じて一定の結果が得られたことから事業終了とし、庁内の動向や技術の進展等を踏まえ、今後の対応を検討	－ 7,340
319 市民活動促進 実 期	私立中学校高等学校におけるボランティア活動の拡大・発展を後押しするため、ボランティア活動の基本的事項等の紹介など、ボランティア活動の推進に向けた取組を実施	着実に事業を実施し、ボランティア活動の推進に一定の成果が得られたことから、今後の事業への活用を検討しつつ、事業を終了	－ 3,428
320 育英資金事務 期	平成16年度以前に就学困難な者に貸し付けた学資金の返還事業に係る事務を実施	予定していたシステム改修が完了し、事務の効率化が図られたことから、事業を終了	－ 39,778
オリンピック・パラリンピック準備局			
321 スポーツ施設整備費補助事業 実 期	2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村が行うスポーツ施設整備の取組への支援が必要	区市町村が保有するスポーツ施設について、競技スペースの拡大・利用時間延長等、利用機会の拡大やバリアフリー工事等に対する補助を実施し、スポーツ環境の拡充に寄与したことから、事業を終了	－ 2,582,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
322 多摩障害者スポーツセンター大規模改修工事 実 期	多摩障害者スポーツセンターは、施設の老朽化への対応が急務となっており、大規模改修工事が必要	大規模改修により、老朽化対策や、利便性と快適性の向上に加え多様化する利用者ニーズに応えていくとともに、競技能力向上のための機能を備えた施設を整備したことから、事業を終了	－ 2,025,750
323 駒沢オリンピック総合運動場における非常用発電設備更新工事等 実 期	駒沢オリンピック総合運動場内の管制塔に設置されている非常用発電機及び硬式野球場は、経年による老朽化が著しいため、更新工事及び大規模改修工事が必要	本工事により一般照明等への電源供給が可能となり、帰宅困難者一時滞在施設に必要な72時間対応の非常電源設備を整備したほか、利用者の要望に応えるとともに安全性を確保した施設を整備したことから事業を終了	－ 2,324,187
324 東京都多摩障害者スポーツセンターリニューアルイベント 実 期	大規模改修工事を終え、リニューアルオープンすることを広く都民に周知し、施設の利用促進につなげることが必要	令和元年５月にリニューアルイベントを行い周知が完了したため、事業を終了	－ 5,000
325 スポーツライフ推進事業 実 期	2020年までに都民のスポーツ実施率70％を達成し、都民の健康増進を図るため、いつでも、どこでも、誰でも気軽に取り組むことができるラジオ体操の普及が必要	関係団体等の連携やラジオ体操動画の募集・表彰等により、ラジオ体操の普及を促進	－ 24,807
326 ラグビーワールドカップ（ＲＷＣ）2019の開催準備 実 期	ＲＷＣ2019の開催都市として、組織委員会・区市町村等と連携しながら、交通輸送やセキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営に加え、開催気運の醸成が必要	ＲＷＣ2019の開催に向け、イベントや都市装飾等により開催気運を醸成するとともに、大会時に交通輸送やセキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営を行ったことから事業を終了	－ 3,749,230
327 2020年以降の競技力向上施策に係る基礎資料作成調査等委託 実 改 期	他道府県及び競技団体の競技力向上施策の取組状況や実施における課題等を把握するため、各調査が必要	調査及びヒアリング等で把握した他県等の施策の類型化や分析、国民体育大会における東京都の成績推移などを今後の都施策に活用	－ 20,000
328 障害者スポーツ団体基盤強化事業 実 期	ビジネススキルを有した企業人等のボランティア活動「プロボノ」を活用し、財政基盤が脆弱な障害者スポーツ団体の課題解決に向けた支援を実施	団体の基盤強化に一定の成果が見られたことから事業を終了し、今後は新規事業等への継承を検討	－ 10,835

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
都市整備局			
329 都市計画公園・緑地の整備方針の改定 実 期	「都市づくりのグランドデザイン」で示した方向性を踏まえ、都市計画公園緑地の整備事業のスピードアップを図ることが必要	「都市計画公園・緑地の整備方針」を改定し、新たに優先的に整備する公園緑地を設定すること等により、整備を促進	－ 9,292
330 多摩地域の整備に関する基礎調査 実 期	「都市づくりのグランドデザイン」で示した方向性を踏まえ、多摩の拠点づくりに関する新たな取組の検討を実施	イノベーション創出に向けた取組事例の収集や、企業立地誘導施策など、新たな拠点整備に向けた検討等を実施し、今後の施策展開に活用	－ 2,727
331 都市再生特別地区を活用した都市づくり調査 期	鉄道等の公共公益施設管理者にとって、都市再生特別地区による将来の開発動向が予測しにくく、計画的な施設整備（改良）が困難	民間開発事業者と公共公益施設管理者が連携して、公共公益施設の整備（改良）を進める新たな事業モデルを検討し、今後の施策展開に活用	－ 5,467
332 シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）支援事業 実 期	東京2020大会を機に加速する都市づくりや、大会後も持続的に成長する都市の姿を積極的・効果的に示すことで、世界におけるプレゼンス向上や海外からの活力の取込みにつなげていくことが必要	国等の動向を踏まえ、海外企業や投資家に対し、東京が進める都市づくり政策や将来の都市像、東京のビジネス・生活環境などについて、分かりやすく一元的に体感できる場の創出を促進	－ 58,563
333 開発行為における無電柱化推進方策検討調査 期	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行者空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、宅地開発により建設される道路の無電柱化を推進することが必要	民間の開発行為における無電柱化を推進するため、無電柱化の技術、コスト検証等を行い、低コスト手法導入の条件や課題を整理し、無電柱化の技術的な指針を掲載した開発許可基準の改定を実施	－ 7,277
334 耐震化推進条例の改正等に係る普及啓発 実 期	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を改正し、新たに占有者の責務等を規定したことから、条例改正内容及び都の耐震化施策を効果的に周知するため、普及啓発が必要	条例改正及び耐震キャンペーンの実施に合わせた広告掲載用動画作成並びに都営地下鉄、ＪＲ東日本及び東京メトロの広告媒体を使用した広報活動を実施し、所期の目的を達成したことから、事業終了	－ 19,058

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
住宅政策本部			
335 勝どき一丁目土地信託事業評価検討調査 期	勝どきサンスクェアの土地信託事業の期間満了後を見据え、今後の方針を決定することが必要	平成30年度に実施した資産価値の評価などの基礎的調査及び本調査を、令和元年度の具体的方針検討に活用	－ 5,822
環境局			
336 事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進補助制度 実 期	スマートエネルギー都市の実現に寄与するエネルギー利用の効率化、エネルギーマネジメントの推進及びコジェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大を促進することが必要	本補助制度により13件の申請があり、今後は後継事業であるスマートエネルギーエリア形成事業を着実に運用していくこととし、事業を終了	－ 6,943
337 ＬＥＤ照明普及状況等調査 実 期	「家庭におけるＬＥＤ省エネムーブメント促進事業」について、実施後における都民の省エネ意識及び行動の変化の有無等について、検証が必要	Ｗｅｂやメールによるアンケートを活用し、当該事業の効果検証調査を実施し、事業を終了	－ 10,476
338 ＺＥＶ普及に向けた施策の検討 実 期	都は2030年までに都内の乗用車新車販売におけるＺＥＶの割合を５割とする目標を掲げているが、2018年度実績は1.6％であり、更なる普及促進が必要	ＺＥＶの普及に向けて、新たな制度や既存制度の強化を実施した場合の影響や効果を測定し、2020年以降に都がとるべき施策を検討し、事業を終了	－ 10,001
339 ＺＥＶ・電動バイクのビジネス活用に向けたシンポジウム 実 期	ＺＥＶ・電動バイクをビジネスに活用している企業は多くないことから、ビジネス利用におけるメリット等を発信し、ＺＥＶ普及に向けた機運醸成を図ることが必要	ＺＥＶや電動バイクのビジネス活用を促進するため、先進事例等を発信するシンポジウムを開催し、事業を終了	－ 5,108
340 太陽エネルギー利用拡大プロジェクト（太陽光発電設備設置状況調査） 実 期	太陽光発電設備の設置費用は10年前と比べ５割程度減少した一方、ＦＩＴ買取価格の減価など経済的メリットの低下などにより都内における導入件数は鈍化しており、更なる施策検討が必要	太陽光発電設備導入量の目標達成に向け更なる導入拡大を図るため、航空写真を用いて都内における太陽光発電設備の設置状況の調査を実施し、今後の施策推進に活用	－ 50,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
341 バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業 実 期	都内の再エネ利用を促進するため、公共交通機関等、多くの都民が利用する場所への導入を促し、再エネを身近に感じてもらうことが必要	平成29年度から令和元年度まで、33件を交付決定し、多くの都民が利用する場所へのソーラーパネル導入を推進	－ 104,000
342 再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業 実 期	都内の再エネ利用を促進するため、再エネ電力を選択できる機会を提供し、都民に対する再エネ電力の認知度向上を図っていくことが必要	予算措置終了後もモデル事業として令和２年度末まで実施することで、引き続き、再エネ電力の認知度向上を図り、都内の再エネ利用を促進	－ 10,000
343 アスベスト飛散防止及び無届工事根絶対策 期	アスベストの飛散防止を徹底するため、大気汚染防止法及び環境確保条例の内容周知や立入検査の強化が必要	今後は、大気汚染防止法の改正に当たり、改正内容の周知や更なる立入検査の強化を実施することとし、事業を終了	－ 6,726
344 化学物質事故対応体制の整備 期	化学物質を取り扱う工場における災害発生に備えるため、事故対応マニュアルを作成し、化学物質事故時の体制を整備することが必要	災害発生時には、作成した化学物質に係る事故対応マニュアルを活用して、関連部署と連携しながら的確な助言・指導を図ることとし、事業を終了	－ 10,000
345 東京都版ＳＲの推進 期	土壌汚染対策について、リスクに対して過剰な対策が取られることが多いため、環境面や経済面、社会面に配慮した合理的な土壌汚染対策の選択を推進するガイドライン等の作成が必要	令和元年度に作成したガイドラインやパンフレットを活用して、土壌汚染対策の更なる普及啓発を実施することとし、事業を終了	－ 10,702
346 ニホンジカ個体数管理（捕獲基礎調査） 期	ニホンジカの捕獲を推進するため、少人数による銃猟及びわな猟などの調査が必要	ニホンジカ捕獲推進のための基礎調査を実施し、その結果を踏まえて、今後のシカ捕獲強化対策の検討に活用することとし、事業を終了	－ 11,190
347 緑化指導 期	都内における自然の回復やヒートアイランド現象の緩和のためには、緑化の推進や自然の保護が不可欠であり、自然保護条例の届出・許可の記録を適切に管理することが必要	指導・監視の記録や行政処分状況の登録等の機能を追加するシステム改修を実施し、所期の目的を達成したため事業を終了	－ 7,524

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
348 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 期	自然公園ビジョンに即した、多様な主体との連携や、近年の多様なニーズに対応した利用の促進などについて、調査・検討が必要	本事業により実施した調査・検討に基づき、自然公園ビジョンの実現に向けた具体的な事業へと移行	－ 29,824
349 太陽光発電設備３Ｒ推進事業 期	今後、大量廃棄が見込まれる使用済太陽光発電設備の３Ｒの仕組みを構築することが必要	使用済太陽光発電設備リサイクル検討会での検討結果を踏まえ、太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案事業において、同設備の３Ｒの仕組みを実地で検証	－ 19,236
350 食ロス削減・東京方式の確立に向けた調査等 期	食品ロス削減・東京方式の確立を目指すため、都内の食品ロス発生量を把握した上での対策事例集の作成や、世間から注目度の高い季節商品等の実態把握が必要	季節商品等の食品廃棄物の計量・組成把握を実施したほか、国調査等を活用し都内食品ロスの発生量を推計するとともに、事業者へのヒアリング等により削減行動の事例を収集し対策集を作成したことから、事業を終了	－ 38,891
351 事業系廃棄物３Ｒ推進事業 期	オフィスビルや商業施設から排出される廃棄物について、持続可能な資源利用を進める観点から３Ｒの推進が必要	繁華街等において、地元商店街等と連携し、ビル・施設を排出事業者とする運用や、処理業者の連携収集などを試験的に行い、効果検証を実施し、今後の施策展開に活用	－ 28,410
352 海面処分場の建設整備（第三排水処理場その他空調設備更新工事等） 期	第一排水処理場・第三排水処理場・特別高圧受変電所等に設置されている空調設備等について、経年劣化等により故障等に対応するため、設備の更新等を適切に実施することが必要	「平成30年度第三排水処理場その他空調設備更新工事」、その他の必要な設備の更新等を適切に実施したことから、事業を終了	－ 975,900
福祉保健局			
353 福祉統計情報システム等 期	局ホームページや福祉統計情報システム等について、セキュリティ対策の強化やＴＡＩＭＳ更改に対応したシステム改修等が必要	セキュリティ対策としてサーバ認証の導入やＵＲＬの地方公共団体専用ドメインへの移行を図るとともに、ＴＡＩＭＳ更改に対応した環境構築等を行ったため事業終了	－ 8,586

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
354 局共通施設整備等（ＬＥＤ） 実 期	実行プランにおけるＬＥＤ化対象施設である東京都医学総合研究所について、速やかに改修工事を行うことが必要	令和元年度までにＬＥＤ化改修工事を完了したことにより、事業終了	－ 38,484
355 研修センター特定天井改修工事 期	研修センターの特定天井は、平成26年に定められた建築基準法施行令の「天井脱落対策に係る技術基準」に適合していないことが判明したため、改修工事が必要	「技術基準」に適合させるための改修工事を令和元年度に実施したため、事業終了	－ 34,900
356 歯科保健推進事業 期	全てのライフステージに応じた適切な口腔ケア実施のため、歯科保健行動の充実に向けた啓発及び実態の把握が必要	普及啓発媒体の作成及び実態調査の完了により事業を終了するとともに、令和２年度以降は普及啓発に取り組む区市町村を包括補助により支援	－ 6,000
357 ＡＥＤマップ適正登録緊急対策事業 期	日本救急医療財団が運営する全国ＡＥＤマップへの具体的な設置場所や使用可能時間等の登録を推進し、ＡＥＤマップの利便性の向上を図ることが必要	都内でＡＥＤマップに登録している全事業者へ電話等で連絡を取り、具体的な設置場所や使用可能時間等について、全事業者の登録が達成できる見込みのため、事業終了	－ 6,515
358 ヘリコプター救急医療搬送体制整備事業 期	島しょ地域から本土医療機関への救急患者搬送時に、重症度の高い患者搬送を安全かつ確実に執り行うため、経皮ペーシング付除細動器の導入が必要	令和元年度に経皮ペーシング付除細動器を購入したため、事業終了	－ 12,177
359 高齢者の食環境整備事業（中食を通じた健康づくり） 実 期	フレイルの原因の一つである高齢者の低栄養を予防するため、コンビニ事業者と連携し、中食（弁当や総菜）利用時も多様な食品を摂取することができる食環境の整備と多様な食品摂取についての普及啓発を実施	高齢者の低栄養を予防するためのコンビニ事業者と連携した普及啓発により、所期の目的を果たしたことから、事業を終了	－ 8,700
360 地元から発信する健康づくり支援事業 実 期	地域で健康づくりに取り組む団体や事業者の活動を表彰するとともに、事例集を発行し好事例を発信することで地域で活動する団体の取組を支援	地域で健康づくりに取り組む団体や事業者の活動事例の表彰や紹介を通じ、地域で活動する団体の取組の活性化を図ることができたことから、事業を終了	－ 3,554

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
361 指定医療機関等の審査入力事務委託等 期	新たな元号制定に当たり、医療機関等管理業務システム等の改修が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	－ 5,451
362 西多摩福祉事務所の管理 期	西多摩福祉事務所の庁有車のうち、購入から14年以上経過する１台について、不具合が発生しているため、買替えが必要	令和元年度に、新たな庁有車の購入が完了したことにより、事業を終了	－ 4,713
363 被災者生活再建支援基金拠出金 期	被災者生活再建支援基金の基金残高が僅少となっており、今後の通常災害に対する備えとしての基金への積戻しを行うため、事業資金を拠出	令和元年度に基金への追加拠出を行い、対応を終了したことから、事業を終了	－ 4,182,209
364 福祉のまちづくりの普及・推進 期	バリアフリー客室や一般客室に係る建築設計標準の改正を踏まえ、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルの作成が必要	令和元年度にマニュアルを作成することで対応したため、事業を終了	－ 2,463
365 都市型軽費老人ホーム整備審査会 期	都市型軽費老人ホームの設置や経営許可等についての審査を実施しているが、他の施設整備に係る審査会と合わせ、効率的な事務執行が必要	本審査会に係る経費については、他の審査会同様、部の管理費において執行するものとし、事業廃止	－ 204
366 高齢者による地域活動応援事業 実 期	都民提案により、高齢者を対象とした座学と現場実習・体験等を行う講座等を実施する区市町村を支援する「高齢者による地域活動応援事業」を実施	目的が類似する「人生100年時代セカンドライフ応援事業」に統合することにより、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を幅広く支援	－ 100,440
367 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 実 期	元気高齢者が運営の担い手となり、子供達の放課後活動支援等を実施する地域交流拠点の整備を実施	元気高齢者の活躍による、地域学校協働活動の一層の推進に向け、教育庁へ事業移管	－ 100,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
368 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業 実 期	元気高齢者や主婦等、多様な人材を掘り起こし、子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育人材不足を解消	一定の成果が得られたことから事業を終了し、今後は「子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト」において、子育て支援に携わる人材を「とうきょうチルミル」として広く普及啓発	－ 31,980
369 医療費助成システム等の改修 期	医療費助成システムにおける小児慢性医療費助成の患者自己負担上限月額を適正に算定するための改修や、養育医療負担金徴収システムにおける元号改正への対応が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	－ 16,309
370 産後ケア支援事業・産婦健康診査支援事業 実 期	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うとともに、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るため、産後も安心して子育てができる支援体制の確保が必要	「出産・子育て応援事業」に統合し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援の中で一体的に提供	－ 210,000
371 新生児聴覚検査リファーのファミリーサポート 実 期	聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることが必要	本事業については事業終了するが、利用者支援事業等により引き続き区市町村の取組を支援	－ 103,500
372 子供を持つということに対する総合的な普及啓発事業 実 期	20歳前後の男女が、今後のライフプランを考える上で、正しい知識に基づいて自分の生き方を選択できることが必要	「生涯を通じた女性のための健康支援事業」に統合するとともに、令和元年度に作成したＷｅｂページを活用し、引き続き、不妊治療や里親、養子縁組等、子供を持つことに関する情報に係る普及啓発を総合的に実施	－ 23,121
373 サテライト型児童養護施設事業 実 期	グループホームやファミリーホームの設置促進を図るとともに、地元自治体や里親の要望等に対応した地域支援の充実が必要	グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業に統合し、引き続き、質の高いグループホーム等の運営を促進	－ 38,139
374 誠明学園電気設備改修工事 期	誠明学園の老朽化した外灯・照明器具等をＬＥＤ化するとともに、管理棟の改修工事を実施	必要な工事を完了し、事業実施のための支障を取り除くことができたため事業を終了	－ 83,311

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
375 網代ホームきずな解体工事 期	民間移譲された母子生活支援施設において、建替えに当たっての解体工事を実施	解体工事完了につき事業を終了し、今後は施設運営法人が改築工事等を実施	－ 43,034
376 グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 期	賃貸物件を活用したグループホーム・ファミリーホームの設置を促進することにより、家庭養護を推進	国事業の拡充に伴い、当初の目的が達成されることとなったことから事業を終了	－ 88,668
377 特別児童扶養手当認定事務ＯＡシステム 期	新たな元号制定に当たり、特別児童扶養手当認定事務ＯＡシステムの改修が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	－ 3,143
378 重度心身障害者手当支給事務システム 期	現行のＯＳサポート終了に伴い、重度心身障害者手当支給事務システムの改修等が必要	令和元年度に、対応するシステム改修を行ったことにより、事業を終了	－ 2,805
379 発達障害者生活支援モデル事業 実 期	医療的な支援を必要とする青年期・成人期の発達障害者を対象とした、専門的プログラムによる支援手法の導入・活用方法を検討し、普及促進することで、発達障害者の自立生活に向けた支援体制の構築が必要	専門プログラムの活用マニュアルを作成し、都内の医療機関へ普及啓発を行うとともに、相談支援機関や大学等に取組を広く紹介することで一定の成果が得られたため事業を終了	－ 4,140
380 障害児施設受給者証発行システム等 期	障害児施設が公費による負担減免を受け、契約にて利用するために必要な証書を発行するシステムについて、マイナンバーに係るシステム環境変更に伴う対応作業が必要	令和元年度でマイナンバーに係るシステム環境変更に対応するための作業は終了	－ 488
381 清瀬喜望園・清瀬療護園解体工事 期	両施設について、平成29年度から令和元年度にかけて解体工事を実施	令和元年度に両施設の解体及び撤去工事が完了したため、事業を終了	－ 854,781

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
382 都立東大和療育センター看護宿舎棟外壁その他改修工事 期	本体施設の大規模改修と一体の整備計画であるため、本体施設の改修期間に合わせて工事を実施	老朽化した看護宿舎棟外壁等について、改修工事が完了したため、事業を終了	－ 93,114
383 解体工事(江東通勤寮・大田福祉工場・大田通勤寮) 期	江東通勤寮、大田福祉工場及び大田通勤寮について、平成30年度から令和元年度にかけて解体工事及び土壌処理工事を実施	当該施設について、令和元年度に適切に解体撤去工事が完了したため、事業を終了	－ 373,534
384 心身障害者福祉センター多摩支所の移転に伴う対応工事 期	合築施設である東京都多摩障害者スポーツセンターの改修期間中に移転を行ったが、工事の完了とともに再移転が必要	令和元年７月に再移転が完了し、運営を開始したことにより、事業を終了	－ 30,161
385 精神保健福祉センターの移転に伴う対応工事 期	精神保健及び精神障害者福祉に関する支援拠点である精神保健福祉センターについて、施設の老朽化等へ対応するための現地改築に伴い、一時的な仮移転を実施	改築後の施設への再移転に伴い実施していた仮移転先の原状回復が完了したため、事業を終了	－ 42,120
386 国有地の買収 期	八王子福祉園の敷地内の都有地に内包された位置にある国有地について、国から購入が必要	敷地内に存在する国有地を適切に購入し、都有地として整理したため、事業を終了	－ 108,563
387 食中毒対策 期	避難所等における食中毒対策について、リスクが増す夏季に発生した災害の実態を踏まえた対策が必要	実態を踏まえた対策を行うとともに、都民への普及啓発を実施したため、事業を終了	－ 5,039

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
病院経営本部			
388 外国人患者受入体制の充実（公社病院） 実 期	外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれることから、医療機関における外国人患者対応の強化が必要	公社病院の院内表示の多言語化、患者向けの通訳支援ツールの導入及び外国人患者受入医療機関認証制度の取得を行うことにより、受入体制を充実	－ 48,629
産業労働局			
389 イノベーション創出に向けた新機能調査 期	近年、中小企業を取り巻く環境は激変しており、新たな製品・サービスを提供する絶好の機会でもあるため、新たな時代環境やニーズに対応した、イノベーション創出のための支援機能の調査を実施	令和元年度の調査結果を踏まえた上で、２年度以降の施策展開等に活用	－ 30,000
390 施設の運営［神田］ 実 改 期	創業を図ろうとする者や創業間もない中小企業者であって、社会的課題解決への貢献が見込まれる者や先進的ものづくり分野・研究開発型企業などに対し、創業の場を提供	民間インキュベーション施設の活発化に伴い都施設の一部見直しを行い、ベンチャーＫＡＮＤＡを廃止して他事業で活用	－ 30,232
391 施設の運営［墨田］ 実 改 期	社会的課題解決に取り組む創業間もない企業等に、低廉な賃料で創業の場を提供し、インキュベーションマネージャーによる経営支援を実施	庁舎の有効活用を図るため、他事業での活用へ変更	－ 5,037
392 多摩ものづくり創業の推進 実 期	多摩地域の民間インキュベーション施設（３施設）の整備に係る費用の補助及び創業支援に係るセミナーやプランコンサルティングを実施	多摩地域におけるものづくり分野での創業支援については、創業支援拠点（多摩）等にて効果的な支援を行うこととし、本事業は令和元年度で終了	－ 232,134
393 商工施設におけるブロック塀等の改修 期	平成30年６月の大阪府北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊による被害が発生したことを受け、都有施設について十分な安全性を確保するために必要な対策を実施	対象となる施設について令和元年度中に対策工事が完了したため、事業を終了	－ 16,738

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
394 ビッグイベントを活用した観光ＰＲ 期	東京の旅行地としての魅力を効果的に発信するため、世界各国から多くの旅行者等が集まる国内外におけるビッグイベントを活用し、集中的に東京の観光ＰＲを実施	ラグビーワールドカップ2019日本大会が終了したことに伴い、事業を終了	－ 335,605
395 立上げ型国際会議等の準備・開催支援 期	他都市との競合によらずＭＩＣＥ開催件数を確保するため、新たに国際会議等を開催する取組に対して支援しているが、申請件数が伸び悩んでいる状況	都では、ＭＩＣＥ誘致の実績が堅調に推移しており、新たに国際会議等を開催する意義が薄れていることから、事業を終了	－ 14,000
396 伊豆大島観光復興支援事業 実 期	平成25年の台風26号により被災した大島町の観光復興に向け、大島町復興計画に基づく取組を支援しているが、中期計画期間が令和元年度末で終了	大島町復興計画の中期計画期間が令和元年度末で終了し、復興への取組も一定の成果を得られたことから、本事業を終了	－ 50,000
397 家畜流通円滑化支援事業 期	八王子食肉処理場の閉鎖に伴う経済的負担を軽減するため、出荷に係る経費や家畜の処分費の一部を助成	八王子食肉処理場の閉鎖から一定の年数が経過し、激変緩和措置としての役割を終えたことから事業を終了	－ 2,496
398 東京農業先端技術活用プロジェクト 期	東京都における単位面積当たりの収量を増加させるため、東京都農林水産総合研究センターが開発した「東京型次世代アグリシステム」の普及と遠隔監視制御システムの構築を実施	栽培マニュアル経営モデルの作成及び遠隔監視制御システムの構築は一定の成果を得ることができたため、事業を終了	－ 13,487
399 街と森との連携強化対策 期	東京の森林、林業及び多摩産材に関する内容や都の施策に係る行政情報を定期的に発信	多摩産材に係る情報発信機会は多岐にわたっており、情報誌による情報発信は一定の役割を終えたため、事業終了	－ 771
400 植物防疫 期	小笠原諸島に生息している、植物防疫法で移動の規制されている害虫を防除するため、必要な車両を購入	令和元年度に車両の購入及び充電設備等の設置工事は完了する見込みであることから、事業を終了	－ 5,520

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
401 農業振興事務所施設整備（都有施設ＬＥＤ化） 実 期	農業振興事務所内の照明をＬＥＤ化することで、エネルギー消費量を削減	ＬＥＤ化に向けた工事については令和元年度中に完了見込みのため、事業を終了	－ 21,338
402 家畜保健衛生所施設整備 期	家畜防疫等を迅速かつ効率的に推進するため、家畜保健衛生所の施設及び検査機器等を整備	令和元年度中に新庁舎の改修及び新庁舎への移転業務が完了するため、事業を終了	－ 908,261
403 営農研修所施設整備（ＥＶ車） 実 期	ゼロエミッションビークルの導入を推進するため、営農研修所においても電気自動車を導入	令和元年度中に営農研修所における電気自動車の購入は完了予定であるため、事業を終了	－ 3,717
404 就労支援のあり方を考える有識者会議 実 期	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定を見据え、専門的見地から議論するための有識者会議を設置	就労支援のあり方について専門的見地から議論を行い、報告書を作成し、「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定に反映	－ 3,896
405 就労困難者の雇用状況調査 期	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の制定を見据えた資料収集の一環として、就労困難者の雇用に関する事例調査を実施	調査結果は「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に関連する今後の事業展開等に反映	－ 27,866
建設局			
406 区市環境対策型舗装整備補助 実 期	東京2020大会に向けた選手や観客の暑さ対策として、競技コース等に環境対策型舗装を実施する区市に対する財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用した区市における、競技コース等への環境対策型舗装の整備が完了することから、事業を終了	－ 250,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
407 附属物整備（東京みちしるべ2020） 実 期	東京2020大会に向けて、平成27年度に「東京みちしるべ2020」を策定し、英語併記化やピクトグラムの追加など、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備を推進	計画に基づき、平成27年度から５年間で約10,500枚の標識整備を実施したことで、都道上の標識の標示内容の充実や改善が図られたため、事業を終了	－ 1,142,410
408 自転車推奨ルートの整備 実 期	東京2020大会競技会場等の周辺地区において、国道や都道、区市道等の自転車通行空間を連続させ、利便性と快適性を高めるため、自転車推奨ルートを設定し、整備を実施するとともに、区市町村への補助を実施	平成27年度から自転車道や自転車レーン、車道混在、広い歩道を活用した自転車歩行者道など、地域の道路事情に応じた整備により、対象地区における自転車通行空間の確保がおおむね実現できたため、事業を終了	－ 1,808,250
409 行幸通り周辺の道路景観整備 実 期	東京駅周辺における行幸通り、永代通り及び皇居前鍛冶橋線の３路線について、皇居や復元された東京駅丸の内駅舎等と調和した風格ある景観形成に向けた道路景観整備が必要	令和元年度までに３路線の整備が完了し、首都東京の玄関口にふさわしい都市景観を形成したことから、事業を終了	－ 84,000
410 公害対策事業 実 期	夏季にアオコや臭気が慢性的に発生する外濠について、東京2020大会の開催に向け、国指定史跡にふさわしい良好な環境となるよう水質改善が必要	牛込濠や新見附濠、市ヶ谷濠、弁慶濠において、東京2020大会に向けて浚渫を実施したことから、事業を終了	－ 950,000
411 多目的ダム 期	八ッ場ダムは下流域の洪水の調節、都市用水の供給及び河川流水の正常な機能の維持を実現するために、利根川水系の支川である吾妻川に国が建設する多目的ダムであり、負担割合に応じた支払いが必要	昭和42年度から開始されたダム・貯水池等の整備が、令和元年度に完了予定であり、負担割合に応じた支払いを実施したことから、事業を終了	－ 990,525
412 都立公園におけるトイレのバリアフリー化 実 期	東京2020大会に向けて公園利用者が快適に利用できる環境の整備が求められており、主要公園のトイレの洋式化の推進が必要	主要公園のトイレについて改修を行うことにより、公園利用者の利便性向上を実現	－ 297,300
413 都立公園における案内サインの多言語化 実 期	海外からの旅行客の主要な観光地である都立動物園において、より観光資源としての魅力を高め、来園者数の増加を図っていくため、案内サインの多言語化の推進が必要	案内サインの多言語化に向けた改修を行うことにより、４園の来園者の利便性向上を実現	－ 163,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
414 区内霊園 実 期	雑司ヶ谷霊園の納骨堂「崇祖堂」は、昭和13年に建築され既に70年以上が経過した建物であり、施設について経年劣化が進んできているため、改修が必要	雑司ヶ谷霊園の納骨堂について、外壁及び内装の改修並びに空調の設置を完了させることにより、利用者の安全性・利便性向上を実現	－ 212,200
港湾局			
415 港湾統計調査 期	機器更新に伴うＯＳ変更に対応するため、所要のプログラム書換えやデータ移行等の稼働環境の構築が必要	機器更新に伴うＯＳ変更に必要な所要のプログラム書換えやデータ移行等が完了する見込みのため、事業を終了	－ 60,728
監査事務局			
416 システム監査の推進 期	都におけるＩＴガバナンスを強化するため、情報システム統括部署が実施しているシステム評価などについて、リスクコントロールの観点からの確認が必要	戦略政策情報推進本部が行う各局システムに対する統制の評価や、各局所管の大規模システムにおける自律的な内部統制に対する監査・評価を、平成29年度からの３か年で行い一定の実績を得られたため、事業を終了	－ 12,544
選挙管理委員会事務局			
417 参議院議員選挙費及び統一地方選挙速報等 期	平成31年４月21日執行の統一地方選挙や令和元年７月21日執行の参議院議員選挙に係る経費を計上しており、実際の執行額に基づく効果検証が必要	決算分析を進め、積算根拠を精査し、次回の選挙実施年度の予算編成へ反映	－ 5,254,132
418 システムの改修等 期	新たな元号制定に対応するため、投開票速報システムの改修が必要	令和元年度に、改元に対応するシステム改修を行ったため、事業を終了	－ 5,372

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
教育庁			
419 小学校教員の英語免許状の取得促進 実 期	学習指導要領における小学校高学年に対する外国語教科化に伴い、小学校教員の英語指導力の向上を図るため、現職の小学校教員に対する中学校教諭（英語）免許状の取得を計画的に促進することが必要	令和元年度までの事業により、令和２年度４月時点で都内公立小学校に１校１人相当の英語免許状所持者を確保できる見込みであることから、事業を終了	－ 18,998
420 臨海青海特別支援学校の設置 期	新たな知的障害特別支援学校として、小学部・中学部を有する都立臨海青海特別支援学校を設置するため、必要な教材等の整備が必要	臨海青海特別支援学校については、設置が完了したため、今後は学校の適切な運営を推進	－ 34,304
421 東京都教育委員会人材バンク事業 期	学校における課題が複雑化・多様化する状況に対応するため、多種・多様な外部人材を広域的に確保し、学校のニーズに応じて人材を紹介	新たに東京学校支援機構において人材バンク事業を実施することで、対象人材の拡大を図るなど、量と質の両面から充実	－ 24,874
422 出退勤管理システム（高等学校） 期	ＴＡＩＭＳネットワークのセキュリティ向上に伴って、システムのＩＰアドレス変更を実施	当該システムのＩＰアドレス変更については、対応を完了したため、事業を終了	－ 9,299
423 企業等と連携したプログラミング教育モデル地区事業 実 期	新学習指導要領の改訂に伴い、小学校においてプログラミング教育を実施することを受けて、全ての小学校で主体的にプログラミング教育が実施できるよう支援が必要	事業成果を踏まえ、全小学校でプログラミング的思考を養うためのメニューを設け経費の縮減を図るとともに、プログラミング教育を推進	－ 34,000
424 都立学校ＩＣＴパイロット事業 実	１人１台環境における授業や家庭学習でのＩＣＴ活用を推進し、多種多様な資質・能力の向上や基礎学力の定着、教員の校務負担軽減に成果があったことを受け、成果を踏まえたＩＣＴ教育を推進	TOKYOスマート・スクール・プロジェクトの実施に伴い、本事業の成果を踏まえて事業を一体的に整理	－ 362,234

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
425 外部人材を活用した芸術文化活動への指導 期	高等学校における文化部活動の更なる発展と充実に向け、国内外で活躍する芸術家を派遣し、実技指導等を実施	芸術家による実技指導等を通じて培ったノウハウを活かしながら、文化部活動の一層の活発化に向けた取組を既存事業において引き続き推進	－ 21,000
426 多摩教育センター解体工事 実 期	平成28年12月に閉館した東京都多摩教育センター敷地に、立川地区チャレンジスクール（令和７年度開校予定）を新設する予定だが、周辺住民からの早期解体の要望に対応することが必要	地上部分の解体工事を前倒して実施し、令和元年度に工事が完了したため、本事業を終了	－ 234,851
427 大島海洋国際高等学校実習船の代船建造 実 期	老朽化が著しい大島海洋国際高等学校実習船「大島丸」の代替船を建造	「大島丸」の代替船については、建造が完了したことから、事業を終了	－ 2,138,231
警視庁			
428 給与システムの改修等 期	所属担当者が単独で特殊勤務手当の入力を行っており、過度な業務負担と入力期間の限定という時間的制限により、請求誤りや漏れの要因となっていることが課題	システム改修により、各課・係におけるシステム入力を可能にすることで業務負担を分散化するとともに、都度入力を可能にすることで業務負担の平準化を実現したため、事業終了	－ 88,640
429 原動機付自転車（電動）の管理等 実 期	ゼロエミッションビークルの普及に向け、原動機付自転車（電動）を順次導入するに当たり、事前の効果検証が必要	効果検証を行うために、原動機付自転車（電動）20台を令和元年度に導入したため、事業終了	－ 7,045
430 東京オリンピック・パラリンピックに伴う交通管制対策 実 期	東京2020大会に向けて、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、バリアフリー化を推進しており、必要機器の整備が必要	押ボタン又は小型発信機からの発信を受け擬音等を鳴らすスピーカーや、横断方向へ誘導する装置を設置し、安全な横断のタイミングを伝達できるようになったため、事業終了	－ 390,867

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
431 犯罪被害者総合管理システム改修 期	「犯罪被害者等基本法」に基づき、犯罪被害者の支援に係るデータを一元的に管理しているが、条例や制度改正等に対応したシステム改修が必要	犯罪被害者等に対する支援の効率化・合理化を実現し、条例や支援計画に即して犯罪被害者に寄り添ったきめ細やかな支援を行うためのシステム改修を行ったため、事業終了	－ 60,285
東京消防庁			
432 消防特別警戒 期	Ｇ20大阪サミット開催に伴い総務省消防庁からの協力要請を受け消防特別警戒を実施しており、テロ災害等の対応のためＮＢＣ災害対応能力を強化することが必要	ＮＢＣ関連資器材を派遣部隊に整備し、関西空港周辺における消防特別警戒を実施したため事業を終了	－ 57,970
433 戦略的広報の推進に向けた業務委託 期	都民に対しこれまで以上に訴求力のある広報活動を展開するためには、広報事業に精通した民間企業等の技術的支援を活用した広報戦略の策定が必要	外部委託による広報活動の分析や広報戦略の企画・立案により、新たな広報戦略の策定に向けた検討が進んだことから、事業を終了し、戦略的な広報を一層推進	－ 10,588
434 英語対応救急隊育成研修 実 期	外国人が安心して救急車を利用できるよう、救急活動に必要な英語能力を有し、外国の生活習慣等に応じた接遇にも配慮できる救急隊の整備が必要	東京2020大会前に、英語による高度かつ専門的な対応能力を有する救急隊員の育成と、その隊員を核とする英語対応救急隊の整備が完了したことから、事業を終了	－ 3,906
435 陸上自衛隊衛生学校委託研修 実 期	爆破テロ等の意図的災害に対応するため、爆破テロ等に対する高度な知識を有し救急・警防施策の企画・立案や指導・教育の中心となる職員の育成が必要	陸上自衛隊衛生学校への派遣により、専門的な知識及び技術を有する職員を育成し、救急活動基準の見直しなど爆破テロ等に対する対策が進んだことから、事業を終了	－ 1,104
436 東京都システム更新に伴う環境構築 期	総務省による自治体情報システム強靭性向上モデルに基づくセキュリティ対策に対応し、東京都システム環境等の再構築が必要	東京都システムにおけるインターネット接続環境との分離に合わせ、システム環境の再構築をしたことから、事業を終了	－ 7,257

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
437 実災害に即した現示方法に係る調査委託 期	若年層の職員が増え、火災件数も減少していることから、プロジェクションマッピング等の最新技術の導入による実災害に近い訓練環境の構築が必要	既存設備の課題や最新技術を取り入れた現示方法の調査により、実災害をイメージした実戦的な訓練環境の実用化に向けた検討が進んだことから、事業を終了	－ 4,102
438 熱中症対策用資器材 実 期	近年の夏季における異常な高温環境から、都民を保護するための対策が必要	消防特別警戒や多数傷病者発生時等に、高温環境下から都民を守るため、ミストシャワーやテント等の必要な資器材を整備したことから、事業を終了	－ 769
439 新たな消防部隊の創設に伴う部隊用及び個人用資器材の整備 実 期	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設と、それに伴う部隊用及び個人用の資器材の整備が必要	新たに創設した即応対処部隊に、夜間帯や流水域における活動で早期の救出を実現するための部隊用及び個人用資器材を整備したことから、事業を終了	－ 6,395
440 ファーストエイドチームの創設に伴う個人用資器材の整備 実 期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊の創設と、それに伴う個人用資器材の整備が必要	新たに創設したファーストエイドチームの活動に必要な個人用資器材を整備したことから、事業を終了	－ 261
441 警戒用資器材の整備 実 期	東京2020大会の消防特別警戒は、真夏の酷暑環境下で行われることから、警戒用員の暑さ対策が必要	冷却機能を向上した警戒用チョッキ及び冷却材等を整備したことから、事業を終了	－ 30,271
442 東京2020大会用資器材の整備（消防活動用資器材） 実 期	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、現地警戒本部、警戒班及び警戒車両において使用する消防活動用資器材の整備が必要	東京2020大会時の警戒に必要な消防活動用資器材を整備したことから、事業を終了	－ 72,366
443 訓練用防災マップの利用 実 期	地域住民の防災行動力の向上のため、防火防災訓練の訓練想定の設定や、消火栓の位置確認、延焼危険度等の把握等に活用できる地図の提供が必要	東京消防庁公式アプリの地図機能をウェブブラウザ対応に拡張させ、本事業の地図サーバーを統合したことから、事業を終了	－ 5,060

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
444 飛び火を考慮した延焼シミュレーション機能向上 実期	大規模市街地大火が発生した際の被害を予測するため、飛び火を考慮した延焼シミュレーションシステムの機能向上が必要	飛び火による危険範囲の予測など延焼シミュレーションの機能が向上したことから、事業を終了	－ 29,069
445 救急機動部隊への資器材整備 実期	東京2020大会の開催に伴って、拡充を予定している救急機動部隊について、テロ災害等に対応する資器材の整備が必要	テロ災害等に対応した資器材の救急機動部隊への配置が完了したことから、事業を終了	－ 644
446 東京2020大会用資器材の整備（救急資器材） 実期	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、警戒消防隊等が使用する救急資器材の整備が必要	東京2020大会の警戒消防隊等に積載する救急資器材を整備したことから、事業を終了	－ 153,898
447 ＡＩ技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査委託 実期	火災の発生原因が複雑多様化するなか、火災発生の危険性が高い建物や要因を分析するためには、火災調査結果データの分析だけでなく、オープンデータも合わせたＡＩ分析の活用が必要	ＡＩ等を活用した火災の要因分析により、効果的な火災予防対策に関する検討が進んだことから、事業を終了	－ 24,867
448 ファーストエイドチームの設置に伴う個人装備品の整備 実期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊の創設と、それに伴う個人装備品の整備が必要	新たに創設したファーストエイドチームの活動に必要な個人装備品を整備したことから、事業を終了	－ 3,691
449 即応対処部隊の創設に伴う装備品の整備 実期	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設に際し、防火被服等の個人装備品の整備が必要	新たに創設した即応対処部隊に、職務に必要な防火被服等の個人装備品を整備したことから、事業を終了	－ 8,549
450 小型電気自動車・電動三輪車の増強（ファーストエイドチーム） 実期	道路狭あい地域等における災害活動や応急救護活動等のファーストタッチを一層迅速化するため、新たな部隊に、小型で機動性が高いＥＶ車両等の整備が必要	小型で機動性が高く、環境性能においても優れたＥＶ車両を整備したことから、事業を終了	－ 20,751

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
451 高機能指揮支援車の増強（即応対処部隊） 実 期	大地震や豪雨等の大規模災害時に、迅速な情報収集や救出を行う新たな部隊の創設と、それに伴う消防車両の整備が必要	迅速に活動拠点を形成し効果的に部隊を投入し、イベント等で多数傷病者が発生した際の収容拠点となる車両を整備したことから、事業を終了	－ 122,840
452 高機動救助車の増強（即応対処部隊） 実 期	近年続発する大地震や豪雨等の大規模災害時に不整地や浸水地に進出し、救助活動を早期に着手する体制を整備することが必要	必要な人員や資器材を積載することができ、浸水地や悪路における走破性の高い救助車両を整備したことから、事業を終了	－ 158,163
453 全地形型活動車の増強（即応対処部隊） 実 期	近年続発する大地震や豪雨等の大規模災害時に通常の車両では進出困難な地域に先行し、災害実態を早期に把握する体制を整備することが必要	土砂災害現場や震災により瓦礫が散乱した場所等、通常の車両では進出困難な場所にでも進出可能な車両を整備したことから、事業を終了	－ 19,990
454 東京2020大会に向けた消防車両の整備（大量救出・車いす対応型はしご車） 実 期	東京2020大会の消防特別警戒等を実施するに当たり、警戒に必要な消防車両の増強整備を行い、警戒体制の万全を図ることが必要	パラリンピックの選手や関係者も宿泊する選手村の警戒に必要な、車いす利用者にも対応したはしご車両を更新整備したことから、事業を終了	－ 144,612
455 統合機動部隊出場計画整備に伴う指令管制システムの改修 実 期	意図的災害など大規模災害の発生時においては、既存の出場計画を超えた統合的な部隊運用のための指令管制システムが必要	指揮体制の強化及び専門活動部隊の機能強化を統合した統合機動部隊の編成に係るシステムを整備したことから、事業を終了	－ 38,852
456 東京2020大会に向けた通信設備の整備 実 期	東京2020大会期間中における安全・安心な開催環境を提供するため、現地警戒本部や警戒車両等の通信体制の確保が必要	東京2020大会警戒時に必要な携帯無線機の整備が完了したことから、事業を終了	－ 9,909
457 大規模水災用ウレタンボートの整備 実 期	大規模水災時に、瓦礫等が浮遊する水域でも水難救助活動の展開が可能な体制の整備が必要	瓦礫等の障害物が浮遊している水域でも水難救助活動を展開できる強固で浮力の高いボートと船外機を整備したことから、事業を終了	－ 10,939

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
458 消防ヘリコプターの更新 実 期	東京2020大会の開催に向け、都市部で発生する各種災害に対応するために部隊の大量投入が可能となる大型機の整備が必要	航空消防力を強化するため、消防ヘリコプターの更新を東京2020大会に合わせ前倒し、整備が完了したことから事業終了	－ 2,342,855
459 水害対策用資器材の整備 実 期	台風等による大雨や高潮等の水災時に、浸水地域の排水活動や河川等の監視警戒、被災者等の避難誘導などの水防活動を実施する消防団において、近年の災害を踏まえ、活動体制の強化が必要	浸水した敷地からの排水活動や浸水エリアからの避難誘導を行うための資器材を整備したことから、事業を終了	－ 40,631
460 酷暑対策用被服の整備 実 期	夏季の酷暑化に対し、消防団の熱中症予防対策を図るため、通気性や速乾性の高い素材の被服の整備が必要	通気性や速乾性に優れた活動用帽子等を、全団員に整備したことから、事業を終了	－ 98,890
461 上北沢出張所用地取得 期	庁舎が狭あいで老朽化も進行しており、早期の建替えが求められているが、現地での建替えが困難なため、新たな用地の取得が必要	上北沢出張所の建替えに向けて、用地の取得が完了したことから、事業を終了	－ 1,236,795
中央卸売市場			
462 品質・衛生管理マニュアル作成講習会の実施 期 特	平成30年６月の食品衛生法改正に伴い、市場業者がＨＡＣＣＰ（国際標準となっている食品衛生管理の手法）に沿った衛生管理が実施できるよう、品質・衛生管理マニュアルの作成支援のための講習会を実施	中央卸売市場で作成した品質・衛生管理マニュアルについて、各水産・青果市場で講習会を実施し、一定程度普及させることができたため、今後は個別に事業者へのきめ細かな相談を行っていくこととし、事業を終了	－ 1,287

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
３　拡大・充実（141件）			
政策企画局			
463 メディアセンターの運営 実	東京都メディアセンターの設置・運営に向けた具体的準備や施設整備を推進しているが、メディア向け情報発信やサービス提供の在り方の検討が必要	令和元年度に公式ウェブサイトを開設し、メディア向け情報提供及びメディアの利用登録受付を開始するとともに、サービスの具体化を推進	1,304,715 403,028
都民安全推進本部			
464 自転車保険加入促進事業 実	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が改正され、令和２年４月から自転車損害賠償保険等への加入が自転車利用者等に対して義務付けられるため、都民に対して改正内容等の周知が必要	都内の自転車利用者等に対して保険への加入等を促すために、年齢層に応じ、ポスターやリーフレット、インターネット広告等を活用した広報を強化	11,675 5,647
戦略政策情報推進本部			
465 東京金融賞の実施 実	世界中の優秀な金融系人材の目を東京に向かせ、人材の流入や企業の誘致を加速させるためには、「国際金融都市・東京」としての注目度を向上させることが必要	フィンテックアクセラレータプログラムを金融イノベーション部門に統合し、それぞれの事業が持つ特長を組み合わせ、総合的な金融表彰制度として事業価値を高めて世界に発信	135,843 88,334
466 Tokyo独立開業道場 実	独立系資産運用業者としての開業を支援することを目的に、資産運用会社や証券会社等に勤務しつつ、資産運用業者として独立希望のある金融機関社員等に対し、独立開業に向けた講習会を開催	本講習会については、定員を大幅に上回る申込があり、次回開催を望む声が多かったことなど、創業希望者のニーズが高いため、講習会の実施回数を増やすなど、事業を拡大	9,994 4,500
467 官民連携データプラットフォーム 実	ＡＩ・ビッグデータ等の新技術の社会実装が進む中で、様々なデータが企業や行政に分散しているため、大量に生み出されるリアルデータを生かせる場を作ることが必要	官民連携データプラットフォームを構築することで様々なデータを集約し、それらを都民・民間企業が自由に活用することで経済発展と社会的課題の解決を両立させる東京版「Society5.0」を実現	103,512 －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
468 バリアフリー情報のオープンデータ化を通じた「デバイドの解消」 実	都ではこれまでも条例改正や支援等により、バリアフリー化を推進してきたが、東京2020大会では、多くの外国人や高齢者、障害を持った方が訪れることから、よりきめ細やかな情報発信が必要	都内民間施設等を含む多様なバリアフリー情報をオープンデータ化し、情報発信することによる利便性向上に加え、民間事業者のイノベーションを創出	33,880 －
469 TOKYO.AI特区（仮称）推進プロジェクト 実	国際的な都市間競争が激化する中、現状の日本のスマートシティの取組は、「Society5.0」の実現に資する分野横断的なサービスのモデルが未確立	都が区域指定し、関係機関と連携しながらＡＩ等を駆使して地域に密着したリアルタイムデータ等を活用することで、社会的課題の解決と経済発展につなげるモデル地域を確立	170,000 －
470 データを活用した「次世代ウェルネスソリューション」の構築 実	都民の健康で充実した生活を支えるため、健康寿命を延ばす取組が重要となる一方、認知症やフレイル、介護等の予防研究や健康サービスの手法は未確立	大学や企業等が連携した枠組を形成し、データを活用した予防研究や新たなサービス開発を支援することで、都民の「ウェルネス」の実現を図る取組を実施	300,164 －
471 中央コンピュータ室の運用管理 改 期	第一中央コンピュータ室を運用し、高度なセキュリティを確保した上で各局の重要システムやファイルサーバ等を収容する一方、第二中央コンピュータ室は庁舎改修に伴う設備工事を実施	令和元年度末までに第二中央コンピュータ室の設備工事を終え運用を再開し、今後は、各局の要望に応じて第一及び第二中央コンピュータ室を安定的に運用	29,073 23,563
472 業務プロセス改革事務 改	ＡＩ・ＲＰＡは民間企業での導入は進んでいるものの、地方自治体においては先例が乏しく、その効果的な活用に当たってはノウハウの蓄積が必要	ＡＩのモデル活用を通じた効果検証・課題整理を実施した上で、活用環境の調整や先行導入を実施するとともに、ＲＰＡの実証実験の結果を踏まえたライセンス購入及び技術的助言等による活用の包括的支援を実施	240,872 151,775
総務局			
473 来庁者受付票オンライン申請 期	一般来庁者の入庁手続きは、紙による手続きに限られているため、利便性に制約があるとともに、会議が集中する際などには様式記入のための混雑も発生	オンライン事前登録サービスを導入するとともに来庁時に申請する方についてもタブレット端末による入力とすることで、手続きをデジタル化、ペーパーレス化し、手続時間の短縮などに寄与	33,932 38,509

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
474 小笠原支庁管内建物改修工事 期	経年劣化により、不具合か所や水回りの設備更新のほか、共有部の改修が必要	緊急性の高い建物から改修を行い、大規模修繕までの間の応急的な対応を実施	174,567 133,543
475 震災復興体制の基盤整備 実	早期の被災者生活再建支援体制の整備のため、区市町村への支援等を行っているが、自治体を越えた広域的な避難者の状況把握や支援が課題	自治体間の広域的な被災者の情報共有のため、都と区市町村が導入した「被災者生活再建支援システム」をネットワーク化する「災害時都民台帳システム(仮称)」の開発に向けた基本設計を実施	81,037 61,415
476 大規模水害からの避難に係る戦略的広報 実	多くの都民が発災時に適切な避難行動を取れるよう、激甚化する風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上を図ることが急務	「東京マイ・タイムライン」の普及拡大や水害リスクマップの配信などを通じて、都民の風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上を一層推進	161,284 131,721
477 標準運営費交付金(東京都公立大学法人) 期	平成30年７月の法改正により、同一労働・同一賃金制度が新設されたが、第三期中期計画の財政フレームには算定されておらず、所要額の計上が必要	法改正に伴う対応として、標準運営費交付金に影響額を計上し、適切に対応	14,491,640 14,319,976
478 都市外交人材育成戦略 実 期	東京が都市外交を通じて「世界一の都市」を目指すに当たり、海外諸都市の優秀な留学生の受入れや高度研究などの人材育成事業を拡充していくことが必要	多様な地域から優秀な留学生を獲得するため、大学院における受入環境整備や効果的な海外への広報活動等を検討	526,806 471,680
479 グローバルに活躍する高度専門職人材の育成 実 期	これまで以上にグローバル化を促進するため、より効果的なプログラムを実施していくことが必要	相談・調整窓口を引き続き設置・運営していくとともに、今後は試作材料費が発生する案件も採択可能とすることで、より効果的なプログラムを提供	8,194 7,594
480 グローバル人材育成のための国際化推進 実 期	東京都立大学の海外留学生数の更なる増加に向け、留学希望が多い欧米オセアニア圏の交換留学協定校との派遣・受入のインバランスの解消や学生の留学意識啓発の取組が必要	留学希望が多い交換留学協定校との学生交換、単位互換等を充実させるとともに、中長期留学に対応した柔軟なカリキュラムの検討や留学経験者の体験談等の情報を発信し、学生の留学を促進	154,074 142,967

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
481 グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム 実 期	ＧＣＰ及びＩＥＰの応募状況は良好なため、引き続き計画どおり派遣者を確保していくとともに、両プログラムの研修効果の更なる拡充を図る必要	国際化の機運を醸成するＩＥＰから実践的な課題解決プロジェクトであるＧＣＰへステップアップする仕組みを運用することにより、海外プログラムに参加することへの抵抗を減らし、より深い知識の習得を促進	44,481 18,243
482 ボランティア支援・育成 実 期	スポーツボランティア及び障害者スポーツの普及啓発に資する取組として、イベントや講習会等を実施する一方で、障害者スポーツの更なる振興に向けた内容の見直しが必要	ボランティア文化の定着に向け、スポーツボランティアに限らない普及啓発活動を拡大していくとともに、障害者スポーツの気運醸成に向け、より多くの講習会等を企画	37,035 37,035
483 情報セキュリティ対策(東京都公立大学法人) 期	情報セキュリティ改善計画に基づき、プライベートＩＰアドレスや検疫システムの導入など、順次セキュリティ対策を実施している一方で、サイバー攻撃の高度化が進んでおり、更なる対応強化が必要	今後策定するシステム改善計画に基づき、インターネット回線の統合等を含めたセキュリティ対策をより一層推進	68,349 47,937
484 施設費(東京都公立大学法人) 期	都の高等教育及び学術研究に係る水準の向上・発展等を目的として、キャンパス整備に係る改修工事等を実施することが必要	第三期施設改修計画（マスタープラン）に基づきキャンパス整備に係る工事費を計上し、必要な改修工事等を実施	2,995,799 2,989,140
生活文化局			
485 都政記録写真 実 期	変貌を続ける東京の姿や都政の動き、都民の生活を記録し、適切に整理・保存した上で、広報素材として活用するほか、外部へも提供	過去の都政記録写真をデジタル化し、ホームページコンテンツ「東京アルバム」等で広く発信するとともに、都政記録写真Ｗｅｂ検索システムに掲載	10,934 19,774
486 男女平等参画施策	男女があらゆる場面で対等な立場で活動でき、仕事・子育て・介護等を両立できる社会の実現のため、普及啓発及び各種施策を推進	引き続き女性活躍に係る普及啓発を実施するとともに、育児休業・復職・キャリア形成等に悩みを持つ女性が気軽に相談できる環境を整備	162,828 66,327

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
487 男女平等参画施策（ウィメンズプラザ）	男女平等参画社会の実現に向けた活動の拠点として、情報提供や相談事業を実施	引き続きＤＶ等への相談対応を適切に行うとともに、在住外国人の増加に伴う相談の多言語対応を実施	91,915 60,505
488 活動支援・協働 実	高齢者の消費者被害の早期発見・拡大防止に向けて、都内全域で地域での見守りを推進	高齢者を狙う悪質商法の特徴・被害発見時の対応について、高齢者に身近な介護事業者等を対象とした出前講座を実施し、見守り体制を構築	21,291 20,550
489 子供子育て支援関連事業	子ども・子育て支援法等に基づき実施された「子ども・子育て支援新制度」に伴い、東京都における地域の実情に応じた子育て支援の充実を図るため、補助を実施	幼児教育・保育の無償化実施に伴い、規模を拡充することで、幼児期の学校教育や保育の質の向上を推進	8,015,260 6,822,033
490 私立学校ＩＣＴ教育環境整備費補助 実 期	これまでに延べ726校（高等学校：357校、中学校：285校、小学校：84校）に補助を行い、最新技術を用いた理数教育等を推進	新学習指導要領や有識者会議において、ＩＣＴ環境を整備する必要性が指摘されていることを踏まえ、引き続き補助事業を実施	532,005 529,067
491 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	質の高い実践的な職業教育、専門的な技術教育を推進し、都の産業を支える人材育成を図るため、運営費の一部を補助	職業実践専門課程の在籍者数に応じて運営経費の一部を補助し、都の産業を支える人材育成の強化に資するとともに、継続的に教育の質を担保	233,424 226,504
オリンピック・パラリンピック準備局			
492 フラッグ展示コーナーの企画及び運営 実 期	東京2020大会開催気運の醸成を図るため、リオ市から引き継いだオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグ展示を中心に、様々な展示を行い、大会への期待感を高めることが必要	東京2020大会開催気運の更なる醸成を図るため、引き続きフラッグ展示をはじめ、大会ルック装飾やマスコット、広報パネル等の展示物の充実を図り、盛り上げを一層推進	30,492 15,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
493 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査 期	国際的な障害者スポーツ大会に関する基礎データの収集は終了した一方、実施主体となる競技団体等の体制等が課題	国際的な障害者スポーツ大会の運営主体となるスポーツ統括団体や競技団体等の実態や開催に向けての実務的な課題に係る調査を実施	5,000 3,000
都市整備局			
494 臨海地域のまちづくり検討調査 期	平成29年９月に策定した「都市づくりのグランドデザイン」において、臨海部は都心と一体的な発展のため中枢広域拠点域に位置付けられており、東京2020大会後の新たなビジョンの提示が必要	「東京ベイエリアビジョン（仮称）」を策定するため、ベイエリアの特性を踏まえた土地利用の展開や東京2020大会のレガシー形成に向けた方策の検討などを実施	20,900 16,800
495 宅地耐震化推進事業（がけ・擁壁対策） 実 期	都内の住宅地などには宅地擁壁等が多数存在し、首都直下地震発生時には、地域の重要な生活道路等を閉塞させ、避難活動や救援活動を妨げるおそれがあることから、対策が必要	区市町村が実施するがけ・宅地擁壁の危険度調査等に対して、国とも協調しながら補助を行い、耐震化を一層促進	6,682 2,280
496 上石神井駅周辺地区整備事業（外環の２街路整備） 実 改	練馬区が実施する上石神井駅前の交通広場整備と連携しつつ、道路整備を進めていくことが必要	用地取得や建物移転補償、道路設計、電線共同溝設計の実施とともに、まちづくり手法を活用した道路整備（沿道整備街路事業）に係る業務も実施することで、整備を推進	2,050,190 1,527,795
497 環状第４号線高輪地区整備事業 実 改	令和元年度に事業認可を取得するとともに用地説明会を実施しており、今後は、都有地を活用した沿道まちづくりを適切に進めていくことが必要	都有地を活用した沿道まちづくりに向け、事業計画等の検討を着実に実施	4,074,600 831,194
498 ブロック塀等の安全対策 実	平成30年６月の大阪府北部地震によるブロック塀等の倒壊被害を受け、民間のブロック塀の撤去等に必要な費用を補助する区市町村への支援が必要	新たにブロック塀等の安全対策の普及啓発活動を行う区市町村に対する補助を実施するなど、引き続き、ブロック塀等の安全対策に必要な経費を計上	103,313 50,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
住宅政策本部			
499 大規模住宅団地の活性化・再生支援事業 実	全国の団地再生事例のホームページでの情報発信やセミナーの開催とともに、団地関係者に対する更なる意識啓発や情報提供等の支援が必要	団地活性化事例集の充実を図るとともに、自治体及び団地管理者等の関係者間並びに団地自治会同士の情報共有・意見交換の場を設け、それぞれの主体的な取組を促進	1,618 1,618
500 空き家施策推進事業 実 改	区市町村の空き家施策への支援に加え、民間活力を最大限活用しながら、施策に重層的に取り組んでいくことが必要	民間事業者の取組にも新たに支援を行うことにより、民間事業者から東京の空き家対策に資する各種取組を広く募集し、提案内容に応じ、必要な支援を実施して取組を促進	446,355 280,837
501 東京都居住支援協議会の管理運営等 実	区市等居住支援協議会の設立機運が高まっており、一層の後押しをするとともに、住宅確保要配慮者の入居を拒まない、セーフティネット住宅の登録促進のため、不動産業者等への一層の周知や登録時の負担軽減が必要	先進的な取組を行う協議会や居住支援団体の活動事例等の情報収集・提供や協議会活動への補助を行うとともに、不動産業者等への周知やセーフティネット住宅の登録を代行する仕組みを導入し、登録を促進	13,300 3,515
502 マンションの管理適正化の促進 実 改 期	マンションの管理不全化の予防・改善のため、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく届出により把握したマンションの管理状況等に基づき、適切な助言・支援等が必要	届出制度の円滑な施行に向け、分譲マンション総合相談窓口を活用するなど、制度開始後も広報・周知を引き続き実施するとともに、アドバイザー派遣の一部無償化など効果的な支援策を整備	160,099 133,328
503 都営住宅耐震改修事業 実 特	令和２年度に耐震化率100％を目指して耐震改修事業を実施するため、都営住宅に併存している店舗の所有者との早期の合意形成が必要	併存店舗所有者との早期の合意形成に向け、買取り等支援業務委託経費を計上するとともに、買取補償の規模を拡大し、耐震化を着実に推進	2,936,551 1,169,004
504 駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業 歳 特	都営住宅敷地内の居住者用駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業に伴う収入を計上しており、迷惑駐車対策や歳入確保などにもつながることから、居住者等からの要望を踏まえ、更なる拡大の検討が必要	コインパーキング事業については、実施状況等を踏まえつつ、規模を拡大して歳入を計上	90,194 82,406

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
環境局			
505 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援 実 改 期	運用改善に加え、省エネ設備への更新（設備改善）により、一層の省エネが図られるが、中小企業にとっては経費負担が重いことが課題	モデル事業の成果を踏まえて、運用改善を行う中小企業に対しても、省エネサポートで提案された運用改善に係る費用を助成	79,248 25,346
506 大気固定発生源の規制指導 期	より低公害・低燃費な家庭用小規模燃焼機器の普及促進のため、低NO_x・低CO_2小規模燃焼機器認定制度の対象機器の見直しが必要	制度見直しに向けて、現在認定対象としていない家庭用のガスストーブやファンヒーター等の小規模燃焼機器の普及・利用状況及び排ガス等性能調査を実施	16,179 1,543
507 航空機騒音対策の推進 期	羽田空港の飛行経路の見直しに伴い、新飛行経路運用による騒音影響の把握及び適切な指定地域の設定が必要	航空機騒音を測定し、測定した騒音データを基に専門家検討会による技術的意見を聴取しながら、シミュレーションモデルにより指定地域を検討	52,885 3,356
508 法及び条例施行事務（土壌汚染対策） 期	改正環境確保条例に基づく、土壌汚染情報等を公開するため、土壌汚染情報公開システムの構築が必要	令和元年度に実施した土壌汚染情報公開システム改修の基本設計を基に、システム構築を実施	19,549 9,228
509 生活排水対策の推進（合併処理浄化槽補助） 期	下水道未普及地域における生活排水対策として、浄化槽整備を推進することで、公共用水域の水質改善を図ることが必要	現行の市町村への整備費補助制度を継続するとともに、新たに宅内配管工事経費に対して補助を行うことにより、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強力に推進	19,989 18,433
510 車両維持管理 期	立入指導等を行う現場は、公共交通機関を利用するには不便な場所にあることが多いため、庁有車の使用により効率化を図るとともに、使用に際して環境への配慮が必要	環境負荷軽減に向けて、庁有車２台のうち、令和元年度に１台をＰＨＥＶ車に切り替えており、２年度においても残り１台をＰＨＥＶ車への切替えを実施	1,926 1,979

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
511 ポリ塩化ビフェニル含有機器の使用・保管等実態調査 期	ＰＣＢ廃棄物等の処分期限が迫っており、期限内処理完了に向け、未処理事業者の網羅的な把握が必要	自家用電気工作物設置者及び低圧受電施設設置者の照明用安定器等に加え、電気絶縁物協会データも対象に掘り起こし調査を実施	120,444 82,036
福祉保健局			
512 医療勤務環境改善支援センター事業 期	医師・看護師等の医療スタッフの勤務環境の改善を図っているが、医師の働き方改革に向け、令和５年度末までに医師の時間外勤務の上限960時間を超える医療機関の特定が必要	医療機関の特定に向け、医師の時間外労働に係る実態調査やヒアリング等を行うとともに、国が実施した医師の長時間労働に係る実態調査を基に、労働法規違反の疑いがある医療機関への助言等を実施	19,416 12,786
513 医療施設耐震化緊急整備事業（耐震化臨時特例基金） 期	未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした新築建替・耐震補強工事等に必要な経費を補助	医療施設の安全と災害時の医療体制の確保を図るため、引き続き、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした新築建替・耐震補強工事等に必要な経費を補助	52,363 23,686
514 難病相談・支援センター事業 期	難病患者やその家族の日常生活上の悩み・不安等を解消するための、きめ細かな相談支援や就労支援などを都内全域で提供できる体制の構築が必要	相談支援拠点を区部及び多摩部に１か所ずつ設置し、さらにピア相談拠点を１か所設置することで、引き続き難病患者の支援対策を推進	47,846 42,091
515 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 実 期	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、所有する公有地を社会福祉法人等に貸与し、整備を進める区市町村を支援	区市町村の事業計画に基づく適切な見積りにより、必要経費を計上	623,731 257,339
516 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 期	高齢者施設において災害時に医療機器を稼働させるための非常用自家発電設備の整備を進めているが、台風15号、19号の被災状況も踏まえた更なる支援が必要	事業継続や避難所運営に不可欠な機器を稼働するため、必要な電力量を確保可能な非常用自家発電設備を整備する施設について、基準額及び補助率を拡充した新たな支援を実施	589,500 263,475

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
517 子供の貧困対策支援事業 実 期	生活に困窮する子育て家庭等を必要な支援につなげ、子供の貧困対策を推進する区市町村を支援することが必要	引き続き、子供の貧困対策の推進に向け、関係機関との連携や実態把握などに取り組む区市町村を支援	81,350 66,000
518 民有地マッチング事業 実 期	都市部を中心に保育所等の用地が不足しており、保育サービス利用児童の増加に対応するための保育所等の整備が困難	土地等所有者と保育所等を運営する法人のマッチングや物件確保に資する取組等を支援することにより、保育所等の整備を一層促進	25,513 9,714
519 認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業 期	認可外保育施設の保育サービスの質の向上を図り、児童の安全・安心及び保護者の安心を確保するための体制づくりが必要	認可外保育施設に対する巡回指導チームを編成し、指導体制を強化することによって、認可外保育施設における事故防止及び安全対策を一層強化	59,521 52,048
520 ひとり親家庭等生活向上事業 実 期	ひとり親家庭は、家計管理並びに育児及び自身の健康面の不安など生活の中に多くの問題が存在しており、総合的な支援が必要	生活の中で直面する諸問題の課題解決や子供の生活・学習支援の充実を図り、ひとり親家庭における生活の質の向上に取り組む区市町村を引き続き支援	234,919 198,012
521 とうきょうママパパ応援事業 実 期	地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊婦・出産・子育てに係る父母の不安や負担増加が課題	多胎妊産婦に対する支援等を新たに追加し、引き続き、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を実施	2,700,000 1,150,000
522 連携型専門ケア機能モデル事業 実 期	虐待による重篤なケアニーズを持つ児童等を確実に受け入れるための体制整備が必要	生活支援や医療、教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」により、安全・安心な生活環境の下で、児童の問題行動等の改善状況について引き続き検証	64,179 57,139
523 ファミリーホーム事業 実 期	都の計画において、社会的擁護に占める家庭的擁護の割合を令和11年度末におおむね６割となるよう定めており、計画的な整備が必要	ファミリーホームを推進することにより、家庭に近い環境の下での児童の養育を促進	656,056 537,775

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
524 新生児委託推進事業 実 期	家庭で適切な養育が受けられない新生児に対しては、できる限り早期に特別養子縁組を検討することが必要	養子縁組里親の養育力の向上を図るとともに、新生児と養子縁組里親の交流支援を強化することにより、新生児委託数を拡大	22,449 11,517
525 院内保育所整備費補助 期	都内病院及び診療所に勤務する職員のための保育施設の設置を促進	院内保育施設の設置を支援することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進	45,279 28,424
526 府中療育センター（新施設）建物管理費 期	旧府中病院跡地に多摩療育園と一体となった総合療育センターを整備し、在宅療育の継続に向けた支援のより一層の充実が必要	移転及び改修工事を完了し、重症心身障害児（者）を含む障害児（者）のライフステージに応じた質の高い療育サービスを提供	455,761 218,482
527 小児精神患者等医療費助成 期	健康保険法等の医療の給付に関する法令の規定による被保険者及び被扶養者であり、精神疾患のため入院治療を必要としている満18歳未満の者に医療費を助成しているが、実績を踏まえた効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて、規模を算出し、適切な見積りを計上することで、事業を実施	70,025 65,085
528 動物愛護事業 期	動物愛護管理法が改正されたことから、その内容について、都民及び事業者に対しての適切な周知が必要	マイクロチップ関連の規定整備や、動物の遺棄・虐待に対する罰則強化などの法改正内容を周知するための啓発資材を作成し、広報を実施	16,586 12,402
529 動物譲渡推進事業 期	動物の殺処分ゼロを継続するため、更なる動物譲渡の推進や各種啓発を実施するとともに改正法の施行を控え、一般飼い主による犬・猫へのマイクロチップ装着の努力義務化への対応が必要	普及啓発手法の見直しを図り、より効果的なキーワード連動広告による啓発を実施するとともに、動物愛護相談センターから譲渡する犬・猫へのマイクロチップの装着を実施	11,475 10,125
530 認知症対策推進事業	中長期的な認知症施策の検討等を行う認知症対策推進会議に加え、認知症に対する都民の理解促進を図るため、シンポジウムを開催しているが、認知症との共生社会の実現に向け、更なる理解促進が必要	認知症の理解促進に向けた普及啓発キャンペーンを行うことにより、共生社会実現に向けた機運を醸成	14,624 5,215

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
531 高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、区市町村職員等に対し研修を実施しているが、受講希望が定員数を上回る状況であり、受け入れ人数の増加が必要	年３回実施している高齢者権利擁護テーマ別実践研修について、１回当たりの定員数を100人から200人に増やし、合計で600人分の規模を確保	55,143 49,799
532 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 実	認知症の早期診断・対応の促進に向け、認知症に係る普及啓発及び認知症検診を推進する区市町村の取組を支援しているが、本事業の更なる活用促進が必要	検診実施場所の要件を緩和し、医療機関における個別検診に加え、指定会場における検診を新たに補助対象に追加	476,670 384,187
533 東京都若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症の本人及び家族等に対して相談支援を行っているが、若年性認知症の事例は少なく、同じ立場の当事者同士で情報や思いを共有・相談できる機会の提供が必要	当事者による、心理面・生活面に関する支援や相談活動を行う「ピアサポーターによる本人支援事業」を試行	52,705 51,467
534 定期借地権の一時金に対する補助 実	特別養護老人ホーム等の用地確保のために定期借地権を設定し一時金を授受した場合の支援を行っているが、整備目標達成に向けては、整備率が低い地域等において、一層の新規整備の促進が必要	地価及び整備率に応じて、補助基準額を段階的に設定することにより、整備率が低い地域における支援を強化	4,920,784 4,908,131
535 ひとり親家庭支援センター事業 実	ひとり親家庭に対する相談体制は現在区部の１か所のみであり、多摩地域における相談体制が不足	都民の利便性を向上し、相談しやすい環境を整備するため、多摩地域に新たにひとり親家庭に対する相談拠点を整備	84,440 34,210
536 児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業 実	児童虐待の未然防止を図るため、子供や保護者がよりアクセスしやすい相談体制の整備が必要	相談時間を延長することにより、夜間を含めた相談支援体制を整備	195,987 150,991
537 緊急１歳児受入事業 実	待機児童の約６割を１歳児が占めており、待機児童対策を効果的に推進するためには、１歳児の受入れ枠を拡大することが必要	要件等を見直すことにより、既存施設を活用した１歳児の受入れ枠の拡大を促進	876,703 617,868

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
538 障害者虐待防止対策支援事業 実	障害者虐待防止法施行による関係者の意識の高まりや、報酬改定により強度行動障害支援者養成研修の受講が評価の対象となったこと等により、受講ニーズが引き続き高まっており、定員の拡大や実施体制の強化が必要	障害者虐待の防止や、強度行動障害に対する意識の高まりにより、研修の受講が必要な事業所が増加しているため、規模を拡充し実施体制を強化	47,724 40,217
539 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 実	障害者差別解消条例に基づき、先進事例の収集・公表を行い、事業者に対し、情報の提供・助言などの支援が必要	障害者差別等に関する相談受付件数の増加を踏まえ、好事例集を作成・配布するなど、事業者等へ効果的な普及啓発を実施し、差別解消に向けた取組を支援	48,342 48,342
540 手話通訳者養成事業 実	中途失聴難聴者を含む聴覚障害者向け手話通訳者とその指導者の養成に関して、量的・質的拡大が必要	高度な技術の取得が可能なクラスの新設や、それを支える体制を充実させることで、専門性の高い手話通訳従事者を養成	13,793 12,314
病院経営本部			
541 外国人患者受入体制の充実（都立病院） 実 特	外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれることから、医療機関における外国人患者対応の強化が必要	職員の語学力及び外国人患者の持つ宗教・文化的背景等に関する知識の向上並びに患者向け帳票翻訳及び言語サポートツールの追加配備による更なる活用により、受入体制を充実	87,849 51,124
542 マネジメント力養成講座の実施 改 特	主に部長級医師を対象にトップマネージャーとしての能力醸成を図っているが、持続的な病院運営に向けて、病院マネジメントを担う人材の育成をより一層推進していくことが必要	病院のトップマネジメント層にふさわしい人材の早期発掘・早期育成のため、対象者を拡大し、医長級医師を対象に外部の中堅職員向け研修を実施	1,851 1,050
産業労働局			
543 江戸東京きらりプロジェクト 実 期	江戸東京の伝統ある技や老舗の産品等を新たな視点で磨きをかけ、東京のブランドとしてその価値と魅力を世界へ発信	ブランドの拡散・浸透による東京ブランドの確立に向け、既選定の事業者のプロモーションと販売に注力	353,080 309,912

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
544 東京都ＢＣＰ策定支援事業 期	中小企業のＢＣＰ策定率は依然として低水準にあり、ＢＣＰ策定を一層促進するために普及啓発や策定支援、導入に係る助成金を一体的に実施し、後押しすることが必要	新規に巡回アドバイザーを設置することで施策利用企業のリスクマネジメント体制を完備し、着実なＢＣＰ策定を支援	58,222 58,222
545 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進 実 期	関係団体と連携し、普及啓発を行っているが、サイバー攻撃は毎年増加傾向であり、引き続き対策を幅広く周知していくことが必要	サイバーセキュリティ対策の推進に向け、関係団体との情報連携をより密にし、有益な情報の効果的な発信や連携施策の検討等の普及活動を実施	21,929 20,916
546 中小企業における危機管理対策促進事業 実 期	自然災害とサイバー攻撃を対象としてリスクマネジメントの取組への助成を実施してきたが、財務基盤が脆弱な中小企業はリスクへの予防や被害の最小化に向けた対策がいまだに不足	補助対象設備の範囲を一部拡充し、引き続き、都内中小企業のリスク対策に対して経費助成を行い、平常時の危機管理能力の向上と危機発生時の損失の極小化を推進	429,166 429,166
547 先進的防災技術実用化支援事業 実 期	都市防災力を高める技術・製品を開発する中小企業を支援し、試作段階品を対象に実用化及びその後の普及促進を図っているが、都民の安全確保に向けた製品の普及は重要	引き続き、技術・製品の実用化及びその後の普及促進を行うために追加出えんを行い、社会的課題の解決に資する中小企業の取組を継続的に支援	483,338 55,845
548 次世代アントレプレナー育成プログラム 実 期	エントリー者数の大幅な増加（平成26年度:448人、令和元年度:1,803人）を達成したが、コンテスト落選後の受け皿の強化が課題	エントリー者に対する支援強化のため、ビジネススクールの開催回数を拡大しつつ、引き続き本事業を実施	133,823 126,963
549 政策課題対応型商店街事業 実 期	都が直面する行政課題（環境対応、防災・防犯、福祉、買い物弱者対応等）の解決につながる商店街等の取組を支援	引き続き、行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援することに加え、高齢者の自動車事故防止に係る緊急対策への対応を拡充	2,030,000 1,980,000
550 ＭＩＣＥ情報発信の展開 実 期	東京観光財団が取り組むＭＩＣＥ誘致に向けたＰＲ事業等を支援するとともに、東京2020大会の機会を捉えたプロモーションを実施	ＭＩＣＥ開催に係る東京の魅力を世界に発信することで、東京のＭＩＣＥ開催都市としての認知度やプレゼンスが向上していることから、取組の充実を図りつつ、引き続き着実に施策を展開	222,388 182,226

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
551 地域における観光まちづくりの支援 実期	観光を通じた地域の活性化を図るため、地域が主体的に取り組む観光まちづくりに対して支援を実施	地域への誘客を図るには、地域の主体的な取組が不可欠であり、引き続き着実に施策を展開	160,907 117,322
552 アクセシブル・ツーリズムの推進 実期	障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しむことができるよう、事業者や旅行者に対するアクセシブル・ツーリズムの取組を支援	事業者向けセミナーの実施規模を拡大するなど、引き続き着実に施策を展開	118,304 75,534
553 観光事業者の災害対応力強化事業 実期	発災時において、外国人旅行者に対して的確に情報提供等ができるよう、初動対応マニュアルの作成・周知や、セミナー・交流会を実施	観光事業者の災害対応力を強化するため、企業交流会を実施するなど、セミナーを拡充	13,581 9,131
554 観光経営・インバウンド対応力強化事業 実期	観光関連事業者が旅行者のニーズ等に対応することができるよう、経営力を向上させるためのＩＣＴ化や環境整備等の取組を支援	観光関連事業者の生産性や顧客満足度を一層向上させるため、補助対象を拡大して着実に施策を展開	11,200 8,498
555 若年者の雇用就業支援事業	若年者の雇用情勢の改善を受けて、早期に就職が決定する者がいる一方で、コミュニケーションや社会性等に課題を抱え、就職活動が停滞し滞留する層が一定数存在	利用者が減少傾向にあることを踏まえて、事業体系を再構築し、適切なサービス量を確保しつつ、課題を抱え、より専門的な支援を要する層に対応した支援メニューを充実	387,141 382,361
556 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業 実期	シルバー人材センターを活用して地域における保育人材等の確保に取り組む区市町村を支援することにより、高齢者の就業機会を拡大していくことが必要	引き続き、保育人材不足の解消及び高齢者の就業機会の拡大を図るため、事業規模を２区市町村から４区市町村程度に拡大	32,969 20,000
557 職場内障害者サポーター事業 実期	法定雇用率の引上げ等により、職場内障害者サポーター養成講座の申込者数が増加しており、支援の強化が必要	職場内障害者サポーター養成講座及び支援員の事業規模を拡大するとともに、講座修了者に対するアフターフォローを実施	100,533 100,533

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
558 中小企業の外国人材受入支援事業 実 期	「特定技能」の創設等により外国人材への関心は高まっているものの、中小企業においては、国内外の優秀な外国人材と接する機会や外国人材の採用ノウハウ等が不足	事業を再構築し、高度人材を世界から積極的に呼び込むとともに、中小企業における外国人材の受入れ段階に応じた総合的かつきめ細やかな支援を実施	490,842 121,766
559 中小企業採用力向上支援事業 実 期	都内有効求人倍率が２倍を超え人材不足が深刻化する中、中小企業においては、採用ノウハウの不足や必要な人材像が明確でないこと等により人材確保が困難	引き続き、採用に課題を抱える企業への相談及びセミナー等を実施するとともに、事例集の作成により支援を強化	270,780 269,189
560 テレワーク気運醸成イベント 実 期	国が働き方改革の国民運動として展開している「テレワーク・デイズ」や時差通勤を推進する「時差ビズ」の取組と連携し、都内企業にテレワークを普及するための気運醸成イベントを実施	東京2020大会後のレガシーとして、引き続き、都内企業へテレワークを普及するため、イベント内容を充実した上で、引き続き事業を実施	10,000 10,000
561 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 実	育児・介護等を理由に退職した方が、退職前の会社に復帰できる制度を整備する企業への支援が必要	人手不足を背景に、定年以外の再雇用制度を前向きに考える企業が増えていることから、規模を拡大し、中小企業における定年以外の再雇用制度の整備を後押し	120,218 79,000
562 働く人のチャイルドプランサポート事業 実	不妊治療と仕事の両立について、企業の取組を支援する一方で、社会全体の認知度や理解が不十分	多様な媒体を活用して不妊治療と仕事の両立に関し幅広く普及啓発を図るとともに、奨励金の規模を拡充し、企業の具体的な取組を促進	101,268 81,201
563 女性の活躍推進加速化事業 実	女性活躍推進法において、行動計画の策定義務の対象企業が拡大されたことにより、義務化の対象になった中小企業への支援が必要	実績を踏まえ、研修内容の見直しを行うとともに、具体的な行動計画の策定につなげるため、コンサルティングによる支援を充実	155,820 114,726
564 技能グランプリ等出場選手強化補助事業 期	技能者の地位の向上と技能の振興を目的として、大会に出場する選手が行う準備実習の費用を補助することが必要	令和２年については、技能グランプリの開催年であるため、事業規模を拡充	2,400 600

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
建設局			
565 ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎの推進（工事情報共有システムの改善）	ＣＡＬＳ／ＥＣ普及の一環として工事情報共有システムを導入し、工事に係る書類のやり取りを電子化している一方、成果品の納品についてはＣＤで受渡しが行われており、オンラインによる更なる電子化が必要	電子成果物のオンライン納品機能を追加することにより、成果品の保管場所や探す手間を省き、加えて、従来の手作業での電子化の手間を省くことで、業務効率化に寄与	84,301 －
566 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 実	多摩地域の都市計画道路の事業化計画における優先整備路線以外の都道のうち、地域のまちづくりに寄与する路線について、地元市町村のニーズを踏まえて整備を実施	市町村のニーズを踏まえ、平成29年度からの10か年で18路線の事業を実施することとしており、市町村と連携し多摩地域のまちづくりに資する都道の整備を積極的に推進	3,251,447 1,136,572
港湾局			
567 東京港の魅力的な空間形成の創出事業 実	賑わい創出が期待される運河エリアを中心にライトアップ整備を実施	今後は、現時点での重点地区以外のエリアについても整備方針等の検討を進め、夜間景観の充実及び賑わい創出を実施	41,600 161,000
568 船客待合所キッズコーナー設置事業	島しょ地域は厳しい気象海象条件にあることから、悪天候による欠航・ダイヤ乱れのリスクが高いが、待ち時間を活用できるコンテンツが不足しており、特に子供たちが長い時間を過ごす環境への配慮が必要	令和元年度は５港で実施し、利用者の満足度向上が図られたことから、２年度は小笠原諸島２港の船客待合所を対象に設置	518 1,072
569 神湊港（八丈島）日除け雨避け施設新設	伊豆諸島は風雨が強く、また夏季晴天時の日差しが強いため、船客待合所から定期船接岸か所までの通路に日除け雨避け施設が必要	定期船接岸岸壁から船客待合所までの通路に日除け雨避け施設を新設し、定期船利用者の乗降時における快適性を向上	5,600 7,700
570 シンボルプロムナード公園Ｊ１区画整備及びアート作品に関する調査 実	シンボルプロムナード公園内において、有明南Ｊ１区画の整備や臨海副都心でのアートによる特色あるまちづくり、島の特産品についての魅力を周知する場の提供などを実施することが必要	有明南Ｊ１区画の進出事業者決定に合わせ、進出事業者と意匠を統一した整備を行い、公園の賑わいと利便性を向上するとともに、他団体の事例や島しょ産品であることを効果的にＰＲする方法について検討	311,833 －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
571 臨海副都心駅前広場における暑熱対応設備実証実験・実施設計 実 特	臨海副都心の駅前広場は直射日光を遮るものがなく、暑さ対策が必要	東京2020大会の開催期間において、日除け・雨除け施設に暑熱対応設備を試験設置する実証実験を行い、大会後の実施設計に反映	76,453 24,503
572 新曙橋の耐震補強 実 特	新曙橋は広域的な東京港の交通・物流ネットワークを形成し、港湾貨物の物流において重要な役割を担っているが、経年劣化が進んでおり、対策が必要	耐震補強及び補修を行い、安全性及び健全性を向上させることで延命化を実現	25,000 28,292
573 予防保全計画に基づく埋立護岸改修 特	埋立護岸の多くは、建設から40年以上経過しており、老朽化による損傷及び劣化が著しく、改修が必要	健全度調査等を基に維持管理計画を策定し、その計画に基づき改修工事を実施することで、埋立護岸の延命化及びライフサイクルコストの低減を実現	575,178 －
574 アートスポット創出事業 実 改 特	臨海副都心と他地域との差別化を図るため、個性あるまちづくりを進めることが必要	芸術・文化活動による新たな魅力を創出するため、臨海副都心にアートの拠点を構築し、各種イベントを実施	199,430 220,000
575 東京港の警備委託 特	東京港国際埠頭施設等の警備については、通常時の警備業務を委託しているが、長期休暇や東京2020大会時を見据え、更なるテロ対策の強化が喫緊の課題	大会期間中、国際埠頭施設等の警備回数を前年度より増やすことで、強固な保安体制を確保	17,796 12,047
576 大井埋立地ふ頭内通路標識等再整備 特	現状の大井埋立地ふ頭内通路において、車両の動線が利用者にとって分かりづらいものとなっており、周辺道路の交通混雑が発生	現在の車両の通行状況を踏まえた新しい動線を設定し、道路標識の再整備及び切下げの拡幅を行うことで、交通混雑緩和と安全性を確保	15,000 －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
会計管理局			
577 キャッシュレス化の推進 実 改	ＱＲコード決済は中国などの海外では普及しており、インバウンド利用が多い施設を中心に早急な対応が必要	実証実験と並行してインバウンド利用が多い施設を中心にＱＲコード決済を導入し、利用者の利便性を向上	372,254 50,520
教育庁			
578 特別支援学校における医療的ケアの整備 実 期	高度な医療的ケアを要する人工呼吸器の管理については、保護者の校内付き添いを必須としてきたが、校内体制で対応できるよう平成30年度からモデル事業を実施	モデル事業の成果を踏まえ、対象児童・生徒が在籍する学校に、職務経験が豊富で優れた能力を持つ主任非常勤看護師を常駐させ、保護者の付き添いなく安全かつ適切な人工呼吸器管理を行えるよう体制を整備	672,923 425,565
579 都立特別支援学校のスクールバス業務支援モデル事業 実	医療的ケアを要する児童・生徒の専用通学車両については、通常のスクールバスに比べて安全な運行へのきめ細かな対応が求められるため、専門的に車両関連業務を担う職員の配置をモデル事業で検証	モデル事業の成果を踏まえ、対象車両を運行する各学校に、車両運行に係る業務全般を専門的に担う会計年度任用職員を配置することで、安全な運行へのきめ細かな対応を実現	54,402 6,792
580 スタディ・アシスト事業 実 期	中学生を対象として、外部人材を活用し、進学を目的とした放課後等の学習支援をモデル事業にて実施	モデル事業の効果検証を行いつつ、規模を拡大することで、区市町村への支援スキームや事業効果の検証を更に深化	73,181 33,106
581 授業料電算システム 期	各種就学支援制度の審査及び債権・収支管理を効率的かつ適正に行っていくためには、審査業務の効率化・コスト削減、システムサーバーの更改及び文科省による支援金制度の審査基準の変更への対応が必要	支援金審査業務の効率化・コスト削減を見据えたＡＩ－ＯＣＲの導入検討やシステム改修を行うとともに、サーバーの更改及び支援金制度の審査基準の変更に対応するためのシステム改修等を実施	423,010 316,953
582 スクールサポートスタッフ配置支援事業 実	教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置した学校では、教員の勤務時間の削減等の効果が現れており、学校の現状に応じて配置校数の拡大が必要	教員の長時間労働を改善するため、必要な学校に対して、スクール・サポート・スタッフを配置できるよう、配置校数を拡大し教員の負担を軽減	2,759,277 1,487,446

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
583 世界遺産保護の推進	ル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会において、イコモスの勧告を踏まえた遺産影響評価等についての協議が継続されるため、東京の立場からの提言と、世界遺産条約履行のための作業指針に基づいた報告が必要	東京の都市計画に合致した保護推進となるよう、保存管理活用協議会を関係機関と立ち上げ、報告書を年１回国際常設会議に提出し、適切な保護を実施	4,330 4,330
警視庁			
584 一般超過勤務等 期	各警備事象への機動隊派遣に伴う残留人員の業務負担増加や、公選挙における取締体制確保のために業務負担の増加が見込まれるため、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	各事象期間中に見込まれる超過勤務時間と通常期の超過勤務時間との差を増加時間として所要経費を算出し、所要の経費を計上	4,050,613 1,932,508
585 運転免許管理 期	府中運転免許試験場では、大型・中型並びに準中型免許における技能試験実施前に、職員が手作業で洗車（23台）を実施しており、職員の業務負担軽減が必要	洗車時の脚立からの転落による事故防止を図るほか、試験実施前の準備期間を短縮し、車両点検及びコース実査時間を十分に確保するため、大型車用洗車機を借入	3,622,813 3,472,134
586 交通反則処理等 期	池袋通告センターは、池袋警察署の改修工事完了に伴い、滝野川仮庁舎から池袋警察署に移転するため、利用者への周知や機材の移設等が必要	移転に伴い、池袋通告センター電話自動応答装置の移設と通告センター各種音声案内の内容変更を実施	129,272 1,888
587 犯罪抑止対策等 期	都内の特殊詐欺認知件数は過去最悪となり、都民の体感治安が改善されていないことから、関係機関と連携した被害防止活動、高齢者等に対する広報啓発及び官民一体となった特殊詐欺対策が必要	特殊詐欺の新たな手口に対応しながら、効果的な事業を新規に計画するとともに、特殊詐欺撲滅のための既存事業を機能強化し、継続推進	471,069 425,635
588 サイバーセキュリティ対策 期	サイバーセキュリティ対策は喫緊の課題であり、都民の興味・関心を促し、サイバーセキュリティへの意識向上を図ることが必要	パソコンやモバイル等全ての利用者が被害者になりうるという当事者意識と危機意識を持たせ、サイバーセキュリティ対策の必要性を実感してもらうために、警察主催のイベントを規模を拡大して実施	433,080 275,115

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
589 施設の衛生環境の維持 期	警察庁舎は大規模災害時に防災拠点として必要な施設であることから、建築物を長く維持しようするため維持保全（清掃）業務を実施しており、経費の適切な見積りが必要	庁舎の衛生環境の確保及び快適な執務環境を整備しながら万全の庁舎機能を維持するため、維持保全（清掃）業務の委託に係る経費を計上	179,204 25,299
590 交通関係施設の整備 期	大田区城南島の都有地を借用し、白バイの訓練を実施しており、交通警察活動時の交通事故及び受傷事故防止のための訓練を通じた運転技能の向上が必要	年間を通じて23区内の警察署及び交通機動隊が訓練を実施し、交通警察活動時の交通事故及び受傷事故防止を図るため、運転技能の向上に努めており、今後も継続するとともに、訓練コースの補修設計等の経費を計上	65,921 57,565
591 護送バス車内用カメラの整備	護送バス内で被護送者が起こすトラブルが多く、護送警察官に対する公務執行妨害等が起き、バスの安全運行の阻害や都民に不安を与えることが課題	年度ごとに計画的に配備したカメラにより死角をなくすことで監視力を強化し、車内映像を証拠化することにより、安全運転の確保と護送体制の強化を実現	2,445 2,349
東京消防庁			
592 応急手当の普及促進 実	普通救命講習を中心とした14の救命技能に関する講習を、指導が可能な団体に業務委託し、効率的かつ効果的な普及活動を継続的に行うことが必要	救命効果の向上や震災時における共助に必要な救護力の向上のため、一人でも多くの都民への応急手当の知識技術の普及が必要であることから、新たに応急手当方法を学べる動画を作成し、普及啓発に活用	693,821 598,562
交通局			
593 バス停留所上屋・ベンチの整備 実	お客様の快適性向上と安全・安心の確保のため、計画的な設置数の拡大が課題	バス待ち時間における、お客様負担の軽減を図るため、整備を推進	324,495 371,042
594 外部調査委託の活用 改	限られた駅構内スペースの中で、よりお客様の視点に立ったサービスの提供が必要	今後の構内営業の展開に活用するため、立地やジャンル、店舗のつくりなどについて、外部への調査委託を活用	11,000 48,946

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
595 バス運転手の確保に向けた対策 改	採用環境が厳しくなる中、需要に応じ、安定的かつ継続的にバス運転手を確保することが必要	職業としての魅力の発信・向上に努めながら、バス運転手の育成体制を充実	43,779 10,992
水道局			
596 水道キャラバンの実施 実	水道事業の理解促進のため、給水区域内の小学校等で実施していたが、平成29年度からは区市町等の講座などで一般の方を対象としたキャラバンを本格実施しており、申込拡大に向けたＰＲの強化が必要	アンケート結果や区市町等の意見などを踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直しを図るとともに、一般の方向けについては、実施内容に応じて、区市町の対象部署ごとにアプローチを実施	451,250 460,254
597 私道内給水管整備の推進 実	私道内の給水管を整備し、耐震強化に取り組んでいるが、私道所有者等の同意取得や工事に係る経費の増加が課題であり、整備計画の適切な進捗管理が必要	事業内容や効果をお客さまに繰り返し説明し、理解を得るとともに、工事に係る経費の見直しを図りつつ、事業効果の高い路線を優先的に整備	9,678,000 9,303,000
598 水道管路の耐震継手化事業の推進 実	震災時における断水被害を最小限に止め、可能な限り給水を確保するとともに、平常給水に復旧するまでの日数を短縮するための取組が必要	震災対策の強化として、令和２年度末の耐震継手率50％を目指し、耐震継手管への取替えを推進	102,442,000 102,000,000
下水道局			
599 浸水対策（50ミリ施設整備） 実	浸水被害の解消のため、東京都豪雨対策基本方針等に基づき、区部全域で１時間50ミリ降雨に対応する幹線などの施設整備の推進が必要	繰り返し浸水被害が発生している地域（対策促進地区）や、浅く埋設された幹線の流域（重点地区）において、新たな幹線や貯留施設等の整備を推進	23,064,000 25,781,000
600 震災対策（下水道管の耐震化） 実	震災時の下水道機能を確保するため、避難所や災害復旧拠点等から排水を受け入れる下水道管を対象に、下水道管とマンホールの接続部の耐震化の推進が必要	避難所やターミナル駅に加え、帰宅困難者が一時的に待機する約500の施設の下水道管の耐震化を新たに対象として拡大	2,327,000 2,460,500

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
601 局広報の推進	普及が進み、下水道は“あって当たり前”のものとなっているため、お客さまの下水道事業に対する関心や理解が低下している一方で、下水道事業を着実に推進するには、お客さまの理解と協力が必要	「東京下水道 見せる化マスタープラン」及び実施計画である「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」に基づいて、東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信する取組を実施	281,323 210,000
602 ビルピット臭気対策	ビルの排水槽が原因となる臭気（ビルピット臭気）を減少させるため、臭気発生原因となるビルの特定や、対象ビルへの改善要請などの取組の推進が必要	副都心などの臭気苦情が多い地区や多くの旅行者が訪れる地域（観光地・繁華街等）のビルを対象に臭気調査を実施し、発生源ビルに対する改善要請を関係局及び各区と連携して実施	93,760 66,076
603 単独処理区の流域下水道への編入 実	八王子市・立川市などが単独で運営する処理場は、敷地が狭あいであるなど、施設の更新等への対応が困難であることから、都の流域下水道への編入が必要	関係市や関係機関と協議を重ねるとともに、施設整備や必要な手続きを進め、令和２年度には八王子市単独処理区の下水の全量を受け入れ、さらに５年度には立川市単独処理区の編入を予定	1,067,157 5,007,902
４ その他（82件）			
総務局			
604 小笠原支庁清瀬職員住宅３号棟解体工事 期	築48年が経過したことや、島特有の気候条件等による影響で、老朽化が進行	他の職員住宅の改修工事の影響に鑑みて、令和元年度は継続使用することとし、２年度において改めて解体工事を実施	231,555 231,555
生活文化局			
605 警視庁との連携による立入調査等の実施 実	悪質事業者を取り締まるため、警視庁と連携し、不適正取引に対する立入調査等の体制を強化	次々に発生する新たな手法の悪質商法に対し、警視庁との情報交換等を通して迅速に対応を行い、都民の被害を防止	17,857 15,945

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
オリンピック・パラリンピック準備局			
606 調布庁舎の維持管理	設備機器の定期保守点検、事故防止及び財産保全を目的とした警備巡回並びに衛生安全環境を保持するための定期清掃を行うことが必要	調布庁舎の維持管理業務を通じて、施設の耐寿命化及び適切な管理を実施	38,669 38,622
都市整備局			
607 迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化（地域協働復興の普及啓発） 期	大規模災害発生後に、地域と協働した復興まちづくり計画の策定を円滑に進め、迅速な復興を遂げることが必要	民間団体等が開催するセミナー等を通じて、都民が復興プロセスを学ぶことができるように運営費を支援	10,000 18,000
608 区画整理（汐留地区） 期	地区内の道路等の建設局への引継ぎに向けた補修工事等を完了し、簡易引継ぎが完了することから、今後は本引継ぎに向けた対応が必要	本引継ぎに必要な補修等の経費を計上し、建設局への着実な引継ぎを実施	4,177 7,962
609 区画整理（花畑北部地区） 期	換地処分を終え、今後は、保留地の処分を行い、道路管理者への道路の引継ぎ等、事業の完了に向けた手続きの着実な実施が必要	地域内の工事影響事後調査及び必要に応じた損害賠償への対応を行いつつ、道路の引継ぎに向けた補修工事を実施	124,098 20,938
610 選手村整備 実	大会後の整備を円滑に進めるため、施行者による道路などの基盤整備工事と特定建築者による施設建築物整備工事を適切に調整することが必要	都の工程管理の下、基盤整備工事と特定建築者による建築工事を東京2020大会終了後に滞りなく開始し、東京2020大会のレガシーとなるまちづくりを着実に推進	1,544,491 1,895,507
住宅政策本部			
611 小笠原住宅建設事業 特	昭和43年の小笠原諸島返還に伴い建設された小笠原住宅のうち、簡易耐火住宅については経年による劣化のため、建替えが必要	簡易耐火住宅について、着実に建替えを実施するため、建替え工事に向けた実施設計等の経費を計上	59,552 64,270

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
612 地域開発整備事業 改 特	都営住宅建設に関連して地域の街づくりに寄与するため、区市の要望により、道路、公園及び保育所等を整備	区市と着実な協議を行い、地域の街づくりに資する整備を実施するとともに、区市の要望等を踏まえ必要な経費を計上	1,449,427 2,972,562
環境局			
613 自動車排出ガス測定体制の整備 期	調査研究の確実な実施、計測精度の確保及び計測の効率化を図るため、自動車排出ガス測定体制の整備が必要	引き続き、適切な設備改修や補修等を行い、自動車排出ガス測定体制を整備	102,778 102,760
614 クレジット認定支援 実 期	都キャップ＆トレード制度において、排出量取引に活用可能なクレジットの認定を適切に運用することが必要	第三計画期間においては、引き続き各種クレジット認定の円滑な実施のために必要な経費を計上	9,210 9,210
615 ごみ減量化促進対策事業費の補助 期	地理的・財政的要因により制約される島しょ地域の廃棄物処理について、事業の立上げ経費を補助することにより、処理体制の整備や資源化率の向上を図ることが必要	島しょ地域の実情を鑑み、現行の補助制度を継続実施し、島しょ地域の廃棄物処理における資源化率の向上など、廃棄物の減量化を促進	5,304 8,347
福祉保健局			
616 健康プラザの活用事業 期	健康プラザ内の運動施設や会議室等を都民等の健康づくりの場に供する事業であり、適切な施設運営が必要	利用者へのアンケート等により効果的な運営方法の検討を進めるとともに、引き続き、運動施設等の貸し出しにより都民の健康の向上に資する取組を支援	568,411 562,791
617 小児初期救急運営費補助事業 期	区市町村が平日夜間に行う小児初期救急医療事業について、平成30年度実績における未実施地区数が13地区となっているため、小児初期救急医療の在り方の検討が必要	二次救急医療体制においても、比較的軽症患者を多数受け入れていることから、今後の体制について実態調査等を踏まえ検討	131,869 133,763

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
618 地域における小児医療研修事業 期	小児救急医療水準の向上を図るため、地域の診療所の医師等を対象とした臨床研修を行うとともに、指定二次救急医療機関等の医師等を対象とした専門的な研修を実施	小児救急医療水準の向上を図るため、小児救急を担う人材の養成・確保に向けた取組を引き続き実施	17,260 17,260
619 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業） 実 期	周産期母子医療センターへの分娩・搬送の集中を緩和するため、ミドルリスクの妊産婦を受け入れる救急医療機関を周産期連携病院に指定し、休日や夜間における救急搬送体制の確保が必要	ミドルリスクの妊産婦を受け入れる周産期連携病院に対し、機能強化に必要な経費の支援を継続することで、休日や夜間における救急搬送体制を確保	183,813 183,813
620 新生児医療担当医育成支援事業 期	将来の新生児医療を担う医師を育成するため、専門的研修で小児科を選択し、かつＮＩＣＵ等で新生児医療を担当する医師に研修医手当を支給する医療機関に対し、経費の一部を補助しているが、継続的な支援が必要	当該医療機関に対して引き続き経費の一部を補助することで、将来の新生児医療を担う医師を育成	5,134 5,134
621 地域医療介護総合確保基金（都立病院分） 期	地域医療介護総合確保基金の対象事業である都立病院分について支出	引き続き、地域医療介護総合確保基金対象事業の都立病院分を支出	103,047 95,636
622 看護職員地域確保支援事業 期	離職した看護職員が、身近な地域の病院や訪問看護ステーション等で、自らの経験やスキルに応じて受けられる復職研修・再就業支援相談を実施し、再就業を促進しているが、継続的な取組が必要	離職した看護職員の再就業を促進するため、引き続き、身近な地域の病院や訪問看護ステーション等で、復職研修・再就業支援相談を実施	65,330 65,330
623 休日・全夜間参画医療機関整備費補助（小児） 期	平日の夜間及び休日において、入院を必要とする小児の重症救急患者に対応する医療機関に対して、施設・整備等の充実に係る経費を補助しているが、継続的な取組が必要	小児の二次救急医療体制を充実させるため、入院を必要とする重症救急患者に対応する医療機関に対して、引き続き、施設・整備等の充実に係る経費を補助	22,000 21,600
624 がん登録事業 期	総合的ながん対策の実施に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、全国がん登録及び地域がん登録業務を一体的に実施しているが、研修会等を通じた登録精度向上の取組が必要	登録精度向上のため、都内医療機関の担当者等を対象とした説明会・研修会等を引き続き実施	46,680 41,265

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
625 保健所等の各所整備 期	多摩地域・島しょ地域の総合的な保健医療施策の実施拠点として、各保健所の改修工事や機器整備を実施	多摩地域・島しょ地域の保健所等における各種改修工事や、機器整備を引き続き実施	39,000 39,000
626 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 期	都内の介護事業所において、喀痰吸引等のケアが適切に実施されるよう、研修を実施	個々の利用者の医療的ケアに関する在宅系研修と不特定の者を対象とする施設系研修について、実績等を踏まえて適切な経費を計上	136,891 127,284
627 ケアハウス運営費補助（都市型軽費老人ホーム） 期	都市型軽費老人ホームの利用者の負担を軽減するため、サービスの提供に係る費用の一部を補助	新規開設に伴う対象施設数の増加や、消費税増税後の改定単価を反映した適切な見積りにより、必要経費を計上	2,434,942 2,257,429
628 ショートステイ整備費補助 実 期	ショートステイの充実を図るため、特養併設以外の老人短期入所施設の整備に係る経費の一部を補助	第七期高齢者保健福祉計画期間中において、高齢者の増加に適切に対応し、ショートステイの整備を進めるために必要な経費を計上	29,025 29,025
629 板橋キャンパス再編整備事業	板橋キャンパス内において、社会福祉施設建替え促進用仮移転施設(仮称)及び東京都板橋倉庫(仮称)を整備する事業であり、基本設計・実施設計を行うに当たり、経費の適切な見積りが必要	既に活用を開始している旧清瀬小児病院跡地の代替施設における実績等を踏まえ、必要な経費を精査して計上	249,198 68,197
630 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 期	慢性的な疾病にかかっていることにより、長年にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図ることが必要	引き続き、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	12,833 12,784
631 借地を活用した認可保育所等設置支援事業等 期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	保育サービスの拡充に向けた保育所の整備等に対して、区市町村の取組を一層推進	2,244,150 1,978,534

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
632 利用者支援事業 実 期	一人ひとりの子供が健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるよう、支援を実施することが必要	引き続き、子供や保護者の身近な場所で、教育・保育・保健等の子育て支援の情報提供や相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施	863,036 856,394
633 認可外保育施設利用支援事業 実 期	認可外保育施設の利用者を支援するとともに、地域の実情に応じた保育サービスの整備促進や質の向上を図ることが必要	引き続き、区市町村が実施する認可外保育施設の利用者支援及び多子世帯支援を推進	4,224,067 3,408,307
634 認定こども園整備事業 実 期	待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を推進することが必要	認定こども園の整備に取り組むことにより、就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、待機児童の解消を促進	98,140 37,968
635 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 期	障害者の地域における自立生活を支えるために日中活動の場の運営の支援を実施しているが、適切かつ効果的な事業実施が必要	事業効果を分析するとともに、障害者総合支援法の改正や報酬改定も踏まえ、適切かつ効果的な補助制度となるよう事業内容を検討	1,500,000 1,500,000
636 障害者(児）施設の各所修繕 期	都が所管している心身障害者（児）施設の必要な各種改修等を実施	設備の老朽化等に伴う施設の利便性向上のための改修工事を行い、安定的な利用者サービスを確保	405,606 405,606
病院経営本部			
637 病児・病後児保育の実施 実 期	東部地域病院では、病中又は回復期にある児童の保育需要に対応するため、平成30年度に病児・病後児保育室を開設したが、病児保育施設は利用の繁閑があり、安定的な施設運営が課題	東部地域病院の病児・病後児保育室は、葛飾区と足立区の共同利用を行っているため、両区との調整を密に行うことで、効率的な運営を実施	9,253 8,996

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
638 看護師採用対策	公社病院の認知度を向上させるためのＰＲ活動を実施し、採用数確保に一定の効果を上げているが、看護師需要超過の状況は続いており、効果的・効率的な採用活動の展開が課題	公社病院の認知度向上と人材確保に向けた募集媒体について、ＰＲ効果などの実績を踏まえた見直しを図ることで、効率的・効果的な看護師確保対策を展開	33,460 33,460
639 未収金対策の強化 改 特	平成23年度から実施してきた対策等の成果により、過年度未収金累計額は、24年度1,184百万円から30年度890百万円（△294百万円）と減少傾向	未収金の発生予防に一層努めるとともに、弁護士委任や法律相談を実施することにより、未収金回収を推進	56,837 57,459
640 診療情報管理士の養成 改 特	受講料等を公費負担するなどの支援を実施しているが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、計画的に人材育成を行うことが必要	キャリア活用採用選考の活用や診療情報管理士の資格取得支援を推進し、病院経営を支える事務職員の確保・育成を着実に実施	570 574
641 病院経営力を備えた事務職員の育成（医療経営士３級資格取得支援） 改 特	病院経営全般に係る知識・能力育成のため、令和元年より受験料の公費負担を開始したが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、引き続き計画的に人材育成を行うことが必要	医療経営士の資格取得支援を引き続き実施し、病院を経営していく上で必要な医療・経営に関する知識と、実践的な経営能力を備えた事務職員の育成を推進	71 71
642 がん登録実務者の養成 改 特	施設基準を満たすために必要な資格であり、令和元年度より受験料の公費負担を開始したが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、引き続き計画的に人材育成を行うことが必要	がん登録実務者の資格取得支援を引き続き実施し、病院経営を支える医事事務職員の育成を推進	70 70
産業労働局			
643 受注型中小企業競争力強化支援事業 期	受注型中小企業の技術・サービスの高度化・高付加価値化のための取組を支援し、生産性向上や受注拡大、コスト削減の面で成果を出しているが、今後も競争力強化の支援が必要	設備投資や研究開発を通じて受注型中小企業の競争力を強化し、稼ぐ力を向上させるために、引き続き、本事業による強力な支援を実施	919,443 919,443

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
644 事業承継税制の対象企業認定 期	事業承継に伴う後継者の相続税・贈与税の納税を猶予・免除する特例制度の適用に必要な認定及び猶予継続要件の確認を実施	引き続き、制度の周知を図るとともに、事業承継税制の対象企業の認定に係る事務を実施	5,699 5,316
645 海外展開総合支援事業 実 期	海外市場が拡大傾向にある一方、中小企業では経営資源に限りがあり、情報収集・販売ノウハウの不足から、海外展開を躊躇している企業も多く、支援が必要	引き続き、本事業を継続し、一気通貫で総合的・多角的な海外展開の支援を実施	357,225 353,225
646 未来を拓くイノベーション TOKYOプロジェクト 実 期	オープンイノベーション市場の活性化の進展とともに、大企業・中小企業とも外部の連携に活路を見出そうとしており、マッチングさせる仕掛けが必要	既存の取組を継続実施するとともに、優れた技術シーズを有する新たな事業案を採択し、東京発のオープンイノベーションを更に加速	870,056 513,766
647 東京都企業立地相談センターの運営 実 期	ＰＲ活動に力を入れることにより、利用者・協力事業者双方の利用が活発化してきており、公的物件の集約・情報提供や希望条件の整理等、相談者の多様なニーズに対応	引き続き、ＰＲ活動に力を入れ、利用者・協力事業者を増やすとともに、協力事業者との密度の高い連携やアフターフォローの充実等により、センターの更なるサービスの向上を推進	109,261 109,261
648 商店街起業・承継支援事業 実 期	商店街における高齢化・後継者の不足等に起因する商店の廃業や空き店舗の増加へ対応するため、開業や事業承継を支援	引き続き、商店街での開業又は事業承継をする店舗の新装・改装等に係る経費や研修受講費等を助成することで、店舗開業や事業承継を支援し、商店街を活性化	123,339 186,369
649 若手・女性リーダー応援プログラム 実 期	商店街の活性化に向け、若手や女性を対象とした開業支援を行うとともに、チャレンジショップでの商品販売機会等を提供	引き続き、次世代の商店街のリーダーを育成するため、店舗開業等に係る経費を助成するとともに、チャレンジショップにより実際の店舗運営を学ぶ場を提供	240,182 261,631
650 商店街ステップアップ応援事業 期	商店街における新たな取組を行うノウハウ等を普及するため、巡回相談や専門家派遣等を実施	成果のＰＲなどの事業の有用性を効果的に発信しつつ、引き続き新たなチャレンジを行う商店街の支援を継続	200,220 200,220

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
651 商店街空き店舗活用事業 実 期	商店街の空き店舗問題は、商店街の存続にも関わる喫緊の課題であり、先進的取組をモデルとして広く波及	空き店舗に関する情報を積極的に発信し、潜在的な需要を掘り起こしつつ、引き続き先進的取組を行う商店街を支援	162,534 162,534
652 進め！若手商人育成事業 期	商店街における「後継者不足」、「経営力の強化」など人材に起因する課題について、人づくりに関する事業を総合的に実施	引き続き、経営者・商店街役員向けの実践的なセミナー、個人商店や商店街の課題に対応した専門家派遣、商店街起業希望者向けセミナー等を通じて商店街を活性化	50,000 50,000
653 地域特性に着目した産業振興イベント支援 実 期	地域特性に着目した産業振興に資するイベントへの支援を行うことにより、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図ることが必要	引き続き、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図るため、イベントへの支援を実施	300,000 300,000
654 地域特性に着目した産業振興広報・ＰＲ支援 実 期	地域特性に着目した産業振興に資するイベントの広報・ＰＲへの支援を行うことにより、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図ることが必要	引き続き、東京の産業全体の底上げを図り、活性化を図るため、イベントの広報・ＰＲへの支援を実施	200,000 200,000
655 中小企業制度融資	中小企業の更なる成長に向け、企業が抱える重要な課題への取組に対し、資金面における支援の強化が必要	預託金について、融資実績等を踏まえて精査するとともに、イノベーションの創出や社会課題の解決に取り組む中小企業の成長発展を資金調達の面から後押し	200,400,000 225,390,000
656 東京アニメアワードフェスティバル 期	次世代のアニメーション制作を担う人材の発掘や育成、東京の魅力発信、旅行者誘致を図るため、国際的なアニメーション映画祭を実施	世界中から寄せられた作品の中から、話題作等を上映することは、訪都外国人旅行者の増加に資することから、引き続き着実に施策を推進	56,520 56,520
657 東京都ＭＩＣＥ連携推進協議会の運営 実 期	官民連携によるＭＩＣＥ誘致の取組を展開するとともに、関連事業者や都民に対するＭＩＣＥの意義や重要性等の普及啓発を推進	ＭＩＣＥの誘致・開催に関わる様々な関係者が連携し、取組を推進することにより、ＭＩＣＥの誘致が図られることから、引き続き着実に施策を展開	12,588 12,588

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
658 ＭＩＣＥ施設の受入環境整備支援 実期	海外競合都市に引けを取らないＭＩＣＥ受入施設を整備するため、設備導入に対して支援を実施	ＭＩＣＥ受入施設を重点的に支援することで、ＭＩＣＥ受入環境が高まっており、引き続き着実に施策を展開	104,212 104,212
659 都市間連携によるＭＩＣＥ誘致の推進 実期	報奨旅行等の誘致を図るため、海外のＭＩＣＥ主催者に人気の高い都市と都が共同で誘致活動を実施	都と他都市が共同で誘致活動を行うことで、互いの異なる魅力が有機的に結び付き、周遊型報奨旅行の誘致拡大につながっており、引き続き着実に施策を展開	58,379 44,181
660 島しょ地域の観光振興事業 実期	島しょ地域の各島が抱える課題を解消するため、島しょが主体的に取り組む観光振興事業に対して支援	島民主体による課題の取組への機運が醸成され、観光産業の活性化が図られていることから、引き続き着実に施策を展開	14,500 14,500
661 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 実期	旅行形態の多様化が進んでおり、そのニーズに対応するため、地域の取組に対して支援	地域への誘客を図るには、地域の主体的な取組が不可欠であり、引き続き着実に施策を展開	111,103 111,103
662 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 実期	多摩地域への旅行者誘致とリピーター増加を促進するため、多摩地域のコーディネート役となる団体が取り組む事業を支援	多摩地域での広域的な観光振興の仕組みが構築され始めたところであり、その定着を図るため、引き続き着実に施策を展開	100,000 100,000
663 観光バス等バリアフリー化支援事業 実期	障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しむことができるよう、リフト付観光バスの導入を支援	東京2020大会を契機に、旅行する障害者や高齢者が増加すると見込まれることから、観光バス車両のバリアフリー化を一層促進するため、引き続き着実に施策を展開	－ －
664 宿泊施設における安全・安心向上事業 実期	宿泊施設における犯罪の抑止及び犯罪被害の防止のため、宿泊施設における防犯カメラの導入を支援	旅行者が安心して宿泊施設に滞在することができるよう、引き続き着実に施策を展開	－ －

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
665 観光経営人材育成事業 実 期	経営の視点からサービス提供ができる人材の輩出につなげるため、観光経営人材を対象とした講座を開講	観光関連産業の経営力を向上させるには、人材の育成が不可欠であり、引き続き着実に施策を展開	75,743 75,743
666 通訳案内士育成事業 期	外国人旅行者の多様なニーズに対応することができるよう、より高度なスキルを持つ通訳ガイドを育成	東京2020大会を契機に、富裕層を含む個人旅行者が増加すると見込まれることから、引き続き着実に施策を展開	30,195 30,195
667 東京の観光振興を考える有識者会議の運営等 期	東京2020大会後の観光施策をまとめた新たな観光実行プランを策定するため、有識者による会議を開催	東京2020大会後の観光施策を定めることは重要であることから、引き続き着実に施策を展開	5,248 5,596
668 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（公） 期	農業用水利施設は、農業生産の基礎的な役割を果たしているが、今後標準的な耐用年数を経過していくため、施設の長期的利用に向けた取組が必要	既存施設の有効活用のため、引き続きコストの最小化や財政負担の平準化に向けたストックマネジメント手法によるハード整備を実施	72,118 36,883
669 とうきょう元気農場の運営 期	東京の農業は生産量が限られている中、都心部の学校給食において新鮮で安心・安全な東京産農産物を供給するため、「とうきょう元気農場」を運営	都心の学校給食に新鮮で安全安心な東京産農産物の供給を図るため、都内農業者の協力の下、都有地を農地として活用し、継続して事業を実施	14,333 14,333
670 東京の食の魅力の発信（食育フェアの開催） 期	都民に健全な食習慣を身に付けてもらうためには、食について考え、楽しみながら知識を身に付けられるイベントが必要	区市町村や食育関係団体等と連携し、食育活動を推進するため、引き続き「食育フェア」を開催	11,351 11,231
671 東京都エコ農産物認証制度 期	化学肥料や化学合成農薬等の多投入、不適切な使用等が環境等へ悪影響を及ぼす問題が発生	国の「有機農業の推進に関する基本的な方針」の見直しを踏まえ、都としても「東京都環境保全型農業基本方針」を改定する予定であり、国の動向を踏まえつつ事業を実施	15,961 15,771

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
672 農業共済団体補助 期	東京都は農業者が少ないため、農業共済組合加入者も少なく、組合運営費が不足	経営状況が厳しい農業共済団体の財務健全化を図り、農業保険制度の健全な運営を維持するため、引き続き事業を実施	10,000 10,000
673 分収林事業の推進 期	分収林契約を行った林地に対し、造林・保育等の森林の整備等を実施	林地の分収林契約が継続していることから、引き続き事業を実施し、森林の整備等を推進	220,976 21,213
674 林道整備促進事業 実 期	小規模森林所有者が多く存在する林業生産適地において、集約施業団地の形成に向けて路網を整備	林道の整備が完了していないため、各林道の完成に向けて引き続き事業を実施	379,978 267,599
675 貝毒安全確保対策事業 期	国が定めたガイドラインに基づき貝毒検査を行い、規制値に達した場合は出荷規制の実施が必要	全国的に貝毒の発生は増加傾向にあるため、引き続き貝毒の監視及びリスク管理体制を継続し、食品としての安全性を確保	12,407 11,426
676 離島漁業再生支援事業 期	離島漁業の活性化のため、他産業と連携した漁業生産力向上の取組など、地域が一体となった取組を支援	離島地域の漁業再生及び新規漁業就業者の確保・定着促進を図るため、引き続き事業を実施	53,909 48,516
677 漁場の調査・監視 期	沖ノ鳥島は、国土面積を上回る排他的経済水域を有しており、貴重な海洋資源に恵まれている可能性もあるため、漁場の特徴把握や監視が必要	沖ノ鳥島から伊豆諸島に至る都の海域における水産資源の連続性の把握や、違法漁業の監視のため、引き続き事業を実施	7,421 7,421
678 島しょ農林水産総合センター施設整備 期	島しょ農林水産総合センターにおける試験研究及び漁業調査指導の充実と効率化を図るため、施設等を整備	島しょ農林水産総合センターにおける試験研究等を効率的に行っていくため、引き続き施設整備を実施	629,115 35,851

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
679 森林事務所施設整備 期	森林事務所及び各出張所の施設や機器を整備し、円滑な業務執行と利用者等の安全性の向上に寄与	林道や治山を行う上で、必要不可欠な森林事務所を適切に運営していくため、引き続き機器等を整備	73,643 7,602
680 亜熱帯農業センター施設整備 期	亜熱帯農業センターにおける農業に関する試験研究を効率的に推進するため、施設等を整備	小笠原における農業に関する試験研究を効率的に推進するため、引き続き施設整備を実施	14,137 －
681 企業による保育施設設置支援事業 実 期	育児中の女性等の活用を検討する企業に対し、企業における保育施設の設置に関する相談、企業内保育施設の見学会等により、企業による保育施設設置の普及啓発を実施	企業における保育施設の設置や共同利用の支援等、企業の更なる女性活用を推進するため、引き続き事業を実施	48,346 48,346
682 勤労者福祉支援事業の助成 期	京浜島勤労者厚生会館の管理運営など、東京都中小企業振興公社が実施する勤労者福祉支援事業の経費の一部を助成	京浜島における島内唯一の福利厚生施設であり、利用ニーズが多いことを踏まえ、京浜島勤労者厚生会館に係る運営経費の助成を継続実施	62,793 61,238
建設局			
683 第３次交差点すいすいプラン 実 期	平成６年度からの２次にわたる「交差点すいすいプラン」により、多摩地域を中心に110か所で渋滞対策が完了したが、いまだに渋滞が発生している交差点が残されており、対策が必要	「第３次交差点すいすいプラン」により、76か所で順次整備を推進しており、交差点直近の用地が取得できた段階で右折レーンの暫定整備を行うなど、早期の事業効果発現に向けた整備を推進	3,970,642 4,161,140
684 区市町村無電柱化補助 実 改 期	東京2020大会競技会場等の周辺区市道における無電柱化を促進するための財政支援を実施してきたが、引き続き、区市町村道における無電柱化を促すための財政支援が必要	令和元年度末までに、財政支援を活用し整備した区市道については無電柱化が完了したが、更なる区市町村道の無電柱化を促進するため、引き続き、区市町村に対し財政支援を実施	1,452,360 1,221,245

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
東京消防庁			
685 情報セキュリティ外部監査委託 期	東京2020大会に向けた情報管理体制の強化を図るため、専門の外部監査委員による情報セキュリティ監査が必要	平成29年度からの３か年計画で外部監査を実施し、各種システム及び全所属の情報セキュリティ対策について、万全な体制を確保したことから、事業を終了し、今後は必要に応じて実施	－ 6,205
◎　事業別財務諸表を活用した評価（５件）			
主税局			
686 徴税事務	都税の公平・適正な賦課徴収を通じた都税収入の安定確保に向け、納税者サービスの向上や効率的・効果的な徴税事務を推進するほか、老朽化が進んだ都税事務所の更新が必要	主税局ホームページにＡＩチャットボットサービスを導入するなど、納税者サービスの向上に対する取組を推進しつつ、老朽化した都税事務所の計画的な整備を進め、施設機能を向上	
生活文化局			
687 東京ウィメンズプラザ	豊かで平和な男女平等参画社会に向けた取組の拠点として設置された本施設について、更なる利用の拡大とともに、設備等の老朽化への対応が必要	一般都民に向けて、Ｗｅｂによる施設貸出情報の発信等を通じて施設利用を促進していくほか、設備等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	
環境局			
688 都民の森	東京における森林の活用や都民の健康の増進等を目的に設置した本施設について、利用者の更なる拡大により施設運営の効率化につなげるとともに、施設等の老朽化への対応が必要	イベント内容の見直しやＳＮＳの活用による情報発信強化等、利用者サービスの向上に向けた取組を通じて、利用料金収入の増加による収支の改善等を図りつつ、施設等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施	
港湾局			
689 離島空港	神津島空港等について、建物・設備の老朽化等が進行しており、引き続き島民等の移動手段を安定的に確保するため、施設の計画的な整備及び適切な維持管理が必要	神津島空港ターミナルビルの改修工事等を着実に進め、空港機能の維持・向上を図りながら、設備保守等をはじめとした施設管理を確実に実施	

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
教育庁			
690 多摩地域ユース・プラザ	青少年等が行う文化・学習活動などを支援する本施設について、青少年の社会性の発達や生涯学習の振興を図るため、施設利用の促進に向けた取組が必要	新たな活動プログラムの提供や広報活動の充実等、ＰＦＩ事業者の創意工夫を活かした取組により、新規顧客の獲得やリピーターの確保を促進	

Ⅱ　自律的経費評価【公表対象452件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
政策企画局			
1 文書廃棄等溶解処理委託 期	機密文書廃棄等溶解処理委託について、過年度の実績を踏まえた単価及び予定数量に基づく適切な見積りが必要	過年度の使用実績及び当年度の使用実績を踏まえ、単価及び予定数量の見直しを図ることにより、経費を縮減	220 650
2 ペーパーレス会議システム及びタブレット端末の借入れ 期	庁内会議における紙使用量削減を目的に導入するペーパーレス会議システム及びタブレット端末について、効率的な調達が必要	令和元年10月から借入れを開始する長期継続契約を締結することで、調達経費を縮減	4,356 4,480
3 政策情報作成支援システム用サーバ機器の借入れ 期	令和元年10月より再リースを行う政策情報作成支援システム用サーバ機器について、機器更新の検討が必要	現行の機器に不具合等が特段見られないことから、再リース契約を継続し、経費を縮減	5,723 6,047
4 複合機の借上げ	複合機の借上げについて、過年度の使用実績を踏まえた予定数量に基づく適切な見積りが必要	過年度の使用実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	14,253 15,217
5 自動車借上料	自動車借上経費について、過年度の使用実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の使用実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	9,997 10,098
6 ファクシミリの借上げ	ファクシミリの借上げについて、過年度の契約実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の契約実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	166 439

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
7 筆耕翻訳料	筆耕翻訳料について、過年度の使用実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度及び当年度の使用実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	100 673
8 自治体国際化協会派遣への送金	海外事務所派遣職員への送金に係る事務について、最新の為替市場の動向を把握した適切な見積りが必要	為替相場の変動リスクに備えるための加算額について、最新の為替市場の動向を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	12,178 13,190
都民安全推進本部			
9 いじめ問題調査委員会の運営 期	都立学校におけるいじめに関する重大事態について、学校での調査結果が出た後、必要に応じて委員会が再調査を実施	現在、再調査案件に係る手続きが継続していることから、経費は据え置きとし、適切な時期に改めて見直しを実施	3,125 3,125
10 複写サービス	本部全体で、ペーパーレス化の取組として、モニターを活用した会議や打合せ、両面印刷の徹底などを推進しており、実績等を踏まえた経費の見積りが必要	紙の使用削減が進展したことから、複写機の台数を精査し、ペーパーレス化を進めることで経費を縮減	1,805 2,253
11 人材派遣委託	本部業務の効率化や人件費削減のため、一部業務で人材派遣契約による委託を実施しており、経費の適切な見積りが必要	超過勤務縮減の必要性等に鑑み、業務の効率化を図ることで、人材派遣職員の超過勤務に係る経費を縮減	3,847 4,021
12 安全安心まちづくりに関する推進体制の整備	東京都安全・安心まちづくり協議会について、都が進める各種改革と連動して、協議会の運営等についても検討が必要	会議の配布資料についてペーパーレス化を推進するなどの取組により、経費を縮減	2,601 2,894

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
13 推奨携帯電話端末等検討委員会	青少年の健全な育成に有益なアプリケーションの初の推奨を終えたところであり、実績を踏まえた会議時間の見直しが必要	実績を踏まえた会議の開催見込時間の精査により、委員報酬に係る経費を縮減	3,806 4,244
14 首都交通対策協議会の運営	例年開催している首都交通対策協議会について、開催実績を踏まえた経費の見直しが必要	会議の開催実績を踏まえ、開催予定回数等を精査し、出席者への報酬に係る経費を縮減	745 813
15 交通安全映像教材の購入	交通ルール等の啓発のため貸出しを行っている交通安全映像教材について、ビデオテープからＤＶＤへの更新が必要	貸出頻度の多い交通安全映像教材を優先して更新を行い、必要分を確保できたため、購入を終了	－ 800
16 TOKYO交通安全キャンペーン車内広告の掲示	年末の交通事故抑止を図るため、TOKYO交通安全キャンペーンとして都営地下鉄等で車内広告による普及啓発を実施しており、経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を踏まえ、単価の見直しにより、委託に係る経費を縮減	1,286 1,462
17 青少年問題協議会等の運営	地方青少年協議会法、子ども・若者育成支援推進法に基づき、それぞれ設置している青少年問題協議会及び子ども・若者支援協議会について、開催実績等を踏まえた経費の見直しが必要	実績を踏まえ、会議の飲料代や委員への報酬等、協議会運営に係る経費を縮減	3,667 3,894
18 青少年健全育成功労者表彰の運用	青少年の健全育成に功績のあったもの及び模範的行為を行った青少年等を表彰する表彰式を実施しており、経費の適切な見積りが必要	表彰式で使用する会場について、都庁内の会場を使用することにより経費を縮減	1,706 2,090
19 青少年健全育成協力員制度の推進	青少年健全育成協力員制度について、効率的な運用に向け、実績を踏まえた見直しが必要	通知や報告書等をまとめて配送するなどの見直しにより、経費を縮減	3,518 3,912

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
戦略政策情報推進本部			
20 コピー用紙の購入 期	紙媒体の資料を用いた内部の打合せや、各種会議等が数多く実施されており、改善が必要	ペーパーレス会議の取組を推進し、資料の電子化を図ることにより、コピー用紙購入に係る経費を縮減	810 900
21 データセンター運用管理委託 期	データセンターの運営については、一括して特命随意契約にて契約を締結しているが、効率的な事業執行に向けた契約手法の検討が必要	データセンター内の機器の借入れを契約分離し、入札契約にすることで、データセンターの運用に係る経費を縮減	244,805 289,536
22 インターネット接続環境提供サービス 期	東京都データセンターとセキュリティクラウドとの接続については、同じ施設内にあるものの、一旦インターネットを通じた接続となっており、改善が必要	構内ＬＡＮ直結に見直し、接続方式を最適化するとともに、インターネット接続に係る経費を縮減	24,180 44,081
23 情報化推進研修 期	「集合研修」形式をとっているため、受講できる人数や日時が限られていることが課題	必要な情報を適宜収集できるよう、掲示板等において必要な情報や資料の拡充を図りつつ、一部研修を廃止する一方、ＩＣＴを活用した課題解決能力向上のための研修を実施し、事業を再構築	15,174 15,393
総務局			
24 総務管理費一般管理	一般管理事務に係る経費を計上しているが、働き方改革による超過勤務縮減を踏まえた時間外勤務手当の適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、時間外勤務手当の見直しにより、経費を縮減	104,528 118,017
25 政策法務事務 期	政策法務事務に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	関連事務を引き続き着実に執行するため、実績に基づいた必要経費を計上	6,457 6,420

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
26 公報発行	東京都公報の発行事務等に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、公報の印刷経費や編集発行業務委託経費等を縮減	29,101 30,526
27 資料保存閲覧	事務用消耗品や印刷製本に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた経費の見直しが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、事務用消耗品費や印刷製本費を縮減	10,495 15,031
28 マイクロフィルム化	マイクロフィルム撮影委託に契約差金等が生じていることから、実績等を踏まえた経費の見直しが必要	執行実績を踏まえた事業内容及び経費の見直しを行い、事業の実施内容を変更することにより、経費を縮減	19,251 26,834
29 公文書館建物維持管理	建物維持管理経費で契約差金等が生じていることから、実績等を踏まえた経費の見直しが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、光熱水費や修繕経費等を縮減	11,586 26,744
30 公文書館ファクシミリの借上げ	プリンタのリース契約期間満了に伴い、利用実態に即した契約の見直しが必要	利用状況を鑑み、ファクシミリ機能を複合機に含めることで、経費を縮減	－ 47
31 行政改革事務（複写サービス経費） 改	会議や打合せ等の際に多くの紙資料を用いており、多額の複写サービス経費を要していたが、紙中心の働き方からの脱却に合わせ、経費の見直しが必要	2020改革の柱の一つであるペーパーレス化の取組を推進し、会議や打合せ等におけるディスプレイやタブレット等の積極的な活用を促すなどの見直しを図り、複写サービスに係る経費を縮減	2,177 5,878
32 自治制度改革事務 期	自治制度改革事務に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、有識者へのヒアリングに係る報償費及びヒアリング内容のデータ入力費用等を見直すことで、経費を縮減	7,673 8,608

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
33 人事事務	人事事務に係る経費を計上しており、働き方改革による超過勤務縮減を踏まえた時間外勤務手当等の適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、時間外勤務手当の見直しにより、経費を縮減	64,630 66,124
34 永年勤続者表彰における感謝状の印刷	永年勤続者表彰に係る経費を計上しているが、対象者数が毎年変動することから、適切な見積りが必要	対象者数を精査し、印刷枚数の見直しを行うことで、印刷経費を縮減	640 650
35 コンプライアンスの推進	コンプライアンスを推進していく上で必要な経費を計上しているが、消耗品や備品購入費等について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、備品購入経費の見直しにより、経費を縮減	3,159 3,699
36 モバイルワーク	モバイルワークに係るルーター通信利用料を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、利用台数等の見直しにより、経費を縮減	317 818
37 介護支援事業交付金	職員個々の介護の実情に応じた技術習得支援に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、事業の実施に係る経費を縮減	4,067 4,756
38 生涯生活設計支援事業交付金 期	ライフプラン講習会及び退職者に配付するガイドブック作成に係る経費であり、事業を着実に実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	ライフプラン講習会の対象者数及び実施実績から、講習会の開催回数の点検・見直しを行い、より効率的・効果的な事業運営を図っていくとともに、障害者対応等に係る経費を計上	5,480 4,629
39 人権施策の企画 期	人権学習会や専門家会議などの開催に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の執行実績等を踏まえ、報償費等会議の運営に必要な経費を計上	6,488 2,800

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
40 人権啓発相談	人権尊重の理念に関する正しい理解の普及高揚を図るため、地域に密着した多様な人権啓発活動等を実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、人権啓発用のポスターに係る印刷経費の見直しにより、経費を縮減	597 836
41 市町村行財政連絡調整 期	実績等に基づき予算の見積りを行っているが、事業全体の効率的な執行が求められており、より一層の精査が必要	研修会への参加人数について見直しを図ることで、参加負担金に係る経費を縮減	312 346
42 住民基本台帳等事務 期	住民基本台帳等事務に係る経費を計上しており、着実な事業実施が必要	関連事務を円滑に推進するため、過年度実績を踏まえた適切な経費を計上	30,530 26,156
43 島しょ振興及び過疎山村対策 期	島しょ及び過疎山村振興に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	関連事務を円滑に推進するため、適切な経費を計上しつつ、「東京諸島の概要」に係る印刷経費を見直すなどにより、経費を縮減	1,903 1,933
44 管理事務（三宅支庁、八丈支庁及び小笠原支庁） 期	従来より契約実績を基に見積りを行ってきたが、実態に即した適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、消耗品等購入費用などを見直すことで、経費を縮減	36,649 43,874
45 庁舎清掃業務委託（大島支庁、新島出張所、神津島出張所）	庁舎清掃委託については、業務委託により清掃を実施しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	規模及び委託内容等を、過去の実績を基に分析・再評価を行い、見積額を精査することで、経費を縮減	11,000 16,053
46 庁舎警備業務委託（大島支庁、小笠原支庁）	庁舎警備業務委託について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、警備業務委託に係る経費の積算を見直すことで、経費を縮減	16,000 20,869

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
47 生産物貨物運賃補助 期	小笠原諸島における農漁業生産物及び関連物資の運搬に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた経費の見直しを行いながら、着実に事業を実施することが必要	執行実績を踏まえ、小笠原諸島の生産物等を安定的に輸送するための経費を適切に計上	8,046 7,625
48 防災ガイドブック及びポケットガイド	防災啓発冊子の印刷に係る経費等を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、印刷経費の積算単価及び数量を見直すことで、経費を縮減	4,987 5,870
49 震災復興	震災復興まちづくりシンポジウムの開催経費等を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、チラシ等の広告印刷経費を縮減	1,398 1,659
50 新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ対策に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、マニュアルや事業者手引き等の積算単価を見直し、印刷経費を縮減	1,807 1,967
51 応急対策 期	発災時の応急対策業務に備え、非常用食糧の計画的な更新や災害対策車両等の管理などを実施しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	災害対策用備蓄食料について、更新の必要な数量を精査することで、購入経費等を縮減	92,585 97,999
52 防災センターの運営 期	東京都防災センターの運営に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	契約実績等を踏まえた経費精査を行い、防災関連システム及び設備機器の借入経費を縮減	351,645 422,057
53 統計費一般管理事務	統計費一般管理事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた経費精査により、消耗品等の購入経費を縮減	1,587 1,686

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
54 知事表彰伝達式 期	知事表彰伝達式事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、印刷経費や事務用消耗品等の経費を縮減	1,367 1,495
55 統計調査員確保対策 期	統計調査員確保対策事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、印刷経費や事務用消耗品等の経費を縮減	3,792 4,199
56 統計環境整備（都費）	統計環境整備事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた経費精査により、印刷経費及び消耗品購入費を縮減	1,598 1,838
57 統計情報提供システム	統計情報提供システムに係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた経費精査により、消耗品の購入費等を縮減	7,747 11,111
58 毎月勤労統計調査（国費） 期	毎月勤労統計調査事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	調査員報酬の単価増に伴う報酬の増額を行う一方、執行実績を踏まえた経費精査を行い、事務用消耗品等の経費を縮減	4,502 5,949
59 労働力調査 期	労働力調査事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	調査員報酬の単価増に伴う報酬の増額を行う一方、執行実績を踏まえた経費精査を行い、事務用消耗品等の経費を縮減	10,364 14,029
60 商業動態統計調査等 期	商業動態統計調査、生産動態統計調査及び個人企業経済調査に要する経費を計上していたが、次回調査より当該調査が国直轄調査へと変更	当該各調査が国直轄調査となるため、業務を国へ移管し、事業を終了	－ 48,869

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
61 経済センサス調査区管理 期	経済センサス調査区管理事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、時間外勤務手当の経費を縮減	1,530 1,568
62 東京都生計分析調査 期	東京都生計分析調査事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	調査員報酬の単価増に伴う報酬の増額を行う一方、執行実績を踏まえた経費精査を行い、時間外勤務手当及び事務用消耗品等の経費を縮減	67,001 67,855
63 小売物価統計調査 期	小売物価統計調査事務に係る経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	調査員報酬の単価増に伴う報酬の増額を行う一方、執行実績を踏まえた経費精査を行い、事務用消耗品等の経費を縮減	5,362 6,429
64 公立大学法人の管理運営	公立大学法人首都大学東京の業務実績評価業務に係る経費について、実績を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、業務実績評価に係る冊子印刷経費を見直すことで、経費を縮減	331 333
財務局			
65 事務用消耗品費（経理事務）の見直し	経理事務に係る文具用品等の購入経費について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて必要額を精査することにより、経費を縮減	10,140 10,640
66 修繕料（経理事務）の見直し	経理事務に係る事務用品等の維持修繕費について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて必要額を精査することにより、経費を縮減	200 400

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
67 自動車借上料（経理事務）の見直し	経理事務に係る自動車借上料について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて必要額を精査することにより、経費を縮減	4,153 4,726
68 契約調整事務 期	契約事務に係る指導・連絡調整や、入札監視委員会の運営を担うとともに、社会情勢等を踏まえた入札契約制度の見直しを適切に行っていくための所要額を計上することが必要	必要な経費を計上する一方、委託契約の過年度実績を踏まえ、精査することなどにより、経費を縮減	16,848 18,618
69 政府調達協定に伴う契約公報発行等事務	政府調達に関する協定の発効に伴う契約締結の公示に係る「東京都公報特定調達公告版」の送付経費について、見込件数、単価及び発行回数を適切に算定し、所要経費を見積ることが必要	過年度の実績を踏まえ、実態に合わせた郵送先件数の絞り込みを行い、全体経費を縮減	7,362 7,378
70 検収事務 期	検査請求に基づき法定期間で検査を行い、契約の適正履行の確保、給付完了を確認するとともに、急増する設備検査等の検査需要に対応するため、適正な経費を計上することが必要	消費税増税の影響を踏まえて必要額を計上しつつ、消耗品費等の必要額を精査することにより、前年度と同額の経費を計上	17,723 17,723
71 普通旅費（庁有車維持）の見直し	庁有車の維持に係る旅費について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて必要額を精査することにより、経費を縮減	－ 251
72 庁有車修繕費の見直し	庁有車の修繕に係る経費について、過年度の実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて必要額を精査することにより、経費を縮減	1,028 1,501
73 印刷製本費（議案事務）の見直し	議会提出資料などの各種印刷物作成に係る経費について、ペーパーレス化対応を行うとともに実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえるとともに、議会のペーパーレス化の試行に伴い印刷製本の必要性を精査すること等により経費を縮減	31,297 32,962

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
74 速記委託の見直し	各種団体等からの予算ヒアリング等の際に行う速記委託料について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえ、適切な単価・規模を精査設定することで、経費を縮減	462 550
75 事業提案制度システムの見直し	事業提案制度の事業応募及び投票受付に係るインターネットシステムについて、実績を踏まえた精査が必要	インターネットシステムを活用した制度運営を円滑にするため、事業応募及び投票受付時の入力項目や、受付内容の管理機能の絞り込みを行い、インターネットシステムを再構築	4,569 4,743
76 予算計数情報システム運用経費 期	予算計数情報システムの運用に係る経費について、令和２年度からのシステム仮想化への本格対応に向けて、運用の省力化を図るとともに適切な経費の計上が必要	消費税増税の影響を踏まえて必要額を計上した上で、システム仮想化に伴う物理サーバ台数の減少によるハードに起因する問合せ・故障対応件数を見直すことにより、経費を縮減	81,403 80,678
77 普通旅費（庁舎管理）の見直し	庁舎管理及び庁舎整備事務における旅費について、工事に使用する材料の製造工場での検査や戸山庁舎等の保全に係る現地調査を実施し、維持保全業務の確実性を保ちつつ必要最小限度の経費で見積もることが必要	過年度の実績を踏まえ、出張する職員の人数、回数及び経費の見直しを図り、経費を縮減	1,634 1,672
78 報償費（建築保全）の見直し	建築保全事務に係る各種審査委員会等の委員の報償費について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえ、委員会の開催見込み数を精査することにより、経費を縮減	3,135 3,163
79 都庁舎厨房排水処理設備保守委託	食堂の厨房排水を排出基準に適合させて公共下水道へ放流する厨房排水処理設備の保守に当たっては、機能維持のための計画的な部品更新など、適切な維持管理を行うことが必要	設備の状況を詳細に把握し、計画的な保守・維持管理のための経費を計上しつつ、整備品を精査することにより、経費を縮減	5,650 6,659
80 都庁第一本庁舎ほか電力監視制御装置保守委託	第一本庁舎及び第二本庁舎の電力監視制御装置について、設置から８年が経過しており、機能維持のための計画的な部品更新など、適切な維持管理を行うことが必要	設備の状況を詳細に把握し、計画的な保守・維持管理のための経費を計上しつつ、整備品を精査することにより、経費を縮減	4,512 8,798

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
81 東京都議会議事堂舞台装置（下部）可動床保守委託	東京都議会議事堂１階都民ホールの舞台稼働床装置について、機能維持のための予防保全を含め、適切な維持管理を行うことが必要	東京2020大会開催に伴う都民ホール利用増を考慮し、整備内容を精査することにより、経費を縮減	2,475 5,252
82 飯田橋庁舎建物維持管理 期	飯田橋庁舎における維持管理費について、庁舎を適正に管理するための所要額を見積もることが必要	使用実態に合わせ、建物清掃の範囲を精査するとともに、修繕積立金の負担減により、経費を縮減	201,625 241,720
83 国有財産管理事務 期	国有財産法等に基づく法定受託事務として、国土交通省所管国有財産管理等の事務を行っており、地方分権一括法に基づく財産の譲与事務について、随時発生する契約変更への対応が必要	消費税増税の影響を踏まえて必要額を計上しつつ、消耗品費等の必要額を精査することにより、前年度と同額の経費を計上	497 497
84 地価動向調査委員会速記料の見直し	地価動向調査委員会における速記委託料について、実績を踏まえた精査が必要	過年度の実績を踏まえて審議時間数を精査することにより、経費を縮減	165 196
85 地価調査基準地価格表作成費用の見直し	地価調査の公表内容等を冊子にまとめ、図書館等での供覧や関係機関への配布等を行っているが、ペーパーレス化が進む中で、配布部数を適切に見積もることが必要	過年度実績の精査及び関係機関への聴取を行い、印刷部数を見直すことで経費を縮減	660 713
主税局			
86 プリンタ用消耗品等 期	税務総合支援システムに係るプリンタ用の消耗品をはじめ、コピー用紙やＴＡＩＭＳプリンタ用トナーなどの消耗品について、実績を踏まえた適切な見積りが必要	契約実績等を踏まえて単価を精査することにより、消耗品等に係る経費を縮減	73,225 79,575

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
87 都税事務所等における光熱水費	都税事務所等における光熱水費について、決算状況等を踏まえた適切な見積りが必要	新電力の導入による単価減や近年の使用実績等を踏まえて積算を行い、経費を縮減	235,291 238,402
88 納税広報紙の発行	都税の概要、納期、最新トピック等について、広報紙を発行して都民にわかりやすく広報していくことが必要な一方、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	納税広報紙の発行部数について、過年度の発行実績を踏まえて積算を行い、経費を縮減	6,087 6,359
89 個人事業税賦課に関する資料に係る閲覧事務委託及び複写サービス契約 期	個人事業税の賦課のため、３月中旬から４月中旬にかけて税務署で確定申告書等を閲覧・複写しているが、一連の業務について安定的かつ効率的な業務運営が必要	閲覧・複写作業は年度を跨いだ一連の作業であるため、債務負担行為を活用した複数年度契約を導入し、業務安定性と費用対効果の向上を確保	45,149 72,726
90 法人申告書等発送に係る郵送費 期	法人に対する申告書等の郵送費について、郵送実績等を踏まえた適切な見積りが必要	郵送実績を踏まえ、割引率実態等を反映して積算を行い、経費を縮減	112,048 113,290
91 自動車税（種別割・環境性能割）事務	自動車税に係る郵送物について、契約実績や次年度の執行見込を踏まえた適切な見積りが必要	実績や執行見込等を踏まえて単価、規模等を精査することで、経費を縮減	231,460 236,483
92 固定資産税（償却資産）の申告書入力業務委託 期	固定資産税（償却資産）申告書の入力業務に係る委託経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	入力必要人員や入力件数について、実績を踏まえて適切に見積もることで、経費を縮減	15,154 18,312
93 不動産取得税の納税通知書送付用封筒の作成 期	不動産取得税の納税通知書送付用封筒について、執行実績を踏まえた適切な見積りが必要	実績を踏まえて単価を精査することで、封筒の作成に係る経費を縮減	1,646 1,705

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
94 督促状送付用封筒の作成	都税の徴収に係る督促状を郵送するための封筒について、郵送実績等を踏まえた適切な見積りが必要	使用実績を踏まえて作成枚数を精査することにより、封筒の作成に係る経費を縮減	6,578 7,583
95 電子版住宅地図	徴収部門において活用している電子版住宅地図について、利用実態を踏まえ、適切なサービスへの見直しが必要	電子版住宅地図について、より安価なサービスに変更することにより、経費を縮減	1,760 5,847
96 収納窓口事務 期	多摩地域の都税事務所、支所及び自動車税事務所における都税収納事務等について、引き続き適切な体制を維持することが必要	収納事務を効率的に実施するため、積算を精査するとともに事業に必要な経費を計上	98,718 96,396
生活文化局			
97 局管理事務費	局共通事務事業（庶務・人事・文書・用度・予算等）の企画調整を行い、局事務事業を円滑に遂行するとともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	消耗品費及びＯＡ経費等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	129,561 128,434
98 とちょうダイアリー（とちょうーi）	更なる情報発信と都民サービスの向上のため、職員向けサイト「とちょうーi」の運用を終了し、都庁総合ホームページに新コンテンツ「とちょうダイアリー」を開設しており、経費の適切な見積りが必要	事業の変更に伴い、報償費及び筆耕翻訳料について、実績を踏まえて精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	4,250 3,848
99 情報公開制度 期	開かれた都政の推進を図るため、東京都情報公開条例に基づき情報公開制度を運営しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	「情報公開事務の手引」の発行を隔年とすることで、経費を縮減	7,588 7,781

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
100 個人情報保護制度 期	東京都個人情報の保護に関する条例に基づき、意識啓発や指導を行い、個人情報保護制度を確立しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	「個人情報保護の手引」及び普及促進パンフレットの発行に係る印刷製本費等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	9,020 11,029
101 有償刊行物の増刷・頒布	各局が作成・編集・発行した刊行物のうち、都民の需要が高い刊行物について、有償で頒布しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	刊行物の印刷等に係る印刷製本費について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	11,608 12,961
102 法人認証事務 期	公益法人の認定や特定非営利活動法人の審査・認証等を実施しており、公益の増進に寄与するとともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	システム利用料や専門相談に係る委託料等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	99,821 94,718
103 外国人に対する防災情報提供対策の強化	被災外国人を支援するため、語学力を有する都民等をボランティアとして募集・審査・登録・研修を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	募集等に係る印刷製本費について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、消費税増税に係る必要経費を計上	4,879 4,810
104 男女平等参画施策の企画調整	男女平等参画に関する重要事項を調査審議するため、知事の附属機関として男女平等参画審議会を設置しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該審議会に係る報償費及び消耗品費等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	10,767 10,602
105 東京ウィメンズプラザの運営等	東京ウィメンズプラザの円滑な管理運営や男女平等参画に関する普及啓発等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	普及啓発活動に係る備品購入費や施設の管理運営に係る委託料等について、実績を踏まえて精査するとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	873,368 854,259
106 消費者生活行政の企画調整 期	消費者行政に係る各種連絡会議・審議会の運営や消費者を取り巻く動向の調査等を実施しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	審議会の開催に係る報酬及び印刷製本費並びに調査分析に係る委託料等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	42,215 40,901

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
107 取引指導 期	消費者被害の未然・拡大防止を図るため、不適正取引を行っている事業者への調査、指導及び行政処分を実施しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	調査及び普及啓発に係る委託料について、実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減	12,093 12,958
108 表示等適正化 期	消費者が製品の購入に際し不測の損失を被ることのないよう、家庭用品品質表示法に基づき立入調査、指導措置及び普及啓発を実施しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	印刷に係る消耗品費について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	1,830 1,960
109 景品表示適正化 期	不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、景品表示法に基づき、調査、指導及び違反行為に対する措置を実施しており、着実な事業の推進とともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	会議に係る報償費等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	13,850 12,672
110 検定	都内で製造・修理された各種計量器及び輸入計量器について、計量法に基づき検定を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	検定に係る委託料及び備品購入費等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	88,273 95,843
111 計量改善指導	消費者及び事業者への計量知識普及のため、講習会や一般消費者向け行事を開催しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	計量講習会の開催等に係る経費について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	4,135 4,479
112 文化施設の企画調整 期	都立文化施設に係る連絡調整や指定管理者制度の運営等を着実に実施するとともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	特別旅費、消耗品費及び評価委員会の速記に係る費用等について実績を踏まえて精査し、経費を縮減	13,252 13,576
113 育英資金事務 期	育英資金の貸付け及び返還に関する事務等や、進学奨励事業に係る事務を着実に進めるとともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	育英資金事務に係る納付書印刷経費等について、実績を踏まえて経費精査を行うとともに、会計年度任用職員に係る必要経費を計上	33,987 31,163

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
オリンピック・パラリンピック準備局			
114 体育施設等維持管理 期	公共工事の適正かつ効率的な設計・積算業務支援のため、工事設計システム等の通年利用や建設資材等の情報誌・参考図書の活用をしているが、最新情報の把握が必要	現行の経費の範囲内で適正かつ効率的な設計積算業務ができるよう、支援機器やコンピュータソフト等について定期的な見直しを行い、必要な経費を計上	1,337 1,337
115 スポーツ推進委員研修会等 期	地域のスポーツ振興を支えるスポーツ推進委員に対して、より一層の活動の充実及び資質向上に寄与する研修会の実施が必要	都のスポーツ施策実現に向け、地域のスポーツ振興における課題等を的確に把握し、課題の解決に資する研修内容を構成して、引き続き効果的な研修会を現行の経費の範囲内で実施	2,520 2,520
116 生涯スポーツ担当者研修会 期	生涯スポーツに関係するスポーツ指導者及び行政担当者等に対する研修を引き続き実施し、生涯スポーツの推進者としての資質向上を図るとともに、各団体の活動方針や各地区の行政施策に反映させることが必要	研修開催時に実施するアンケートの結果を踏まえて共通の行政課題を選定するとともに、課題に応じた適切な研修内容を構成して、引き続き効果的な研修会を実施	288 288
117 スポーツ振興審議会の運営	第27期東京都スポーツ振興審議会において、2020年の先を見据えたスポーツレガシーの方向性策定に向けた調査・審議を行うための審議体制の確保が必要	当該調査・審議を行うに当たり、過年度の開催実績を踏まえ必要な審議体制を確保しつつ経費を縮減	3,982 4,080
118 指定管理者制度の運営	指定管理者により管理運営している９施設について、外部委員を含めた評価委員会の開催等により、引き続き適切な運営が必要	指定管理者評価委員会の運営に係る経費について、単価の増額改定を反映させつつ、業務実施方法を工夫し、規模を精査することで、経費を縮減	6,584 7,408
119 体育の日表彰等	社会体育の普及・発展等の著しい功績のあった者や国際大会等で顕著な成績を収めた東京アスリート等を表彰しており、引き続き表彰を通じた都民のスポーツに対する意識の高揚とスポーツムーブメントの醸成が必要	表彰に必要な記念品・消耗品・委託業務内容等を精査することで、消費税率引上げに伴う経費増嵩分を縮減しつつ、必要な経費を計上	4,438 4,438

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
120 都民スポレクふれあい大会	子供から高齢者まで都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康・体力づくり、生きがいづくりを一層進めるため、参加機会の創出・充実が必要	過去の大会運営のノウハウを活かし、実施種目を増やして参加対象者の拡大を図るなど、現行の経費の範囲内で大会内容の充実を実現	8,789 8,789
121 東京都障害者スポーツ大会	障害者の自立促進や障害者スポーツ振興に大きな役割を果たしているが、障害者差別解消法及び障害者差別解消条例施行後における障害者への配慮について更なる対応が必要	消費税増税分を除き、現行の経費の範囲内で障害者にとって利用しやすい会場を選定するほか、過去の大会運営の経験を活かし、障害者が安心して参加できるように継続的な改善を実施	54,054 53,419
都市整備局			
122 都市計画相談事務 期	都市計画に関する一元的な情報窓口として、都民からの様々な相談や問合せに対し、迅速・的確な対応が必要	「都市計画相談図面１／2500」等を活用し、より分かりやすい説明を行うとともに、都民サービスを向上	18,043 15,653
123 水資源に関する連絡調整 期	水の大切さや水資源開発の重要性について都民の意識を高めるため、水に関する啓発事業を着実に実施しつつ、進捗等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	利根川水系上下流交流事業など、水に関する啓発活動に必要な経費を計上	6,766 14,118
124 東京都土地利用審査会の運営 期	国土利用計画法第39条に基づく必置機関であり、運営に係る経費の適切な見積りが必要	会議運営に必要な経費を精査の上で計上し、引き続き円滑な業務を実施	460 419
125 環境影響評価条例に伴う事務 期	環境影響評価法や環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の道路事業や鉄道事業を対象とした環境影響評価を着実に実施するとともに、進捗等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	道路ネットワークの充実、踏切解消の観点等から、環境影響評価手続を都市計画手続と合わせて着実に推進	19,399 39,815

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
126 局管理事務（ファイルサーバの統合）	本庁及び事務所で稼働しているファイルサーバのリース期限が到来することに伴い、新たなリースが必要	新たにリースするファイルサーバを本庁分１台に集約することで、管理業務の負担軽減及び容量当たりコストの削減を実現するとともに、データ移行のための現行サーバ再リースと新規サーバリースに係る経費を計上	10,662 4,988
127 都市計画道路デジタル実測図作成	本図面（１／500）の活用により、都民に対する都市計画道路位置の相談業務を、迅速・的確に実施することが必要	都市計画の決定・変更や地形の変化等を反映させた、より現状に即した図面にするため、引き続き実測図作成業務を実施	10,355 9,901
128 都市計画審議会の運営等	東京都都市計画審議会の運営や、土地区画整理事業の事業計画に関する意見書審査に係る口頭陳述の聴取等について、着実な事業実施とともに、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	意見書の提出があった場合には、口頭陳述の聴取等を実施するなど、引き続き円滑に業務を運営	15,214 17,287
129 屋外広告物指導事務（多摩）	屋外広告物許可申請について、制度周知と企業コンプライアンスの向上に伴い、今後見込まれる件数増に的確に対応していくことが必要	担当者の制度習熟に留意するほか、屋外広告物受付台帳システムの安定稼働を確保することで許可事務を円滑に行いつつ、屋外広告物のパトロールや指導に努め、より一層制度を周知	6,097 5,854
130 基地対策事務	印刷に係る経費等について、効率的な執行管理を考慮した適切な見積りが必要	印刷経費等の事務費について、精査を行うことにより、経費を縮減	7,629 8,746
131 東京の土地に関する調査	東京の土地に関する情報を掲載した「東京の土地」について、金融機関や不動産業界等からの需要を踏まえた対応が必要	都内の地価の動向、土地所有・利用、建物利用等のデータを一冊に集約し、情報提供すること等により、引き続き適切に事業を実施	13,567 13,699
132 都市基盤に関する管理事務	電子媒体の積極的な活用等により経費削減に努めるとともに、新規事業等について、着実な経費確保と業務遂行が必要	東京2020大会や大会後も見据え、業務を効率化するとともに、会計年度任用職員の活用も図りながら事業を着実に推進	34,801 34,234

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
133 市街地整備に関する管理事務等（本庁）	市街地整備事業を実施していくために必要な管理事務経費について、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の執行実績を踏まえ、委託に関する積算の精査を行う等により、経費を縮減	62,338 66,055
134 第二市街地整備事務所建物維持管理	市街地整備を行う出先機関として設置している第二市街地整備事務所の建物維持管理について、老朽化への計画的かつ継続的な対応が必要	施設の適正な管理を行うため、日常的な修繕に係る経費を見直すとともに、計画的な機器更新対応として動力制御盤の更新費用を計上	39,567 44,871
135 開発審査会の運営	東京都開発審査会の委員報酬等について、実績を踏まえた適切な見積りが必要	過去の開催実績を踏まえ、審査会の開催規模を精査することで経費を縮減	1,530 1,956
136 宅地造成等規制法に基づく許可及び指導監察（本庁）	東日本大震災や熊本地震を受け、被災宅地危険度判定士の登録人数及び現場で即対応ができる判定士を継続的に確保・育成していくことが必要	養成講習会及び実務講習会を引き続き実施し、判定士の確保・育成を推進	1,475 1,066
137 市街地再開発ビル管理（白鬚東）	都市再開発法に基づき都が取得し、権利者等へ賃貸している駐車場の適切な維持管理が必要	駐車場の機器維持補修費や管理業務委託費、機器管理費について、実施内容の精査を行うことで、会計年度任用職員に関する新たに発生する経費増分を圧縮	35,289 34,662
138 建築審査会等附属機関の運営	建築基準法等に基づき、所管する審査会及び委員会の運営を行っていくため、事業量に応じた適切な規模の予算見積りが必要	審査会及び委員会の開催経費について、出席者数や事務費の精査を行い、経費を縮減	12,167 13,183
139 建築行政に関する管理事務及び連絡調整（本庁）	発災時の被災建築物応急危険度判定について、民間判定員との更なる連絡体制の構築が必要	首都直下地震の発生も懸念される中で、発災時に必要な判定を迅速に実施するため、建築関係団体との連携を推進しつつ、民間判定員への講習会や情報収集に必要な経費を計上	36,918 36,209

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
140 建築確認検査（多摩）	今後も都民等の利便性を向上させ正確な情報提供を行えるよう、適切に建築計画概要書の保守管理を行うとともに、的確な道路情報の更新等が必要	建築計画概要書について、ＰＤＦ化することで劣化防止を図るとともに、検索を容易にすることで、利便性の向上と閲覧業務の効率化を実現	71,298 64,689
141 建築物における液状化対策の推進	建築物の液状化対策の更なる推進のため、効果的に普及啓発を実施するためのポータルサイト等の改善が必要	ポータルサイトのモバイル対応やリーフレットの作成に係る経費を計上	5,118 2,101
142 建設業等指導	経営事項審査など、事業量の変化に応じ、適切な規模の予算見積りが必要	大臣許可申請の都道府県経由事務が廃止されたことを踏まえ、経費を縮減	15,810 16,114
143 建築士指導事務	定期講習未受講者への対策など、建築士・建築士事務所に対する指導監督の円滑な実施が必要	令和２年度末に受講期限を迎える受講者に対し受講案内通知を送付するために必要な経費を計上	16,277 16,025
住宅政策本部			
144 民間住宅支援事業（事務費） 期	利子補給助成事業の事務に必要なシステムの運営・維持管理等を行っているが、制度改正等に伴い改修が必要	制度改正への対応やデータ抽出の精緻化等の事務処理改善を図るためのシステム改修経費を計上し、円滑な助成事務を推進	39,454 31,806
145 不動産消費者啓発 期	全庁的な情報セキュリティ強化策に合わせて改修した宅地建物取引業者免許情報提供サービスに係るシステムについて、適切な経費の計上が必要	情報セキュリティを強化したシステムについて、構成の見直しに合わせて、運用経費を精査した上で予算を計上	43,198 61,868

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
146 住宅政策管理事務	本部事業の円滑な実施を図るため、本部全体の管理事務費を計上しているが、ファイルサーバに係る契約満了を機に、効率的なネットワーク環境への移行が必要	会計年度任用職員に係る必要経費を計上するとともに、本庁と事務所のファイルサーバを統合することで、事務作業の効率化及びセキュリティの向上を実現しつつ経費を縮減	50,373 36,693
147 東京都住宅政策審議会管理運営	東京都住宅マスタープラン改定に向け、住宅政策審議会を開催するため、実績を踏まえた適切な見積りが必要	住宅政策審議会２回、企画部会７回を実施する予定の経費について、実績を踏まえて執行見込額を精査し経費を縮減	6,311 8,204
環境局			
148 一般普及広報等 期	今日の環境問題は、都民の日常生活や一般事業者の経済活動に起因するものが多く、これらを解決するためには、都民や事業者の理解と協力が必要	パブリシティ等による情報提供や環境局ホームページによる広報を通じ、環境問題に対する都の取組の周知や環境意識の啓発活動等を継続的に推進するため、実績に基づき経費を精査するとともに必要経費を計上	13,656 12,897
149 東京都公害審査会の運営等 期	公害紛争処理法に基づき都民からの申請による公害紛争の調停を行っており、紛争解決の手段として都民が利用できる体制を整えておくことが必要	法に基づく紛争解決の体制を今後も維持していくため、都民や区市からの相談内容等を考慮し事業に必要な経費を確保	4,087 4,087
150 環境影響評価条例審査事務等 期	環境影響評価条例審査事務の効率的な事業執行に向け、更なる経費の精査が必要	審議会に係る経費について、直近の実績を詳細に分析し規模の見直しを図り、経費を縮減	15,271 15,893
151 公害防止管理者の設置 期	工場からの公害防止のため、公害発生の可能性の高い工場に対し、公害防止管理者の選任を義務付け、責任体制の構築を求めることが引き続き必要	過去の実績に基づき消耗品費の見直しを図りながら、公害防止管理者の資格付与及び現認資格者のための定期講習や登録事務を継続実施	4,323 3,943

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
152 有害大気汚染物質モニタリング 期	有害大気汚染物質の状況を把握し、発生源対策の効果検証を行うため、都内大気中の有害大気汚染物質を把握することが引き続き必要	過去の実績に基づき消耗品費等の見直しを図りながら、有害大気汚染物質のモニタリング調査を継続実施	80,868 69,508
153 騒音・振動固定発生源の規制指導 期	工場・事業場等から発生する騒音・振動を防止するため、当該施設等への規制指導を行うことが引き続き必要	業務に必要な機器について、更新計画に基づき購入台数の見直しを図りながら、町村・島しょ等の工場及び指定作業場の監視指導や深夜営業騒音に係る規制指導を継続実施	5,856 7,898
154 条例施行事務（有害化学物質の適正管理） 期	事業者による化学物質の適正管理や有害性の少ない代替物質への転換等を促すため、適正管理化学物質を一定以上取り扱う事業者に対し、年間排出量等を報告させることが引き続き必要	過去の実績に基づき旅費等の見直しを図りながら、区市を通じて報告された事業所の年間排出量等の集計等を継続実施	3,230 2,825
155 六価クロム対策 期	六価クロム集中処理地の安全性を確認するため、集中処理地周辺環境のモニタリングを実施しているが、実績を踏まえた適切な見積りが必要	大気・水質の六価クロムモニタリングを継続実施するための体制を確保するとともに、実績に基づき消耗品の経費を縮減	2,462 2,482
156 液化石油ガス事業者規制指導 期	液化石油ガスによる事故の未然防止を図るため、販売事業者等への規制指導を行うことが引き続き必要	過去の実績に基づき賃金等の見直しを図りながら、液化石油ガス販売事業者の登録や保安機関の認定・更新を継続実施	1,236 2,643
157 環境保全資金融資あっせん 期	自動車に起因するＮＯｘやＣＯ２の削減を図るため、低公害・低燃費車へ買い換える中小企業を融資あっせん等で支援することが引き続き必要	過去の実績に基づき経費の見直しを図りながら、指定低公害・低燃費車への買換えに対し、融資あっせんや利子・信用保証料の補助を継続実施	2,953 2,585
158 環境保全資金融資あっせん（過年度分） 期	低公害・低燃費車へ買い換える中小企業に過去に行った融資あっせんについて適正に管理していくことが引き続き必要	指定低公害・低燃費車への買い換えに対し、融資あっせんや利子・信用保証料の補助をするため、過去の実績に基づき経費を適切に見積もった上で計上	13,665 14,167

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
159 野生鳥獣生息管理 期	野生鳥獣の保護管理を図るために、鳥獣保護区の設置や傷病鳥獣の救護を行うとともに、人獣共通感染症や鳥インフルエンザの対策などの継続実施が必要	野生鳥獣の保護管理を継続実施するための体制を確保するとともに、過去の実績を踏まえて委託経費を縮減	13,600 14,054
160 水環境に係る総合企画	水環境対策を推進するため、他団体と連携し広域的な取り組みを行っているが、実績を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、消耗品等の使用実態に合わせて経費を縮減	4,704 4,831
161 東京湾調査（生物・赤潮） 期	東京都内湾では、夏期を中心に赤潮や貧酸素水塊が生じており、汚濁実態及び水生生物への影響を把握することが必要	汚濁の実態を把握するため、赤潮や水環境の重要な要素である底生生物などの調査を引き続き実施	6,391 6,391
162 水質汚濁の緊急時の措置等 期	都内の河川等で魚浮上や油流出等の水質異常事故が発生した際には迅速に現場調査を実施し、被害拡大防止のための措置を講ずることが重要	水質異常事故発生時の現場調査及び水質分析を実施するために必要な体制を確保するとともに、過去の実績を踏まえ経費を縮減	2,837 3,022
163 富士箱根伊豆国立公園の管理（三宅支庁管内） 期	自然公園施設については多くの利用者がおり、引き続き良好な維持管理等が必要だが、実績を踏まえた適切な見積りが必要	効率的な施設維持管理等を実施するため、過去の実績に応じて経費を縮減	22,186 24,006
164 富士箱根伊豆国立公園の管理（八丈支庁管内） 期	自然公園施設については多くの利用者がおり、新規で整備した園地も含め、適切な維持管理が必要	過去の実績に応じて経費の見直しを行いつつ、新規整備した園地の維持管理に必要な経費を計上	154,064 142,573
165 森林病害虫防除 期	松枯れの原因であるマツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリを、薬剤散布により駆除して被害を防止するもので、いまだ全国的に被害が生じているため継続的な実施が必要	重要な海岸保安林等を指定して実施しており、必要に応じて散布範囲の見直し等を行い効率的に実施	1,863 1,791

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
166 松枯れ予防重点地域対策 期	松枯れの原因であるマツノザイセンチュウを、薬剤の樹幹注入により駆除して被害を防止するもので、いまだ全国的に被害が生じているため継続的な実施が必要	山地や丘陵地の重要な松林を指定して実施しており、必要に応じて施行範囲の見直し等を行い効率的に実施	6,222 6,222
167 資源循環推進部管理 期	スーパーエコタウン事業の見学案内について、安全な見学案内のための体制確保が課題	見学車両誘導員の配置など適切に見学案内の体制を確保するとともに、実績を踏まえて経費の見直しを行い、引き続き事業に必要な経費を計上	17,555 16,079
168 浄化槽の設置届出受理・指導 期	浄化槽法及び都条例に基づく設置届等の受理・審査を行うほか、浄化槽の適正な維持管理のため浄化槽管理者等への指導・助言が引き続き必要	実績を踏まえ経費を縮減しつつ、浄化槽管理者等に適正な維持管理を指導・助言することにより、河川等水質環境を保全	12,291 11,709
169 産業廃棄物実態調査の実施 期	東京都廃棄物処理計画の策定に必要な基礎資料を得るために５年ごとに実態調査を行うとともに、実態調査を補完する経年変化調査を引き続き行うことが必要	令和元年度に実施した実態調査を補完するための経年変化実態調査を実施し、産業廃棄物の排出処理動向を把握するとともに、運営方法の見直しを図り経費を縮減	10,021 22,227
170 ポリ塩化ビフェニル廃棄物指導 期	高濃度ＰＣＢ廃棄物の処分期間が迫る中、特措法及び都要綱に基づく届出による保管事業者等の把握並びに立入りによる適正保管及び期限内処理の指導を実施しているが、未届事業者や未処理事業者が存在	未届事業者や未処理事業者に対して適正保管及び期限内処理を徹底するため、立入り指導を強化し、ＰＣＢ廃棄物の適正処理を推進	11,876 11,669
171 中防合同庁舎等建物維持管理 期	東京2020大会が庁舎周辺の施設で開催されることに伴い、観客等不特定多数の来訪者が想定される中で、適切な庁舎管理体制の確保が必要	周辺施設への来訪者増加に伴い、庁舎の警備体制等を見直し、施設管理の安全性を確保	128,454 116,397
172 東京都環境審議会の運営	環境審議会の実績に応じて、開催に係る経費の適正な規模への見直しが必要	直近の実績を分析し、筆耕翻訳に係る費用等の規模の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,664 2,912

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
173 環境エネルギー政策の企画調整	地球温暖化対策の推進のために実施するエネルギー環境計画書制度について、対象事業者が増加しており、対応が必要	消耗品購入の実績やタクシーの使用実績などを踏まえて、経費を縮減するとともに、エネルギー環境計画書制度を円滑に運用するため、適切な体制の確保に必要な経費を計上	19,837 19,581
福祉保健局			
174 東京都社会福祉審議会の運営 期	社会福祉に関する事項の調査審議等を行う知事の附属機関の運営を行う事業であり、審議会開催規模に応じ、経費の適切な見積りが必要	開催見込み及び過去の実績を踏まえ、運営に必要な経費を精査して計上	5,956 9,162
175 福祉統計情報システム 期	区市町村や福祉関係施設等が入力する統計データを管理するシステムであり、現在使用している機器のリース契約期間終了に伴い、新たな機器の調達が必要	帳票変更に伴う業務委託費を、実績を踏まえて見直しつつ、機器更新に係る経費を精査して計上	35,537 20,857
176 社会福祉法人認可・指導検査及び指導検査体制強化 期	社会福祉法人の設立等の認可や指導検査等を実施するほか、区市町村が実施する指導検査に係る事業を支援しており、実績を踏まえた経費の適切な積算が必要	実績を踏まえ、外部講師への謝礼等に係る報償費の経費縮減を図った上、会計年度任用職員に係る経費につき、必要額を精査して計上	41,300 42,160
177 社会福祉法人情報管理システム 期	社会福祉法人及び社会福祉施設に関する情報を、総合的かつ体系的に管理するシステムであり、サーバのリース契約更新への対応が必要	リース期間中の情報量増加の予測を踏まえ、システムの適切な稼働に必要な容量のサーバ導入に係る経費を精査して計上	9,110 9,376
178 医療安全支援センター 期	都民の医療に関する苦情・相談に対応し、都内の医療機関等に対する助言などを実施しているが、効率的な予算執行が必要	賃金について、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切に事業を実施	35,302 32,290

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
179 都民の医療に対する理解と参画推進事業 期	都民の医療に関する情報の理解と活用を支援するとともに、都民と医療従事者との交流等を通じた相互理解のための機会を提供しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	7,909 8,076
180 東京都保健医療計画推進協議会の運営 期	東京都保健医療計画の中間見直しを行うため、分野ごとの課題を踏まえた施策の方向性等について、専門家等からの助言・意見を踏まえた取組の評価検証等が必要	学識経験者や医療関係者等で構成する東京都保健医療計画推進協議会で、取組の評価や事業の進行管理を実施	1,852 1,378
181 救急専門医等養成事業 期	救急告示医療機関等に勤務する医師等に対し、救急医療に関する専門的な研修を実施しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	8,332 13,705
182 救急医療対策協議会等 期	救急の日及び救急医療週間に合わせて、救急医療に対する都民の正しい理解と認識を深めるための講演会等を開催しているが、より多くの都民参加を促すことが課題	著名人を起用した講演を行うなど、都民参加の増加を図る一方、救急医療対策協議会等の委員の出席状況を勘案して経費を精査し、適切に事業を実施	8,647 8,268
183 災害時医療救護活動研修 期	区市町村コーディネート研修において基礎研修を実施してきたが、災害時医療救護活動のより一層の実効性の確保が必要	基礎研修は規模を精査して経費を縮減するとともに、実践力向上のために、新たに応用研修を創設し、災害時医療救護活動のより一層の実効性を確保	8,979 6,283
184 医療ガイドシステム 期	「東京都こども医療ガイド」を開設しており、保護者向けに子供の病気に関する基礎知識や怪我の対処法などの情報を提供しているが、継続的な掲載内容の管理が必要	当該ガイドの掲載内容を必要に応じて適宜更新するなど、引き続き、適切に事業を実施	3,777 3,777
185 准看護師試験等 期	２年に１回、看護師等業務従事者届集計委託を行うことで、業務に従事する看護師等の実態を把握しており、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績等を踏まえ、臨時職員の雇用経費を縮減するとともに、当該集計委託に係る所要経費を計上し、適切に事業を実施	24,834 18,506

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
186 ナースプラザ運営協議会 期	東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、就業促進事業や教育研修事業、普及啓発事業の展開等について専門家等からの助言・意見を踏まえた取組の評価検証等が必要	学識経験者や医療関係者等で構成する東京都ナースプラザ運営協議会で、取組の評価や事業の進行を管理	1,290 1,290
187 看護専門学校建物維持管理 期	都内の医療機関等に従事する看護師を養成するため、都立看護専門学校の円滑な維持管理が必要	行政財産使用料の評価額が増加する一方で、警備等に係る委託料について実績を踏まえて経費を縮減	355,236 349,765
188 受託検診等 期	一般の医療機関や検診機関では対応が困難な障害者施設等の入所者に対して結核検診等を実施しているが、効率的な予算執行が必要	会計年度任用職員制度開始に伴い給与関係費を適切に計上しつつ、検査会場の借上経費等について実績を踏まえた精査を行い経費を縮減	18,126 16,722
189 健康相談等 期	健康増進法に基づき区市町村が実施する健康相談への補助のほか、都保健所においても肝炎ウイルス検診を実施しており、適切かつ円滑な事業運営が必要	事業実績に基づく積算を行っており、引き続き、効果的な事業を運営	15,551 15,021
190 在宅難病患者療養相談指導 期	在宅難病患者及び家族の療養環境の整備・改善を目的に専門医・保健師による相談・指導を行っているが、計画的な事業運営が必要	事業実績に基づく積算を行っており、引き続き、効果的に事業を運営	7,036 6,756
191 難病専門研修 期	難病患者等の治療・相談等にあたる保健・医療・福祉関係者の資質の向上を図るため、専門研修を実施しているが、効率的な予算執行が必要	難病指定医研修の実績を踏まえ、実施回数の見直しを行うことで経費を縮減	8,198 10,691
192 健康診断等 期	原爆被爆者及び被爆者２世に対し健康診断を行い健康の保持・向上を図っているが、効率的な予算執行が必要	委託料を中心に実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を運営	100,064 108,024

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
193 保険者の指導検査 期	保険事業等を行う区市町村、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会及び広域連合を指導監督し健全な事業運営を図る必要があるが、効率的な予算執行が必要	会計年度任用職員制度開始に伴い給与関係費を適切に計上しつつ、旅費について実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	19,206 18,541
194 実施機関運営費等 期	４支庁に係る生活保護事務及び西多摩事務所に係る事務経費のほか、生活保護の適正支給等のため、診療報酬明細書の点検や、被保護者調査等に係る経費を計上しており、実績を踏まえた適切な見積りが必要	実績及び見込みを基に算出することで委託に係る経費を見直し、経費を縮減	12,706 12,049
195 生活保護電算システム 期	生活保護電算システムにより、データの一括管理を実施しているが、来年度で契約が終了となるシステム機器リースについて契約内容の見直しが必要	当該システム機器リースの更新に伴い、リース及びシステム保守契約内容の見直しを実施	11,839 11,426
196 備蓄倉庫の建物維持管理 期	災害救助物資を備蓄する倉庫の維持管理に係る経費について、契約差金や突発的修繕の有無等の実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	電気料金の基本料金単価及び修繕費について、過去の実績に基づいて積算を見直し、経費を縮減	15,194 15,285
197 戦跡慰霊巡拝 期	先の大戦の戦没者の慰霊と関係遺族の慰籍を都として行うことを目的に昭和57年から事業を継続実施	戦没者の慰霊と関係遺族の慰籍のため、今後も引き続き適切な経費を計上	759 759
198 戦傷病者システム 期	戦傷病者特別援護法施行に必要な戦傷病者の台帳管理及び帳票等の発行を行うためのシステムを運用	台帳に登載されている情報の閲覧や訂正、例月支払事務等を実施するため、引き続き適切な経費を計上	548 546
199 中国帰国孤児等身元引受制度及び中国帰国者等生活相談員の設置 期	国要領に基づき中国残留邦人等を支援する身元引受業務を実施しているほか、国の援護対象外である方々に対して、医療・介護ニーズに応じた支援を実施しており、今後も個々の状況を踏まえたきめ細やかな支援が必要	過去実績に基づき必要経費を精査するとともに、複合的な課題を抱えた中国残留邦人等に対し、厚生労働省や身元引受人等と連携しつつ、引き続き適切な経費を計上	2,591 1,891

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
200 地域生活定着促進事業 期	高齢または障害を有し福祉的支援を必要とする矯正施設退所予定者等に対し、退所後の地域生活への定着を促進するため、各人の状況に応じたきめ細やかな支援が必要	引き続き地域生活定着支援センターを運営し、帰住先自治体と連携を図りながら、事業対象者に対する退所前のコーディネート並びに退所後のフォローアップ及び相談業務を実施	38,900 40,233
201 介護予防推進会議 期	介護予防等に関する区市町村の取組を支援するため、好事例の紹介や学識経験者等によるアドバイスを行っているが、国においても、介護予防事業の更なる推進に向けた検討会を実施	各区市町村の効果的な事業の推進に資するよう、国の検討会のとりまとめも踏まえながら会議の内容を充実するとともに、適切な予算規模を計上	272 1,258
202 老人クラブ健康教室事業 期	高齢化の進展に伴い、介護予防の重要性が増す中、高齢者の自発的な健康づくりの取組が必要	区市町村老人クラブ連合会等が行う健康づくり事業への支援を引き続き行うことにより、高齢者の健康増進を促進	18,175 18,100
203 ふれあい心の友派遣事業 期	様々な社会的不適応を示し、家に閉じこもりがちな児童等に対して、自立性や社会性を高めるための援助が必要	過去の実績を踏まえて経費を縮減するとともに、適切に事業を実施	1,954 2,510
204 養育家庭制度 期	養育家庭制度の普及啓発や養育家庭に対する支援など、養育家庭制度の円滑な運営が必要	養育家庭制度の円滑な運営を図るため、引き続き適切な経費を計上し、必要な事業実施体制を確保	15,550 13,671
205 婦人保護施設退所者自立生活援助事業補助 期	婦人保護施設退所者が、地域社会で安定した自立生活を継続して送れることが必要	引き続き生活援助指導員による相談、指導等の援助体制を確保することにより、婦人保護施設退所者の自立生活を支援	7,749 7,471
206 法施行事務 期	障害者に係る各種法の施行や解釈、運用等に係る経費を計上しているが、実績を踏まえた効率的な予算執行が必要	適切な予算執行となるよう委託等の経費を縮減するとともに、会計年度任用職員に係る経費等を計上	242,864 233,700

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
207 あん摩、はり師、きゅう師等資格養成事業 期	技術を有しないため自立が困難な視覚障害者に対して、資格試験の受験資格を付与する事業を行っているが、委託生の実績を踏まえ、効率的な予算執行が必要	コースの新設や入学要件の緩和を行うことでニーズを掘り起こすとともに、委託生の規模を見直し、適切に事業を実施	22,500 27,000
208 障害者福祉会館の運営（会館運営費） 期	心身障害者の社会参加を促進するため、集会室の公開やピア相談及び資料の提供などを行っているが、運営費について実績を踏まえた効率的な予算執行が必要	事務用品や備品について、過去の実績を踏まえて経費を縮減し、適切に事業を実施	918 1,568
209 障害児施設受給者証発行システム等 期	障害児施設を契約で利用する児童の保護者等に対して、「障害児施設受給者証」等の発行を行っているが、発行規模を踏まえ、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて、規模を精査するとともに、適切に事業を実施	3,566 3,469
210 障害児委託（重症心身障害児介護事業（未認可施設）） 期	家庭状況等の理由から緊急に入所の必要があるものの障害児入所施設又は療養介護に入所できない者を、旧重症心身障害児施設以外の施設に入所させ、福祉向上を図っているが、実績を踏まえた効率的な予算執行が必要	介護料や医療費等について、過去の実績を踏まえて、経費を縮減し、適切に事業を実施	116,906 122,848
211 精神保健福祉課分室建物維持管理 期	警察官及び検察官から日中に通報があった精神障害者（及びその疑いのある者）について、自傷他害のおそれがある場合、措置入院の要否を決定する診察を分室で行っているが、効率的な予算執行が必要	分室の建物維持管理に必要な経費について、過去の実績を踏まえて精査するとともに、適切に事業を実施	8,496 8,496
212 障害者(児）施設の各所修繕 期	都が所管している心身障害者（児）施設の必要な各種改修等を実施	設備の老朽化等に伴う施設の利便性向上のための改修工事を行い、安定的な利用者サービスを確保	150,000 150,000
213 普及・啓発事業（保健所分） 期	一般都民に対して、精神障害者の生活に必要な知識の普及や体験学習等の機会を確保するため、講演会等を実施しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて、経費を精査するとともに、適切に事業を実施	1,061 1,061

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
214 多摩総合精神保健福祉センター運営費等 期	精神保健福祉に関する中核的施設として、地域住民の精神的健康の保持向上、精神障害の予防、社会復帰促進等を図る事業を行っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて光熱水費を縮減するなど、適切に事業を実施	98,477 99,402
215 試験及び免許 期	調理師、製菓衛生師及びふぐ調理師における免許証の交付等の免許事務並びに製菓衛生師及びふぐ調理師の試験事務を実施しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて、試験事務の委託に係る経費を縮減するとともに、円滑な運営を図るため、引き続き必要な事業実施体制を確保するための経費を計上	15,378 14,565
216 衛生監視 期	飲食に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、都民の食生活の安全性を確保するため、対象営業施設に対する立入検査を実施しているが、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	円滑な運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を縮減し、適切に事業を実施	15,495 15,116
217 輸入食品対策 期	カロリーベースで約６割を占める輸入食品の監視・指導のため、専従の監視班を設置する等、都民の食生活の安全性確保を図っているが、効率的な予算執行が必要	備品の再リースを見直すことにより経費を縮減し、適切に事業を実施	33,957 35,682
218 食品汚染調査 期	各種有害化学物質や環境汚染物質による食品汚染実態を把握し、都民の食生活の安全を確保するため、継続的な調査の実施が必要	豊洲市場移転に伴い、買上検体配送を見直した上で、過去の実績を踏まえて経費を縮減し、適切に事業を実施	50,239 50,132
219 表示適正化対策 期	消費生活物資等の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入調査、指導措置及び普及啓発の実施が必要	食品の表示等適正化に向けた調査・指導や適正表示の推進に向けた人材育成のため、引き続き必要な事業実施体制を確保	19,968 19,588
220 製造業等許可 期	医薬品等の安全な供給を図るため、医薬品等の製造販売・製造に係る許認可を実施しているが、効率的な予算執行が必要	備品の再リースを見直すことにより経費を縮減し、適切に事業を実施	28,231 30,433

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
221 災害時医療物資供給体制の強化 期	災害時の医薬品等供給・医療機能（薬局機能）を維持するため、体制の整備・運用が必要	災害時に適切な運用が行えるよう、引き続き必要な事業実施体制を確保するための経費を計上	685 685
222 簡易水道指導監督事務 期	簡易水道等施設整備事業の円滑な運営・適正な実施を図るため、計画策定や施設の新設・拡張・改良等の指導監督の実施が必要	町村部の簡易水道事業等に対し、適切な指導監督等を行えるよう、事業成果を踏まえ引き続き必要な事業実施体制を確保するための経費を計上	2,741 2,741
223 結核医療費助成 期	結核患者が指定医療機関で必要な医療を受けた場合の医療費の助成を実施しているが、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	医療費の規模の増減や単価の増減を踏まえ、引き続き必要な事業実施体制を確保するための経費を計上	96,866 99,598
224 公務員研修等	効果的な職員研修を実施する目的で、各職場における職場研修に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	外部講師謝金支払基準の改正及び過去の実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	7,267 7,413
225 ＰＣＢ廃棄物の処理	ＰＣＢ廃棄物の処理に係る処理委託費用及び運搬費用を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	実績を踏まえ、当該委託に係る費用の積算を見直すことで、経費を縮減	41,360 45,363
226 民間衛生検査所精度管理	民間衛生検査所における検査精度向上を図るため、精度管理調査等に基づく監視指導を行っているが、「臨床検査技師等に関する法律施行規則」の改正により、遺伝子関連検査・染色体検査の強化を図ることが必要	調査項目に遺伝子関連検査・染色体検査を追加し、監視指導を強化するとともに、過去の実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減	33,968 37,009
227 新生児医療担当医（新生児科医）確保事業	将来の新生児医療を担う医師を育成するため、ＮＩＣＵ等で新生児医療を担当する医師に研修手当を支給する医療機関に経費の一部を補助しているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて経費精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を実施	15,690 24,246

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
228 糖尿病医療連携推進事業	糖尿病医療連携協議会・専門部会を計画通り実施しているが、委員の出席状況を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の出席状況を勘案して経費精査を行い、引き続き、適切に事業を実施	30,813 30,875
229 院内助産・助産師外来開設研修	院内助産開設研修と助産師外来開設研修を別々に実施しているが、ハイリスク分娩の増加等により妊娠から分娩までの継続したケアを行うことが必要	受講者が妊娠から分娩までを一体的に学べるよう、院内助産開設研修と助産師外来開設研修を一本化するとともに、開催日数を見直し、経費を縮減	1,182 2,086
230 看護外来相談開設研修事業	地域における在宅療養患者の支援を促進するため、患者の生活に密着したきめ細やかなケア等を行える看護外来の整備を支援する研修を実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえて経費を精査し、引き続き、適切に事業を実施	1,652 2,616
231 保健所建物維持管理（保健所分）	地域における保健衛生行政の中心である保健所庁舎の維持管理を行っているが、他部署との合同庁舎については維持管理経費に係る支払事務等が煩雑化しており、見直しが必要	合同庁舎における事務負担軽減のため、維持管理経費を一括払いとし、委託料等については実績を踏まえた精査により経費を縮減	129,292 138,633
232 総合的な保健推進事業	健康増進法第19条の２に基づき、市町村が実施する各検診等の一体的実施及び追加の検診項目に係る企画・検討に対する補助を行っているが、対象者数の減少を踏まえた経費の見直しが必要	事業実施に係る負担金について実績を踏まえた適切な見積りを行い経費を縮減	121,749 142,766
233 慢性腎臓病（ＣＫＤ）対策	慢性腎臓病（ＣＫＤ）患者の人工透析への移行を遅らせるため、対策部会を設置するとともに普及啓発事業を行っているが、効率的な予算執行が必要	報償費やリーフレットの作成経費について、実績を踏まえた精査を行い経費を縮減	1,495 1,939
234 東京都健康推進プラン21（第二次）の推進	「東京都健康推進プラン21」の最終評価に向け、目標達成のための実効性ある施策を進めていくことが必要	中間評価の終了に伴い評価・検証を行う推進会議の回数を見直すことで経費を精査する一方、今後の具体的施策を検討する施策検討部会の開催に係る経費を計上	19,108 18,179

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
235	後期高齢者医療審査会の運営	後期高齢者医療給付に関する処分等に係る審査請求の審理・採決を行う審査会を定期的に開催しているが、開催経費に係る見直しが必要	報償費について、実績を踏まえた精査を行い経費を縮減することで、適切に事業を運営	757 786
236	戦没者遺骨収集	硫黄島遺骨収集事業に参加する都民に慰労金を支給しているが、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	慰労金支給の予算額について、過去の実績を基に精査し、適切な経費を計上	951 981
237	被保護者自立促進事業	被保護者に対して、自立支援に係る就労支援経費等の一部を支給しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	就労支援経費等の予算額について、過去の実績を基に精査し、適切な経費を計上	2,975 3,291
238	指定医療機関の審査入力事務委託	生活保護法等に基づく医療機関等の指定に伴う事務処理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	事務処理委託料について、過去の実績を基に精査し、経費を縮減	19,438 19,649
239	認定調査員等研修事業	認定調査員研修を、東京都社会福祉保健医療研修センターで年３回実施しているが、出席率向上のため開催場所について検討が必要	身近な地域で研修を受講できるよう、年３回実施している研修のうち１回を多摩地域で開催	8,026 8,849
240	介護保険審査会の運営	介護保険審査会の運営において、専門調査を要する事案の件数が減少しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	専門調査の件数を過年度実績を踏まえて見直し、専門調査に係る経費を縮減	951 1,030
241	感染症対策指導者養成研修事業	感染症対策指導者養成研修について、例年多くの受講希望が寄せられるが、会場規模により、全ての希望者を受け入れられておらず、規模の見直しが必要	より多くの受講者を受け入れられるよう研修規模を見直すとともに、実績を踏まえ、研修実施に係る経費を縮減	366 485

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
242 離島等における介護保険支援事業	離島等サービス確保対策検討委員会を実施しているが、委員の出席状況を踏まえた経費の見直しが必要	過去の出席状況を勘案して経費精査を行うことで経費を縮減し、適切に事業を運営	987 1,045
243 子供の心の診療拠点病院	子供の心を取り巻く様々な課題に対応するため、専門的なケアを実施する体制の整備が必要	都民や地域の関係機関に対する支援を行う拠点病院の整備や専門職への研修等を実施するとともに、実績を踏まえ経費を縮減	10,238 10,898
244 母子保健指導事業	地域における母子保健サービスの維持・向上を図るため、母子保健事業の広域展開や区市町村に対する技術的助言が必要	利用実績を踏まえ子育て情報サービスの提供方法を見直すことにより、経費を縮減	8,876 9,624
245 先天性代謝異常等検査	知的障害・身体発育異常の原因となる先天的な代謝異常やホルモン異常を早期に発見するため、検査精度の維持・向上が必要	過去の実績を踏まえた経費精査を行った上で、引き続き円滑に事業を実施	335,053 351,300
246 指定精神病院入院協力謝金	自傷他害のおそれがある精神障害者を受け入れる指定病院における診療体制の確保及びその充実を促進し、入院者の適正な医療及び迅速な保護を行っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて積算方法を見直し、経費の縮減を図ることで、適切に事業を実施	100,583 101,177
247 心身障害者通所施設の助成	都立施設の民間移譲に伴い、サービス水準の維持に必要な経費の一部を補助し、施設利用者の福祉の維持・向上を図っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえて積算方法を見直し、経費の縮減を図ることで、適切に事業を実施	144,043 149,515
248 精神障害者社会適応訓練事業	精神障害者が地域社会で生活することを目的として、精神障害者の地域生活支援に理解のある事業所において就労訓練等を行っているが、訓練の実績を踏まえ、効率的な予算執行が必要	訓練の実施規模を見直し、経費を縮減した上で、引き続き精神障害者の地域生活支援を実施	9,541 13,657

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
249 基礎的実験的研究	今後の医療費助成の在り方を検討する一助とするため、大気汚染物質が生体へ及ぼす影響について多角的な調査・研究が必要	新たな大気汚染物質の調査を実施し、大気汚染物質とぜん息への健康影響を解析し、都民の健康確保を図る施策展開を検討	4,442 4,442
250 結核感染症発生動向調査事業等	感染症発生動向を把握する調査の中で実施している、病原微生物が不明な感染症（疑似症）の発生動向調査について、報告を求める症例の定義が広く、報告医療機関の負担が大きいといった課題があり、見直しが必要	公衆衛生上インパクトの高い重症例を早期に探知できるよう、国の見直しに合わせて、報告を求める症例の定義の絞り込みや、報告を求める医療機関の選定基準を改正する見直しを実施	122,062 146,307
病院経営本部			
251 管理事務費	東京都保健医療公社所管病院の運営に係る管理事務費について、これまでの執行状況及び今後の公社病院を取り巻く状況を踏まえた、適切な所要額の見積りが課題	公社病院の効率的な運営に向け、管理事務費の精査・見直しを図ることにより、経費を縮減	11,367 12,241
252 東京都がん検診センター土地使用料の見直し	東京都がん検診センターの土地使用料については、土地評価額に基づき土地使用料を決定しており、評価額の傾向変動を踏まえた、適切な所要額の見積りが課題	当該土地使用料について、地価動向を踏まえ積算方法の見直しを図ることにより、引き続き必要な事業実施体制を確保	13,854 13,755
産業労働局			
253 政策調査 期	今後の施策展開が必要な重要政策課題を選定し、施策の方向性やあり方について調査研究を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	施策展開に当たり、横断的な政策課題に対して時宜を得た調査を行うことで、局の企画立案に活用しており、経費の精査を図った上で引き続き実施	11,179 11,363
254 組合情報化統合システム 期	都が認可している協同組合等への指導を強化・充実するために、組合台帳や決算関係書類、定款等の情報を一元的に管理するシステムを運用しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	組合指導の強化・充実を図るとともに各種照会及び問合せへの迅速な対応を図るため、システム改修に係る経費の精査を図った上で引き続き実施	3,627 3,941

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
255 工場適地調査 期	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるよう、工場立地法に基づき工場立地に関する各種調査等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	本事業は、工場立地法に基づいて経済産業省と連携しつつ実施しており、経費の精査を図った上で引き続き実施	306 391
256 商店街実態調査事業 期	商店街振興施策を立案・推進するため、調査に基づき「商店街基本台帳」を作成し、基礎資料として活用	データの信頼性を高めるために３年に一度経年変化を調査しており、令和元年度の調査結果を踏まえて商業振興施策を展開	－ 17,358
257 大型店調査研究 期	大規模小売店舗立地法の調査対象項目は交通や騒音など幅広く、専門的知見を聴取しつつ適切な運用を図ることが必要なことから、学識経験者による検証や調査研究等を実施しており、経費の適切な見積りが必要	当該法の適正な運用による地域社会と調和した大型店立地の実現のために本調査は必要であることから、引き続き実施	2,589 2,635
258 金融調査指導 期	中小企業を金融面から支援するため、経済情勢や金融動向の調査分析を行うとともに、金融相談や啓発等に着実に取り組むことが必要	調査に係る経費を縮減の上、金融相談実施のための適切な経費を見積もり、引き続き本事業を着実に実施	42,715 41,309
259 アニメアーカイブ事業 期	貴重なアニメ制作物の散逸を防ぎつつ、観光資源としても活用するため、アニメ関連資料を保管しており、国の動向を踏まえながら適切に事業を実施していくことが必要	アニメアーカイブ機能維持の必要性に鑑み、今後も国の動向を注視しつつ、引き続き本事業を継続	3,135 3,135
260 観光事業の企画調整 期	都の観光事業に関する基本的計画や、その他重要事項を調査審議する審議会等を運営	今後も観光事業の振興充実を図る必要があり、新たな「観光産業振興プラン」策定に向けた経費を適切に計上し、引き続き本事業を継続	10,638 8,753
261 管理事務費（農林水産費） 期	農林水産施策を推進するための管理事務を実施しており、効率的かつ着実な事業実施が必要	当該施策に係る管理運営について、適切に必要経費を計上し、引き続き事業を実施	29,876 29,878

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
262 農業委員会及び農業会議等 期	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会・農業会議の運営費補助や認定農業者の育成・確保、経営改善等の支援を総合的に展開しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該委員会等は、農業者の代表機関として重要な役割を果たすとともに、認定農業者の育成等の農政施策全般の推進を図るものであり、実績等を踏まえ交付金に係る経費を縮減した上で引き続き実施	149,012 162,148
263 農地保有合理化推進 期	農地保有合理化法人が、規模縮小しようとする農家から農地を買入れ又は借入れを行い、規模を拡大しようとする農家に売り渡し、又は貸し付けることで、農地の流動化を促進	買入れ及び借入れに係る契約について、契約期間中の案件が存在するため、引き続き事業を実施	4,370 4,370
264 農地利用調整事務 期	農地に係る訴訟、調停、和解の仲介、農地の権利移動、転用等に係る届出許可の指導及び相談業務を行うとともに、都内の国有農地及び開拓財産を都が引き続き適切に管理することが必要	農地法や民事調停法等による対応の義務付けや法定受託事務として都道府県の管理が規定されている業務であり、印刷経費等の経費を縮減した上で引き続き事業を実施	39,146 40,518
265 病害虫等の防除 期	病害虫防除を推進し安全かつ安定的な農産物の生産や、野生獣による農作物被害の軽減を図るため、野生獣の追い払い等を総合的に実施しているが、病害虫等による農作物被害は依然発生	的確かつ効果的な病害虫防除の推進や野生獣の追い払い等を実施するため、引き続き事業を実施	44,596 44,403
266 青年農業者確保育成対策 期	次世代の農業を担う優れた青年農業者及び他産業から転職する中高年を確保育成するため、青年農業者が円滑に就農できるシステムを整備することが必要	依然として農業者の高齢化等により担い手不足は課題のため、就農に関する各種情報提供や相談等支援について経費を縮減した上で、引き続き実施	4,098 4,236
267 農林水産試験研究総合推進 期	都民や農林漁業者・食品企業等のニーズに的確に応えて試験研究を推進しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	都民や農林漁業者・食品企業等のニーズも依然高いことから、実績等を踏まえて会議運営経費を精査しつつ、引き続き試験研究を展開	2,503 2,667
268 島しょ農林水産総合センター維持管理（農業費） 期	島しょ農林水産総合センターは、本所並びに大島、三宅及び八丈事業所において、島しょ地域での農業振興に寄与しており、施設の適切な維持管理及び組織の管理運営が必要	組織の管理運営体制に係る経費を適切に計上し、引き続き施設を運営	70,520 66,231

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
269 森林計画 期	林産物の需給安定と森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林施業の指針となる地域森林計画を策定するとともに、森林資源の情報整備を適切に行うことが必要	森林資源情報の管理に係るシステム経費を縮減しつつ、引き続き着実に事業を実施	19,278 19,969
270 島しょ農林水産センター維持管理（水産費） 期	島しょ農林水産総合センターは、本所並びに大島、三宅及び八丈事業所において、島しょ地域での水産振興に寄与しており、施設の適切な維持管理及び組織の管理運営が必要	施設の維持管理に係る経費を実績を踏まえて精査した上で、引き続き施設を運営	130,822 134,234
271 植物防疫 期	植物防疫法で規制されているミカンコミバエやアフリカマイマイなどの害虫の防除を着実に実施することが必要	事業実施体制に係る経費を適切に計上し、移動規制害虫や指定病害虫、一般病害虫などの防除を引き続き展開	19,942 16,775
272 亜熱帯農業センター維持管理 期	亜熱帯という特殊な気候及び小笠原の土壌にあった独自の花き観葉植物等の実証的試験等を着実に実施することが必要	小笠原の農家に係る経営の安定及び農業の振興のため、組織の管理運営体制に係る経費を適切に計上し、引き続き着実に事業を実施	30,891 28,708
273 家畜保健衛生所施設整備 期	家畜防疫等を迅速かつ効率的に推進するため、家畜保健衛生所の施設及び検査機器を整備	家畜防疫を実施するために、必要な機器の整備などを引き続き実施	9,570 4,328
274 小笠原農業基盤施設等維持補修 期	小笠原諸島振興開発計画に基づき農業振興を図るため、農業生産基盤の整備を進めており、その基盤を適正に管理するための維持補修を実施	都が管理する行政財産として小笠原の農業用施設を適正に管理するため、引き続き維持管理を実施	137,351 139,708
275 労働情勢調査 期	労働施策の基礎資料とするため、各種調査を総合的に展開しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	経年的に労働情勢の動向を把握するため、調査に必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて経費を縮減	21,745 22,082

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
276 とうきょうの労働の発行 期	雇用・就業の促進や適正な労働環境の確保のため、雇用就業施策を広く都民にＰＲし、雇用・就業に関する情報や知識を提供する広報紙を発行しており、効果的な情報発信が必要	インターネット環境のない方や高齢の方へ確実に情報提供を行うため、発行部数について見直しを図りつつ、引き続き紙媒体の発行を行う一方で、若年者向けのイベント等においては、電子情報の活用を促進	5,854 4,426
277 男女雇用平等参画状況調査 期	男女平等参画を促進するため、事業者及び従業員に対し、雇用の場における男女平等に関する実態調査を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	東京都男女平等参画基本条例の規定を踏まえ、引き続き調査に必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて調査結果発送に係る経費を縮減	3,948 3,951
278 職場における男女平等の推進 期	男女の雇用機会均等に係る制度整備や取組について、職場における男女平等及び両立支援の推進を図っており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	働く場における男女平等及び両立支援等を推進するため、セミナー等に必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて託児業務委託経費を縮減	4,127 4,483
279 非正規雇用に関する法令等普及啓発事業 期	現状の普及啓発資料について、各冊子の内容が労使双方を対象としており、内容の重複等があることから、啓発方法を含めた見直しが必要	普及啓発の対象を明確化し、対象に特化した効果的な内容に見直すとともに、労働者向け冊子はインターネット掲載による情報発信に変更	3,282 5,737
280 働く人の健康保持増進事業 期	働く人の健康保持増進に関する普及啓発や情報提供を広く行うことにより、労使双方の底上げを図っており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	働く人の健康保持増進に関する普及啓発や情報提供について、必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえてリーフレット送付に係る経費を縮減	2,950 3,850
281 島しょ地域における勤労者福祉支援事業の助成	島しょ地域の町村に設置されている勤労者福祉の維持・向上のための施設である勤労者福祉会館の自律的な運営に向けて、都が経費の一部を補助	各町村の財政状況や施設の体制整備状況を踏まえながら、自律的な運営となるよう支援を実施	17,830 40,819
282 職業訓練指導員研修 期	社会における訓練ニーズの変化や技術技能の進展に対応した職業訓練を実施するため、訓練を担当する指導員への研修を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	指導員研修について、研修内容の充実を図りつつ、実績を踏まえて経費を縮減	9,431 9,900

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
283 職業訓練の事業改善と職業能力開発センターの技術指導 期	職業能力開発に関する各種調査や事業評価を行い、科目の開発等を進めるとともに、職業訓練指導員に対する技術指導や訓練修了予定者に対する技能照査等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	質の高い訓練実施のために、訓練科目の開発及び訓練技法の改善等について、必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて経費を縮減	10,047 10,373
284 生涯職業能力開発事業等委託事業 期	労働者の職業能力開発・向上のために、中小企業事業主の団体が広域的に実施する認定職業訓練の経費を助成しており、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	広域団体認定訓練助成金について、必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて経費を縮減	26,122 32,021
285 職業能力開発連絡協議会 期	職業能力開発センターに職業能力開発連絡協議会を設置し、地域の企業団体等による自主的な人材育成・確保を支援しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該協議会の運営について、必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて経費を縮減	2,491 2,773
286 産業人材確保事業 期	企業等が抱える人材育成確保に関する問題を解決するための取組を、職業能力開発センターと企業・団体等との連携により実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	地域の企業・団体等との連携による合同面接会等を実施するために必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて会場借上経費を縮減	5,849 5,949
287 現場訓練支援事業（出張オーダーメイド） 期	中小企業現場における技能の継承を図るため、職業能力開発センターに登録した指導支援者が企業現場を訪問し、ニーズに即した訓練指導を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	現場訓練支援事業における講師紹介について、必要な経費を確保しつつ、実績を踏まえて経費を縮減	6,772 6,872
288 職人塾の実施 期	若者を職人のもとへ弟子入りさせ、ＯＪＴに近い形で体験実習を行うことにより、若者の技能職への就業の契機としているが、実習への参加実績が減少傾向	メールマガジン等の活用など広報媒体の見直しを図るとともに、学生の参加対象を「最終年度の学年」から「全学年」に拡大し、より早い段階からものづくり業界への興味を喚起し、就職を促進	12,603 13,648

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
建設局				
289	フルハーネス型墜落制止用具の購入及び使用従事者講習	建設業における安全衛生基準の変更により、従来の安全帯から墜落制止用器具の着用が義務付けられることとなり、工事監督を行う該当部署について保護具の更新及び職員の知識習得が必要	国の基準の変更に合わせ、政令における更新移行期間終了までに保護具の更新が行えるよう、必要数量を確保するほか、安全衛生関係の講習受講項目の見直し新設を実施	3,620 －
290	建設ＣＡＬＳ／ＥＣに係るシステム操作講習会内容の見直し	公共工事の発注から施行に係るＩＴシステムにおける各システム使用者の習熟を図るための操作講習会について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	システム使用者の作業習熟の必要性を勘案した上で、参加者実績などを踏まえ操作講習会回数の見直しを図ることにより、経費を縮減	1,628 5,029
291	建設事務所における光熱水費の見直し	建設事務所における光熱水費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	使用実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	63,135 63,178
292	庁舎負担金の見直し	合同庁舎に入居する建設事務所の庁舎利用に係る負担金について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	庁舎負担金について、利用実績を踏まえ見直しを図ることにより、必要経費を確保	61,145 60,286
293	建設局ファイルサーバのリース更新	業務上作成したデータは、セキュリティが確保された局ファイルサーバに保存することとしており、保存データ容量の増加への対応が必要	リース更新のタイミングに合わせて現在の利用水準に合わせたスペックのサーバを導入することにより、円滑な業務遂行に向けた適切な管理運営を実施	23,941 5,938
294	地下水等の観測に伴う電話回線経費の見直し	テレメータ装置による地下水等の観測に伴う電話回線経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	使用実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	1,982 2,047

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
295 道路占用 期	道路占用許可事務に必要な経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	過去の実績等を踏まえ、看板適正化調査等に必要な経費を計上することで、良好な維持管理を実現	36,444 36,273
296 一般占用物件管理システム運用保守	一般占用物件管理システムの運用保守委託におけるヘルプデスク業務について、過去の利用実績等を踏まえた経費の精査が必要	過去の利用実績等を踏まえ必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	4,044 4,062
297 道路工事調整決定書等の印刷部数の見直し	道路工事調整決定書等の判型変更に伴い、１部当たりの印刷単価が増加する一方で、過去の使用実績等を踏まえた印刷部数の精査が必要	過去の使用実績等を踏まえ、印刷部数の見直しを図ることにより、経費を縮減	1,540 1,544
298 道路損害賠償責任保険料の見直し	都道上で事故が発生した場合における、法的見解の聴取等による賠償判断の迅速化や、賠償金の安定的な支出に資する道路損害賠償責任保険の保険料について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	損害保険料について、実績を踏まえ必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	13,000 14,000
299 区部清掃（廃棄物手数料）	道路清掃事業に係る廃棄物処理経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	当該経費について、実績を踏まえ必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	29,148 29,521
300 河川環境整備 期	河川管理用通路について、舗装の劣化による段差・陥没等に対して適切な管理が必要	点検によって舗装の劣化を適切に把握し、危険性が生じる前に計画的に補修することで、河川利用者の安全を確保	957,312 947,795
301 河川調査等 期	各建設事務所等では、河川に関する管理資料の調査・調製を行っており、管理資料の整備実態を把握することによる適切な河川管理が必要	各建設事務所等の必要な経費を適切に見積もることで、引き続き河川管理資料の調査・調製を確実に推進	43,484 43,088

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
302 水門及排水機場	水門・排水機場の機能を最大限発揮させるためには、日常の維持管理が重要である一方で、現在進めている耐震・耐水事業の工事に合わせた維持管理経費の縮減に向けた検討が課題	門扉のステンレス化を進めることで、門扉塗装が不要となることから、維持管理経費を縮減	717,795 722,310
303 公共施設適正管理	隅田川のテラスでは、不法占用等による不適正利用や衛生環境の悪化が問題となっており、適切な維持管理が必要	過去の実績を踏まえ、清掃経費の見直しを図るとともに、24時間警備委託の実施により、新たな不法占用等の発生を防ぎ不法占用件数を減じるなど、引き続き適正な維持管理を実施	132,675 131,995
304 河川監察	河川区域及び河川施設を適正な状態に保つため、河川監察を行っているが、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	河川監察に係る監察船及び監察車の燃料費について、使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減	2,188 2,203
305 水防管理	水防活動を行うため、水防計画等の印刷や必要な資器材の購入、関係諸機関を招集する各種協議会、水防演習を適切に実施することが必要	実績を踏まえ、水防資器材等の必要経費の見直しを図るとともに、水防活動の効果的な実施のため、各種協議会の開催や水防演習の実施支援を通じて最新の減災対策についての知見を深めていくための取組を実施	25,923 25,651
306 水防用車両	水防活動に備え、水防用車両について、各車両の状態に応じた適切な管理が必要	車両修繕に係る経費を精査するとともに、法定点検及び修繕を通じ、車両を良好な状態に保つことで、迅速かつ的確な水防活動を推進	3,435 3,719
307 日比谷公会堂共通管理費の見直し	日比谷公会堂の共通管理費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	使用実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	4,712 4,735
308 夢の島熱帯植物園の入場券印刷経費の見直し	夢の島熱帯植物園の入場券の印刷に係る経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	夢の島公園は東京2020大会会場となるため、大会期間中は公園内にある夢の島熱帯植物園が閉館し、入場者が減少することを踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	672 778

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
309	レスキュー・ナビゲーション管理委託経費の見直し	レスキュー・ナビゲーション管理委託経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	過去の落札状況や使用実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	79 202
310	使用許可証等の印刷及び郵送経費の見直し	霊園葬祭施設使用者への使用許可証等の印刷や、当該施設使用者へ送付する納入通知書等の郵送に係る経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	当該施設に係る使用許可証の印刷及び納入通知書の郵送料について、実績に応じて必要経費を精査し、経費を縮減	2,434 2,523
311	霊園葬儀所管理事務費の見直し	消耗品や資料の印刷等に係る経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	ペーパーレス化や電子決定の推進により、資料の印刷部数が削減された状況を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,690 3,324
312	道路事業等に係る旅費の見直し	道路事業等に関する職員の出張に係る必要な経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	旅費実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,513 2,600
港湾局				
313	直営しゅんせつ 期	東京港内水域の計画水深を適切に維持し、船舶航行の安全を図るため、直営維持しゅんせつ事業の計画的かつ効率的な実施が必要	引き続き確実な工事を実施していくため、船舶機器の更新計画を策定し、修繕費用の平準化を実施	277,719 255,069
314	東京港管理事務	法令に基づき、高所作業等において使用する保護具を購入するなど、職員の安全を確保しているが、法令の改正に伴い保護具の一部について買換えが必要	買換えを実施する保護具について、必要な経費を計上しつつ、今後２か年で計画的な買換えを行うことで、負担の平準化を実施	7,764 5,677

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
315 技術管理	構造物の耐震設計に用いる東京港特有の地震波形を観測するために強震観測を行っているほか、地盤沈下観測機器保守点検委託等を実施しており、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	港湾整備や埋立事業の耐震設計を効果的かつ確実に行うため、今後も的確な強震観測を継続的に実施	24,537 20,891
316 建物維持管理	東京港管理事務所及び東京港建設事務所が所在する港南庁舎の建物維持管理経費を計上しているが、労務単価の上昇や経年劣化による補修が発生	委託経費や光熱水費等の経常経費について過去実績を基に見直しを図るとともに、必要な補修費を確実に計上し、効果的かつ効率的な施設運営を実施	87,401 83,894
317 夢の島マリーナ改修等	海洋性レクリエーション等の振興と東京港内の水域利用の適正化を図るため、夢の島マリーナを公募により選定した民間事業者に貸し付け、効率的な運営を図る一方、都による施設の適切な維持修繕が必要	利用者に対するサービス向上を図るため、引き続き民間事業者への貸付を継続するとともに、修繕経費については実績を基に積算の見直しを行うことにより、経費を縮減	40,363 45,963
318 船舶維持修繕（工事監督船）	東京港内における船舶の航行安全を図るため、工事監督に従事する船舶の維持修繕等を定期的に実施することが必要	過去の実績を基に見直しを行うことにより、維持修繕等に必要な経費を縮減	6,112 8,196
319 通信施設運営	東京港における出入港船舶及び在来船舶の動静把握や情報提供、係留施設利用に必要な指示等を行い、航行する船舶の安全確保を図ることが必要	国際ＶＨＦ無線操作及び船舶運航管理業務委託について、過去の実績を基に適正な予算を確保し、確実に事業を実施	197,179 194,192
320 港湾統計調査	東京港の港勢について、継続的に調査を行うことにより、港湾の実態を明らかにしているほか、統計法に基づく基幹統計に必要な統計資料の作成が必要	港湾統計システムについて改修費用を確実に計上し、当該事業を継続的に実施	35,601 26,799
321 廃棄物処理場管理	中央防波堤外側廃棄物処理場及び新海面処分場の管理並びに周辺水域の水質監視等の維持管理を実施しており、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を基に見直しを行うことにより、維持管理に必要な経費を縮減	6,211 6,315

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
322 ＥＤＩ化推進	税関その他の関係行政機関に対する手続き及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステムに係る経費を計上	港湾情報システム機器について更新費用を確実に計上し、当該事業を継続的に実施	35,948 26,201
323 国際交流等	東京港の更なる振興のため、その優れた立地特性等を国内外にＰＲしており、外国からの視察団や駐日海外港湾事務所、船社代表との打合せに必要な通訳・翻訳費用について、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	通訳費について過去の実績を基に適正な予算を確保し、確実に事業を実施	9,337 9,063
324 臨港道路・交通施設管理運営	臨港道路及び臨港交通施設の巡回警備や施設運転監視業務等を行っており、近年の人件費等の上昇に対応するほか、適切に設備の保守点検等を行い、機能を維持することが必要	臨港道路及び臨港交通施設の安全及び景観確保のため、必要な維持管理経費を引き続き計上しつつ、対象か所の精査等を行い、全体経費を縮減	914,036 903,600
325 海底トンネル管理	臨海トンネルを始めとする海底トンネルの電気・機械設備の保守点検委託や道路緑地維持業務等、清掃委託等を行っているが、正常かつ円滑な運転機能を維持することが必要	交通管制設備保守に係る点検方法の見直しを図り、経費の縮減を図る一方で、海底トンネル内の安全確保のため、必要な維持管理を継続実施	766,650 738,392
326 海上公園管理（指定管理除く）	海上公園は海との身近な触れ合いの場として、人工砂浜や海釣り施設などを設置しており、水遊びを楽しむ児童がいることや、釣りや潮干狩りで魚類・貝類を持ち帰る例もあることから、定期的な水質検査が必要	過年度の執行状況から、積算単価を見直し、必要な水質検査を確実に実施	147,033 127,556
327 海岸保全施設管理等	海岸保全施設である水門及び排水機場並びに水門等の開閉を行う高潮センター及び第二高潮センターの維持管理に要する経費を計上しているが、施設老朽化への対応や、労務単価の上昇への対応が必要	委託経費や光熱水費等の経常経費について過去実績を基に経費見直しを図るとともに、必要な補修費を確実に計上し、効果的かつ効率的な施設運営を実施	264,736 259,283
328 統計調査	国の委託を受けて、統計法に基づく港湾統計に必要なデータを収集	統計法に基づく港湾統計に必要なデータを継続して収集することで、経年的変化を把握し、事業の企画立案に活かすことができることから、引き続き事業を実施	1,619 1,615

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
329 貨物運賃補助・航路補助	本土と伊豆諸島間を移送する海上貨物のうち、生活必需品や島しょ産品の輸送費を補助し島民生活の安定や産業の競争力強化を図るほか、欠損の著しい定期航路について、欠損額を補てんし、離島航路を維持確保	貨物運賃の補助経費について、過去実績を基に見直しを図る一方、島民生活の維持、産業の強化及び観光振興の観点からも重要であることから、引き続き補助を実施	898,623 865,245
330 建物維持管理（港湾・漁港施設運営）	島の玄関口である船客待合所等について、清掃・補修を始め、昇降機設備や自動火災報知機の定期点検を行い、施設を適切な状態に保っているが、実績等を踏まえ、必要な経費の適切な計上が必要	島の拠点施設としての機能維持のため、必要な管理経費を引き続き計上する一方で、実績等を踏まえて精査を行い、島の拠点としての全体経費を縮減	146,999 150,730
331 港湾照明施設維持管理	島しょ地域は気象・海象条件が厳しく、塩害により施設の劣化・損耗が急激に進行するため、港湾・漁港に設置した街路灯について、利用者の安全確保の観点から巡回・点検・修繕が必要	これまでの点検状況や破損状況等を分析し、効率的かつ効果的な運用体制への見直しを行うことで、経費を縮減	3,600 4,714
332 空港緑地維持管理等	空港の緑地及び樹木を適切な状態に保つため、草刈・剪定等を行っているが、実績等を踏まえ、経費を適切に計上することが必要	空港の安全及び景観確保のため、引き続き必要な維持管理費を計上する一方で、実績等を踏まえて精査を行い、全体経費を縮減	12,264 15,289
会計管理局			
333 住民税納付事務 期	個人住民税納付に係る経費について、事業継続のための所要額の精査が必要	消耗品やシステム運営経費等について、必要額の精査を行い、経費を縮減	17,381 18,221
334 用品システムの管理・運用 期	用品事務に係る経費について、事業継続のための所要額の精査が必要	消耗品やシステム運営経費等について、必要額の精査を行い、経費を縮減	25,761 26,264

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
335 定期購読図書の見直し	局の管理事務用として活用している定期購読図書の購入経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	当該図書の活用実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	1,864 2,100
336 印刷物作成経費の見直し	決算関係各種印刷物の作成経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	各種印刷物の発行部数について、実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	1,334 1,465
337 文書集配に係る委託料の見直し	文書集配に係る経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	過去の契約額を基に、実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	5,033 5,227
338 宿泊費の見直し	夜間における議会対応経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	議会対応時における宿泊回数の実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	176 193
339 公金の収納及び支払に係る委託料の見直し	公金の収納及び支払に係る経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	過去の契約額を基に、実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	16,342 18,563
340 有識者及び委員等経費の見直し	新公会計制度の運用に係る経費について、実績等を踏まえた更なる見直しが必要	有識者及び委員等への謝礼支払実績を踏まえて必要額の精査を行い、経費を縮減	365 493

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
労働委員会事務局			
341 広報関係費 期	労働組合はもとより、一般都民に向けた労働委員会制度の広い周知が必要	都民により分かりやすいパンフレット等を作成し情報発信を行うことで、認知度向上を一層推進	1,774 1,774
342 諸会議会場借上費	緊急に臨時会を開催する必要性が生じた場合等に備えつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	適切な議事運営を行うための経費を確保しつつ、実績を踏まえ経費を縮減	300 207
343 行政訴訟事件弁護料	命令を不服とする当事者から訴訟提起があった場合に備えつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	訴訟提起に適切に対応するための経費は確保しつつ、実績を踏まえ経費を縮減	1,364 1,080
344 審問速記料	社会経済の変化や雇用形態の多様化に伴い、複雑・困難な事件が増加しており、より迅速な事件処理体制の構築が必要	主尋問・反対尋問を極力同日に行うなど効率的に審問を実施することで、事件処理体制の強化と経費の圧縮を図りつつ、審問の増加に対応するための経費を確保	5,412 2,748
345 審問等通訳	外国人労働者が組織されている労働組合の事件について、より迅速な事件処理体制の構築が必要	過年度の実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、当該事件について、迅速な事件処理体制を強化	1,080 300
346 安否確認サービスの導入	勤務時間外に震度６弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集する必要があることから、電話がつながらない状況下においても、連絡手段の確保が必要	停電や輻輳により電話がつながらない状況下においても、確実に職員の参集・安否確認を行うことができるシステムを導入して危機管理体制を強化する経費を確保	120 100

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
347 不当労働行為システム等の改修	不当労働行為システム等について、適切な保守メンテナンスを実施し、セキュリティリスクを回避することが必要	不当労働行為システム等について、操作性の向上やセキュリティ強化に向けた改修が完了したため、事業終了	－ 14,222
収用委員会事務局			
348 時間外勤務手当の見直し 期 特	収用事務の効率的な執行に取り組みつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	事務の効率化による時間外勤務削減の実績を踏まえ、積算を見直し、経費を縮減	10,920 11,563
349 弁護士費用の見直し 期 特	訴訟案件に適切に対応するため、弁護士費用を計上しているが、係属する事件数等の状況を踏まえた適切な見積りが必要	近年の執行実績や係属する事件数を踏まえ、相談件数を精査することで経費を縮減	1,980 2,475
350 郵送経費の見直し 期 特	収用事務に係る郵送経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	処理件数の実績を踏まえた郵送経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,632 2,970
351 電子複写機使用料の見直し 期 特	電子複写機使用料について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	電子決裁の推進など、ペーパーレス化の取組を行うことで経費を縮減	627 760
議会局			
352 会議録検索システムの改善	都議会ホームページにおいて、会議録及び都議会図書館の蔵書を検索できる機能を提供しており、より利便性の高いサービスの提供が必要	新たにスマートフォンに対応したページを作成し、都民の利便性向上に寄与	2,332 1,570

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
353 都議会だより新聞折込・配布委託の見直し	「都議会だより」は主に新聞折込により配布しているが、近年、新聞購読者数の減少に伴い配布部数が減少しており、経費の適切な見積りが必要	新聞購読者数の動向を踏まえた配布部数の見直しにより、経費を縮減	82,932 85,884
354 議事日程等印刷製本費の見直し	印刷製本費については、各年において単価及び数量を精査し、経費を適切に見積もることが必要	都議会における紙資料の削減に合わせて、必要部数を精査することにより、経費を縮減	6,093 7,579
355 請願文書表等印刷製本費の見直し	印刷製本費については、各年において単価及び数量を精査し、経費を適切に見積もることが必要	過年度実績を踏まえ、必要部数を精査することにより、経費を縮減	616 1,377
356 消耗品費の見直し（電子文書作成ソフト）	消耗品費については、各年において単価及び数量を精査し、経費を適切に見積もることが必要	都議会の紙資料のペーパーレス化に伴う電子文書作成ソフトの配備が終了したことにより、経費を縮減	－ 516
357 消耗品費の見直し（パソコン関連経費）	消耗品費については、各年において単価及び数量を精査し、経費を適切に見積もることが必要	議員用パソコンのリース更新が完了したことにより、パソコン関連の消耗品に係る経費を縮減	82 398
358 都議会ホームページプロバイダ通信料の見直し	都議会ホームページの動画データを配信するために安定的かつ効率的な通信環境の確保が必要	都議会ホームページ専用の高速回線を確保しつつ、より安価なプロバイダ契約に変更することにより、経費を縮減	132 440
359 図書購入費の見直し	都議会議員の調査研究のための図書類の購入経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	電子データに移行した国の刊行物があることから、積算を見直し、経費を縮減	3,960 4,186

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
人事委員会事務局				
360	採用試験における採点委員謝礼等 期	採用試験について、採点委員等に係る謝礼金のほか、試験問題の印刷経費等を計上しており、試験規模の実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過年度実績を踏まえ、採点委員の規模や印刷数の見直し等を行うことにより、経費を縮減	22,994 25,715
361	試験案内等印刷（管理職選考、主任級職選考） 期	昇任選考事務システムの稼働開始に伴い、紙での中間処理が電子化されたことにより印刷経費の見直しが必要	当該システムの導入により、事務処理が電子化されたため、試験要綱や受験申込書、受験資格細目等の印刷経費を縮減	－ 228
362	警備業務委託	公平審査事務における口頭審理等の実施の際の警備業務委託について、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過年度の実績を踏まえ、想定件数を見直すことにより、経費を縮減	205 246
363	訴訟代理人謝礼	訴訟案件に適切に対応するため、訴訟代理人謝礼に係る費用を計上しているが、係属する事件数を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の実績を踏まえ、想定件数を見直すことにより、経費を縮減	2,700 3,600
364	給与勧告等情報システム修正委託	給与勧告等情報システム修正委託について、制度改正による修正規模の縮小を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過年度の実績を踏まえ、改修規模を精査することにより、経費を縮減	7,885 9,139
365	昇任選考事務システム利用料	昇任選考事務システムのサービス利用料について、契約実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過年度の実績に基づき積算内訳を精査することにより、経費を縮減	9,534 9,790

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
監査事務局			
366 複写機利用の見直し	監査案件の審議について、ペーパーレス化の推進に伴い、複写機利用の見直しが必要	ペーパーレス化を更に推進することで複写機の利用量を精査し、経費を縮減	720 900
367 研修等体制の見直し	職員の能力向上については、専門職の公認会計士の活用や全国組織の活用、局内の勉強会等を実施しているが、ニーズを踏まえた研修メニューの充実が課題	既存の研修メニューを見直し、監査機能の充実強化のため、海外事例研究を導入し、職員の能力向上を促進	1,052 1,052
選挙管理委員会事務局			
368 研修会・講習会等 期	各区市町村選挙管理委員会の職員を対象とする研修に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、テキスト印刷部数の見直しを図ることにより経費を縮減	721 797
369 ボランタリー活動支援事業 期	明るい選挙推進事業の活性化に資するため、ボランタリー活動支援フォーラムに推進委員等を派遣しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、派遣規模の見直しを図ることにより経費を縮減	275 324
370 事務用消耗品費の見直し	事務局管理に係る消耗品費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、複写機に係る消耗品経費を縮減	1,320 1,675
371 証票作成経費の見直し	後援団体等事務所の立札看板用証票交付に係る証票作成経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、作成部数の見直しを図ることにより経費を縮減	341 658

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
372 明るい選挙推進大会	明るい選挙推進委員等の関係者が一堂に会し、永年功労者の表彰・講演等を行うとともに、活動の意義に対する認識を深める大会を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、開催に伴う備品借上費等の見直しを図ることにより経費を縮減	879 1,188
373 データ入力等委託単価の見直し	政治団体公表資料を作成するためのデータ入力やＰＤＦ作成委託に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、委託単価の見直しを図ることにより経費を縮減	4,581 4,883
374 政党助成事務の事務用消耗品の見直し	政党助成事務における印刷物、事務用消耗品等に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、購入予定量を精査することにより経費を縮減	220 273
375 調査相談・調整事務	区市町村選挙管理委員会への助言・調整事務に係る出張経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、出張職員の規模を精査することにより経費を縮減	495 518
376 業務用印刷物の見直し	「選挙情報ハンドブック」など事務局管理用印刷物に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、配布数を精査し印刷部数を削減することにより経費を縮減	247 266
教育庁			
377 特別支援教育推進室の管理運営（管理運営費） 期	特別支援教育推進室の管理運営を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	実績に基づき管理事務費を精査しつつ、引き続き適正な管理運営を実施	3,515 3,622

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
378 小学校教職員関係費等 期	区市町村立小学校の非常勤職員に関する報酬等の教職員関係費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行うとともに、地方公務員法等の改正に伴う、会計年度任用職員の任用等に必要な経費を計上	1,028,523 1,044,120
379 特別支援学校寄宿舎建物維持管理等 期	特別支援学校寄宿舎に係る建物維持管理経費等を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、設備保守委託等の一部経費を縮減	65,413 54,153
380 教育委員会の運営（委員報酬等） 期	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」等に基づき、教育委員会の開催運営に関する経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、会場借上げ経費を精査するとともに、委員報酬等の必要な経費を計上	2,768 3,124
381 指導施設管理費（教職員研修センターの建物維持管理） 期	教職員研修センターに係る建物維持管理経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、建物維持補修工事等の経費を縮減	105,823 108,749
382 公立学校共済組合業務負担金等（生涯生活設計講習会事業） 期	教職員の生涯生活設計を支援する講習会を実施しているが、社会保障制度等の変更に沿う形で新たなテーマを適時適切に盛り込む等、研修内容の充実が必要	テーマ別セミナーを見直し、30代以下の若年層向けのコースを新規に設定することで、既存の40代・50代向けコースと併せて、完全年代別のコース設定とし、よりライフステージにあった講座に再構築	5,498 5,257
383 教職員の任免人事管理（学級経営研修の充実）	小学校教員の大量採用に伴い、教員の質確保のため、ベテラン教員による重点的な指導や研修により、教員として身に付けるべき学習指導力・生活指導力等の向上が必要	社会人経験がなく学校現場での経験の乏しい新規大学卒業者等に対して、学級経営を中心とした個別の指導内容について研修で共有を図るとともに、実績を踏まえ会場使用料として計上していた経費を縮減	1,170 1,803
384 高等学校入学者選抜	入学者選抜の制度や方法について、社会の変化、受検生の多様なニーズ及び都立高校改革の方向等と連動しながら、事務作業の効率化も踏まえて、より適切な方法を不断に検討していくことが必要	受検者の評定確認用様式を変更することで、各高校における事務作業を効率化するとともに、経費を縮減	99,140 100,908

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
385	都立高等学校の改革の推進（合同説明会の実施等）	都立高校等合同説明会は、都立学校を志望する生徒に各校の特色を伝える機会であり、都立高校の入学者選抜の状況や来場者数の推移を踏まえ、より効果的なＰＲが必要	全ての公立中学生に説明会の内容が伝わるよう、リーフレットの印刷部数の増加を図るとともに、説明会における展示等の充実を図り、中学生や保護者へのＰＲを強化	20,079 9,878
386	全日制高等学校（実業意欲向上プログラム）	商業・農業高校等において、生徒の生産活動に対する意識を向上させ、生産・販売活動を行う中で課題の改善や工夫を行い、技術力や実践力を更に高めるための取組の強化が必要	備品購入等を見直し、外部の生産力を活用することで、商品企画の教育活動を充実させるとともに、出荷数を増加させ、多様なイベント等での生徒の販売活動を可能にし、職業人材育成のレベルを向上	19,804 19,804
387	特別支援学校の管理運営（都立特別支援学校の非常災害用備蓄品更新）	災害時に備え児童・生徒・教職員のための必要最低限の食糧等を備蓄しているが、災害時は要配慮者のえん下機能に応じた食糧が流通し難く、食物摂取できないおそれや栄養の偏り等の健康被害を誘発し得ることが課題	えん下機能に応じた形態食（初期食及び中期食）を更に充実させ、栄養面の改善を行うことで、非常事態下でも可能な限り平時と変わらない食糧を提供し、健康被害を未然に防止	36,523 27,623
388	特別支援教育の推進（特別支援教育の理解啓発の推進）	理解啓発推進事業に参加する学校や来場者が固定化してきており、都立高校や特別支援教育関係者だけでなく、より幅広い層の参加を促す取組が必要	一部地域において、事業の開催会場の見直しを行い、各特別支援学校を拠点として開催することで、地域との連携を強化し特別支援教育の理解啓発を推進していくとともに、会場使用料として計上していた経費を縮減	4,393 4,898
389	事務局の運営等（教職員被服貸与）	教職員への被服貸与に係る経費を計上しているが、被服ごとに貸与対象者や貸与期間等が異なるため、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	各被服の貸与期間を踏まえた適切な数量を計上するとともに、単価についても、過去の実績等を基に、適正に見積もることで経費を縮減	44,361 45,971
390	学校教育指導（性教育事業）	東京都医師会等と連携し、産婦人科医を活用した性教育のモデル授業を実施しており、引き続き性教育の適切な実施を支援していくことが必要	モデル授業における成果を踏まえ、外部講師を活用した授業を実施する地区数を拡大し、性教育の適切な実施を推進	1,366 790
391	教員の資質能力の向上（東京都若手教員育成研修）	若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上のための研修を実施しているが、悉皆であることから、教員の負担感が大きいことが課題	都立学校における一年次宿泊研修を日帰り研修とすることにより、研修に係る時間的拘束の負担を解消させるとともに経費を縮減	95,147 102,388

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
392 生涯学習の推進（東京都生涯学習審議会等）	都民の生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項を調査・審議するという重要な役割を担っているが、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	研究協議会への参加者数や外部会場の使用を見直すことにより経費を縮減	11,278 11,694
393 社会教育活動の振興（社会教育活動支援）	学校と家庭をつなぐ役割を担う「ＰＴＡ連合体」に特化し、同一事業について補助事業を実施していたが、事業成果を広く都民に周知し、都民の学習に資する内容とするため、事業内容の見直しが必要	補助金交付要綱を、同一団体の同一事業に関する申請は２年を上限とするよう改訂し、団体による事業内容の改善を促進	37,064 37,064
394 都立図書館の管理運営（タイムリーな企画展等の実施）	東京マガジンバンクカレッジにおいて、セミナー・講演会等を、同一のテーマで関係性等を持たせて実施しているが、利用者のニーズを踏まえ、広く発信することが必要	既に実施したセミナー・講演会等の映像を動画投稿サイトで配信するなど、図書館のイベント情報を積極的に発信することで、図書館の更なる利用を促進	4,934 5,511
警視庁			
395 違反取締（補助） 期	自転車用、自動二輪車・四輪車用の警告カードを各警察署に配布し、指導警告を実施しているが、実績を踏まえた適切な見積りが必要	自動二輪車・四輪車の違反については、交通反則切符等による対応をしており、警告カードの使用実績が減少したため、印刷に係る経費を縮減	25,112 27,215
396 交通犯罪の捜査 期	交通犯罪の捜査に使用するため、３年ごとに減耗更新し、性能の維持・向上を図りながら改ざん防止カード対応のデジタルカメラ及び消耗品を各警察署に配布することが必要	過去の決算額及び使用実績を勘案し、単価・数量の見直しにより、経費を縮減	108,585 108,936
397 交通安全運動 期	従来の交通安全啓発活動は、対象や行事ごとに企画し、内容も画一的になっていることから、効果的かつ効率的な活動となるよう改善が必要	活動内容の品質の確保・向上を図るため、企画提案方式による委託化を実施するとともに、細分化された事業を年間事業として一本化することで、事業の効率化を推進	301,630 300,377

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
398 交通規制対策 期	防災の日（９月１日）の震災訓練の際に実施される車両の交通規制（通行止め）の事前広報のため設置する立看板について、適切な規模での設置が必要	過去の設置実績や決算実績を勘案し、規模の見直しを図り、設置に係る経費を縮減	14,483 16,893
399 機動隊の多角的運用 期	国際組織犯罪やひったくり対策、交通指導取締等の各種警察活動に対し、機動隊を積極的に運用するため、装備品の整備技能向上訓練等を実施しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	技能向上訓練のために訓練場所へ向かう旅費、装備資器材の単価及び訓練人員の見直しにより、経費を縮減	10,187 10,450
400 災害対策 期	島しょ部災害訓練に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、訓練参加人員数の見直しを図り、旅費等を精査することで経費を縮減	139,164 141,100
401 テロ対策 期	警戒警備用カメラの電源供給がバッテリー運用であり、安定的・継続的な電源供給が課題	信号機から電源供給を受ける方法を導入することで、安定的・継続的に電源を確保	22,466 26,972
402 地域活動の運営 期	交番等保安システムモニターは24時間稼働のため故障頻度が高く、消耗が早いため、更新時に適切な対応が必要	減耗更新の際に、耐久性のある機材を使用することにより、今後の減耗更新数を減らすとともに、単価の更なる見直しを図り、経費を縮減	1,007,367 1,035,187
403 110番の運営 期	不要不急の通報が全体の３割を占めることから、110番の適正利用に関する広報推進が必要	「110番の日」に関する既存の広報事業を見直し、経費の縮減を図る一方、都民の記憶へ浸透させるため、110番適正利用に関する広報を１週間から通年実施に拡大	233,088 233,862
404 一般犯罪の捜査（補助） 期	警察署等で保管スペースを確保できない捜査資料は、民間の保管スペースを借り上げて保管してきたが、保管状況の常時確認及び迅速な書類の搬出入が困難	警察職員が常駐する既存の施設を整備し、捜査資料を集中保管できる場所を確保することで、資料の円滑な搬出入を可能にするとともに、経費を縮減	5,106,233 5,273,124

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
405 特殊犯罪の捜査（補助） 期	身代金目的誘拐事件や人質たてこもり事件等の特殊な事件捜査の発生に備え、実践的な訓練を行っているが、実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	訓練内容及び実施回数の合理化により、規模の見直しを図り、経費を縮減	16,116 16,562
406 組織犯罪対策（補助） 期	効率的かつ効果的に組織犯罪の実態解明を推進するためには、有効な資機材の整備と活用が必要	資機材の有効性を見直し、効果の薄くなった資機材の整備を終了とすることで、経費を縮減	629,190 651,403
407 銃器事犯等の指導取締（補助） 期	密輸・密売事犯を摘発するために使用する資器材について、稼働状況を踏まえた効率的な運用が必要	組織犯罪の摘発のため、現場で使用する鑑定装置を再リースし、継続運用することにより、経費を縮減	33,355 44,804
408 少年の非行防止対策 期	少年の非行防止を図るため、規範意識醸成のための社会参加活動をより活性化させるとともに、少年に対する助言・相談等を行う専門委員の協力援助を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	謝金や賃借料などについて、実員や決算額及び実施計画等を勘案し、単価・規模の見直しを図り、経費を縮減	112,862 119,605
409 一般防犯対策 期	地域の安全を確保するために防犯協会をはじめ関係機関・地域住民との連携を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	各種防犯対策等に資する活動費及び防犯協会員に係る保険料など、実員や活動実績等を勘案し、単価・規模の見直しを図り、経費を縮減	52,239 54,382
410 一般防犯対策（補助） 期	260を超える所管法令に対応した取締りや広範多岐にわたる防犯対策等、変化する事象に対応するためには、自治体等と連携した施策や人材育成が必要であり、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	各事業用広報紙・ポスター等の配布数量や映像資器材修繕料、部外協力謝金等について、過去の実績や事前調査に基づく積算により、経費を縮減	171,184 177,849
411 生活環境事犯の指導取締（補助） 期	環境を汚染する悪質な廃棄物事犯や野生動植物の不法取引事犯等、複雑多様化する環境犯罪に対し、検挙・防止対策が急務であり、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	押収物等保管場所借上げや鳥獣飼育委託等の見積単価や事業期間短縮など規模の見直しを図り、経費を縮減	16,195 17,064

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
412 施設の衛生環境の維持 期	本部庁舎や警察署などの庁舎清掃委託等について、施設の衛生環境を維持するため、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を勘案し、規模等の見直しにより、適正な経費を計上し、適切な施設管理を確実に実施	1,677,553 1,447,371
413 一般管理費（交通反則データ入力委託）	反則行為の取締り件数の減少により、交通反則データ入力件数も減少しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を勘案し、交通反則データ入力委託に係る単価・数量の見直しにより、経費を縮減	14,520 17,048
414 一般管理費（屍体用特殊冷蔵保管庫）	警察署でご遺体を遺族等に引き渡すまで保管する特殊冷蔵保管庫は、耐用年数を超過しているものが多くあるため、計画的に順次減耗更新するなど、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	ご遺体の取扱は都民対応に直結するため、状態の良い一定数を修繕対応に切り替えるなどにより、経費を縮減	43,560 47,960
415 一般管理費（学生用寝具の借上）	警察学校に入校した新規採用職員が使用する寝具類について、採用者数により増減が発生することから、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	採用予定人数及び過去の使用状況を勘案し、学生用寝具リースの数量を見直すことにより、経費を縮減	46,956 48,814
416 通信施設の管理（警察地理情報システム電話回線料）	誘拐等秘匿捜査を行う専用端末について、同様の効果を有する高度警察情報通信基盤システムが整備されたことにより、事業の見直しが必要	当該システムにより、既存の地理情報システムの機能代替が可能になったため、事業終了	－ 1,354
417 警察情報管理システムの運営（システム・ハードの保守）	障害等の不具合が生じた際に、警察活動に多大な影響が発生することが想定される各種システム及び機器に対し、保守委託を実施しており、経費の適切な見積りが必要	コンサルティング業者の知見を活用し、案件ごとに仕様書と成果物を精査することで、保守経費を縮減	342,839 355,723
418 警察情報管理システムの運営（統合バックアップサーバ等）	リース契約開始時期が異なる、データバックアップ用サーバと長期保存用データを保存する装置を併用している状況であり、経費の適切な見積りが必要	再リース契約により、契約の終期を合わせ、次期契約では両機器を統合することにより、運用管理面での効率化を図りつつ、経費を縮減	92,575 118,779

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
419 警察情報管理システムの運営（給与支給明細書等電子交付システム）	給与支給明細書の作成から配付に係る事務作業が負担となっており、都民サービスを担う警察署等において、事務作業の効率化が課題	電子交付システムを導入することにより、職員の事務負担軽減及び利便性の向上を図るとともに、定型用紙に係る経費を縮減	194 3,341
420 広報活動（広報啓発用デザイン制作）	より効果的な広報活動や活用範囲を拡充するために、警視庁シンボルマスコット「ピーポくん」の新しいデザインの制作が必要	各種広報活動に使用する新たなデザインが充実したため、事業終了	－ 1,925
421 広報活動（広報用バックボード製作）	警察署の各種イベントで使用し、効果的に署の施策や成果をアピールするためには、広報用バックボードが有効であり、希望する警察署に配備が必要	警察署への配備台数が揃い、効果的な広報活動が可能となったことから、事業終了	－ 18,196
422 被留置者（留置施設）の管理（被留置者の管理）	被留置者の適切な処遇を行うための経費として、医薬品のほか、消耗品や貸与品等の経費を計上しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の使用実績を勘案し、被留置者に係る消耗品や貸与品等の単価及び規模の見直しにより、経費を縮減	123,184 133,297
423 通訳センターの運営（翻訳料）	警視庁通訳センター職員が対応不可能な言語や要請の集中等により対応できない場合、部外通訳者への翻訳委託を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	翻訳料の基準を二つに細分化（高度な語学力や専門知識が必要と認められるものは翻訳業務、容易に日本語への変換が可能なものは通訳業務）することにより、部外翻訳料を縮減	625 8,891
424 職員の健康管理（口腔清浄器用薬液）	各種感染症予防のため配備している口腔清浄器用の薬液を必要に応じて補充しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	設置場所により使用頻度に差があるため、数量の見直しにより、経費を縮減	2,364 2,959
425 職員の研修（各種職員研修）	職員の実務能力や資質の向上、常識の涵養等を目的とし、部内における各種実務研修を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	各種警備等を考慮し、職員研修の廃止・中止、規模を縮小することにより、研修実施に係る旅費を縮減	8,698 10,694

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
426 警察装備器材の管理（カラー写真自動処理機）	犯罪捜査や各種対策等において、撮影した画像を迅速かつ多量に印刷するための写真自動処理機の更新に際して、要求機能に応じた経費の適切な見積りが必要	印刷機能等を限定することで、更新機種の等級を下げることが可能となり、印刷に係る経費を縮減	752 2,754
東京消防庁			
427 記録用消耗品 期	広報素材や災害記録用に使用する写真の必要性が高まる一方、撮影に使用する消耗品の削減など効率的な執行が必要	消耗品の相互利用が図れるビデオ撮影編集用消耗品事業と統合し経費縮減を図ることから、事業を終了	－ 384
428 写真機等の更新 期	広報素材や災害記録用に使用する写真の必要性が高まる一方、写真機等については計画的な更新など効率的な執行が必要	撮影用機材として類似するビデオ撮影編集機器の更新事業と統合し、更新計画の見直しによる経費縮減を図ることから、事業を終了	－ 668
429 消防職員待機宿舎修繕（家族及び単身待機宿舎） 改 期	消防職員待機宿舎の老朽化が進んでおり、現行体制では今後修繕件数に対応することができなくなるため、小規模修繕業務の外部委託などによる業務の効率化・円滑化が必要	業務体制を見直し、指定待機宿舎修繕、畳替え等の事業と統合した上で、小規模修繕業務を委託化することから、事業を終了	－ 152,402
430 分限関係委託検診 期	心身の故障等により職員に分限処分を付す場合、医師による各種検診を実施する必要があるが、実施する精密検査が過去５年以上実績がないこと等から、見直しが必要	分限に関する委託検診については、最低人員として１人を積算していたが、実績を勘案し事業を終了	－ 29
431 エレベーター閉じ込め事案に係る調査委託 期	大規模な地震等による同時多発的なエレベーター閉じ込め事案が危惧されるが、都の被害想定策定から６年以上が経過しており、現在のエレベーターの性能・台数に基づいた被害予測の調査が必要	調査により新たな被害想定の検討が進んだことから、事業を終了し、真に消防部隊で対応すべき事案の抽出と効果的・効率的な部隊運用を一層推進	－ 11,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
432 インバウンド（外国人旅行者）に向けた火災予防対策の推進 期	外国人旅行者は、日本の火気使用器具や建物に不慣れなため、火災の発生危険や、避難経路上の障害物による人命危険に対する認識が低い傾向にあり、危険性を認識させ、自主的な安全確保を促すことが必要	ピクトグラム等を用いた電子データ版リーフレットの作成とホームページへの掲載、外国人旅行者の増加が見込まれる宿泊施設等に対する利用促進により目的を果たしたことから、事業を終了	－ 3,933
433 標識（禁止行為）のデザイン製作 期	火災予防条例第23条に基づき建物の入り口等に設置される禁止行為の標識において、「危険物品持込厳禁」の標識のみピクトグラムが表示されておらず、デザイン製作が必要	訪都外国人等にも容易に分かるピクトグラムを加えた標識デザインを製作をしたことにより目的を果たしたことから、事業を終了	－ 532
434 ヘリコプター消火装置（射出型）の保守点検及び消耗品 期	陸上部隊では対応困難な高層建物火災時の消防活動のために、ヘリコプター消火装置を整備しているが、経年劣化への対応が必要	運用開始から９年が経過しオーバーホール及び修理改造検査が必要であるが、製造業者による対応が不可能なため当該装置の見直しを図り事業を終了し、今後は現有資器材の運用により補完	－ 1,548
435 広域災害対応無線機 期	通信手段断絶時において、災害状況等を詳細かつ迅速に把握し、被害を最小限にとどめるためには、通信事業者のインフラに依存しない通信手段が必要	自営の臨時通信網が構築可能な公共ブロードバンド可搬型移動無線装置を平成29年度に整備したことから、本機器の更新時期に合わせて事業を終了	－ 1,560
436 消耗品購入費（消防活動用・複写機用消耗品等）	複写機とＬＡＮプリンタが個別に整備され相互運用されていない現状において、ペーパーレス化の推進と合わせて、機器の統合等による経費縮減が必要	全ての複写機をプリンタ機能付き複合機として３年間で更新し、一部を除き全てのＬＡＮプリンタを統合することで、一時的な費用の増加を伴うが全体の運用費用を縮減	131,377 125,806
437 振動実験装置を活用した検証	行動に制約のある車椅子利用者に向けた地震発生時の身体防護体勢が、具体的に検討されていないため、負傷リスクの低減方法の検証が必要	三軸同時に加速度を検出できる測定器材を導入し、複数の防護方法における筋活動量や加速度、車椅子の移動距離等の測定結果を比較することで、負傷リスク等で優位な防護方法を検証し、都民指導に活用	1,391 1,642
438 水利標識の設置及び修繕	水利の所在を明らかにし、水利周辺の違法駐車等の排除を行うなど、円滑な消防活動を確保するために水利標識の適正な維持管理が不可欠であるが、実績等を踏まえた適切な規模の見積りが必要	過去の工事件数に基づき規模を算出していたが、近年の必要整備数が減少傾向であるため、直近の傾向を積算に反映させ、必要経費を縮減	8,646 10,314

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
439 ストレスチェック事業	ストレスチェック制度の創設に伴い、高ストレスと診断された職員を対象とした面接指導を実施しているが、実施率が低いこと等から、実績に基づいた積算の見直しが必要	面接指導の予定人数についての受診実績を反映させるとともに、全体の単価についても契約実績に基づき積算を見直し、経費を縮減	6,083 19,321
440 潜水業務従事者検診	潜水業務に従事する職員に対して検診を実施しているが、医師の判断で実施する精密検査の対象者が過去５年間いないこと等から、積算の見直しが必要	精密検査については、厚生労働省が示す有所見率を用いて規模を算定していたが、実績を勘案し最低人員の１人の積算に見直し、経費を縮減	2,055 2,139
441 採用試験運営	民間企業等の活発な採用や少子化の影響による採用競争の激化の中、効率的に質の高い人材を確保することが必要	第二次試験会場を全国９会場から４会場に集約することで、面接体制の充実による採用試験体制の強化を図るとともに、採用事務に係る経費を縮減	4,600 5,383
442 救急患者損失医療費補てん審査・業務委託	救急搬送時における医療機関の円滑な受入れのため、失踪など傷病者のために生じた損失に対する補てんが必要であるが、短期間に集中する書類審査等を外部委託するなど、業務効率化が必要	診療報酬明細書の審査に加え、申請書の受付や書類審査等の事務を、医療事務に精通した外部機関に委託することで、業務体制を見直し、事務を効率化	3,872 766
443 自動体外式除細動器の更新	消防隊用ＡＥＤ及び庁舎用ＡＥＤは、経年等に伴う機能劣化により活動への支障が懸念されるため、順次更新が求められる一方、経費の縮減が必要	過去の決算状況を勘案し、契約実績を踏まえて単価を見直し、経費を縮減	33,447 35,490
444 救急活動対策地図	医療機関の選定と病院到着の早期実現を図るため、都内の救急医療機関の情報が網羅されている最新の地図を整備しているが、使用実績を踏まえ作成枚数等の見直しが必要	救急隊等が繰り返し使用するため、消耗による交換数が多いことから、紙質を強化することで作成枚数を見直し、全体経費を縮減	848 853
445 危険物取扱者及び消防設備士免状（免状作成及び交付事務委託）	再交付及び書換えは、消防試験研究センターのほか消防署所でも受付を行っているが、署所受付では交付までに期間を要し、郵送交付ができないことから事業の見直しが必要	受付業務を消防試験研究センターに一括化し、業務体制を見直すことにより、郵送による交付の拡大及び処理期間の短縮を図り、都民の利便性を向上させるとともに、事務を効率化	65,075 56,532

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	現状と課題	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
446 危険物取扱者及び消防設備士免状（手数料徴収事務委託）	再交付及び書換えを、消防署所で受け付ける際、手数料を徴収しているが、誤徴収の防止や業務効率化のため、徴収方法の見直しが必要	手数料徴収について、現金の取扱いを廃止し、全て金額が入った納付書で実施することで、誤徴収の防止を図るとともに、業務を効率化	1,183 936
447 防火対象物安全情報配信サービスの運用	違反対象物公表制度における違反対象物や、優良防火対象物認定表示制度における優良防火対象物の位置等について、都民に分かりやすい地図情報での提供が求められている一方、効率的な運用が必要	東京消防庁公式アプリの地図機能を、ウェブブラウザ対応に拡張することにより事業を統合し、本事業の地図検索システム運用経費を縮減	630 6,042
448 防火対象物安全情報の提供に係るバナー広告等の掲載	防火対象物安全情報のバナー広告等は、地図情報ホームページへのアクセス数の向上等に有効である一方、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	掲載期間を延長し、防火対象物安全情報の周知をより一層推進するとともに、過去の契約状況を踏まえたバナー広告費用の見直しにより、全体経費を縮減	9,689 11,629
449 火災調査写真のデジタル化	火災調査書類のデジタル化等により、火災調査において活用するデジタルカメラの整備・更新が必要である一方、実績等を踏まえた更新計画の見直しが必要	過去の修繕状況等から、耐用年数を５年から６年に見直し、全体費用を縮減	7,204 8,567
450 災害現場用手袋	現場用手袋は災害や訓練で毎当務使用するもので消耗しやすく、現行の更新計画を上回る現場のニーズがあり、規模の見直しが必要	使用実績を踏まえ更新数量の見直しを図る一方、契約実績を鑑み単価を見直し、経費を縮減	141,994 143,749
451 大手町中継所の維持管理	再開発による高層ビル建築等の影響により無線通信の不感地帯の発生が懸念されている中、多種多様な災害に対応するには安定した通信環境の構築が必要	ヘリコプターテレビ伝送システムの設備更新に合わせて設置場所を民間施設から都庁へと見直し、通信設備の安定稼働を図るとともに、経費を縮減	4,791 6,022
452 電波法令集追録等	消防部隊を運用する上で必要不可欠な通信設備である各無線局は、適法な運用管理が求められる一方、ペーパーレス化等の見直しが必要	電波法令集についてはインターネットでの閲覧も可能なことから、使用頻度の低い部署においてペーパーレス化を図り、経費を縮減	1,154 3,069

Ⅲ　ＩＣＴ関係評価【公表対象30件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
戦略政策情報推進本部		
1　ダッシュボード 実	都が保有する都政に係る各種データについて、データ分析に基づく効果的な施策の立案を行うほか、都民に対するより適切な情報公開を行うため、データを効果的に可視化するツールであるダッシュボードを構築	154,600 －
2　ＲＰＡを活用した帳票のデータ化モデル事業 実	都が保有するインフラや施設等に関する紙媒体の点検データなどについて、電子化した上でその他異なる形式で保管されているデータと合わせて一元化し、効率的かつ計画的なインフラ等の予防保全に活用するため、ＲＰＡ等を試験的に導入	50,001 －
3　ＡＩチャットボット総合窓口サービス 実	都の複数部局で独自に展開しているチャットボットについて、都民の利便性の向上とともに、構築及び運用ノウハウの共有化による効率化を図るため、全てのチャットボットを統括する総合窓口を構築	66,098 －
4　情報システム基盤	東京都高度情報化推進システム（ＴＡＩＭＳ）をはじめとした、全庁職員の業務遂行を支援する本システム基盤について、東京2020大会前後に予想されるサイバー攻撃に対応するため、システムのセキュリティ強化等を実施	10,140,166 14,603,183
5　社会保障・税番号制度の共通基盤整備 期	社会保障・税番号制度の庁内における活用を図る本システムについて、国等から定期的に示される仕様変更等に対応するとともに、システムの安定稼働・運用を引き続き確保するため、機器更改等を実施	265,569 275,785
総務局		
6　庁内警備（庁内警備のＩＣＴ技術活用に係る実証実験） 実	都庁舎における警備巡回業務について、予想される警備業界の人員不足による庁内警備への影響を最小限とし、引き続き安定した警備を図っていくため、新たな技術の早期検証の重要性も踏まえ、警備ロボット等を試験導入し、活用可能性を検証	39,582 －
7　東京都ｅ－人事システム	知事部局等職員の人材育成などを効果的に進めるための本システムについて、人事制度改正に対応するとともに、当該システムの適正な運用及び各局への適切な支援を図るため、機器更改等を実施	264,682 198,261
8　新庶務事務システム（仮称）	会計年度任用職員制度の施行に伴う非常勤職員への期末手当支給や現行システムでは電子化されていない各種業務の電子化などに対応し、内部管理事務の一層の効率化と各局への適切な支援を図るため、新システムを導入	698,152 771,544
9　東京都災害情報システム 実	災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動を行うための本システムについて、直近の大規模災害等も踏まえたシステム要件に対応するため、最新のＩＣＴ技術を踏まえ、システムの再構築に向けた実施設計等を実施	1,322,373 536,059

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
財務局		
10 電子調達システム 期	入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からなる調達業務を支援する本システムについて、契約制度等の改正に対応するとともに、当該システムの適正な運用及び円滑な調達を図るため、必要なシステム改修等を実施	539,592 528,139
主税局		
11 税務総合支援システム 実	課税から収入管理・滞納整理までの一貫した処理などを行う本システムについて、税制改正等に対応するとともに、当該システムの安定稼働を図るため、必要なシステム改修、再構築に向けた要件定義に係る支援委託を実施	7,723,649 5,668,366
12 主税局ホームページＡＩチャットボットサービス 実 改	税務に係る問合せ対応業務について、「24時間365日税務相談を実施してほしい」という納税者ニーズに対応するほか、経費削減やログデータ分析による都民ニーズに応えた業務改善等を図るため、ＡＩチャットボットサービスを提供	11,326 9,949
住宅政策本部		
13 都営住宅管理総合システム 特	都営住宅等の居住者管理や使用料収納管理などを行う本システムについて、入居希望者の補欠者情報の管理を可能とし、募集事務の効率化を図るため、必要なシステム改修等を実施	294,112 315,860
福祉保健局		
14 東京都福祉人材情報バンクシステム 実	福祉人材確保を総合的に推進するため、各種情報発信を行う本システムについて、「ＴＯＫＹＯ働きやすい福祉の職場宣言事業」における更新手続きの開始及び法改正等への対応に必要なシステム改修等を実施	51,811 53,875
15 児童相談所情報管理システム	児童相談所業務に必要な各種情報を管理する本システムについて、業務量の増加や法改正への対応及び特別区との新たな情報共有の仕組みを構築するため、必要なシステム改修等を実施	157,280 151,264
病院経営本部		
16 電子カルテシステム等 特	都立病院における診療情報の管理などを行う本システムについて、新たに開発した電子カルテシステムを計画的に各病院へ導入する必要があるため、駒込病院への導入委託等を実施	3,433,281 3,491,164

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
産業労働局		
17 ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業 実	観光関連事業者が必要とする情報の提供を行うため、GPSデータ等のビッグデータを活用し、訪都外国人旅行者の行動特性や消費動向を業種別に分析するとともに、分析結果を説明する研修会を増やすなど情報提供を充実	80,000 50,236
建設局		
18 地盤情報システム 実	都の地盤情報を一元管理し、検索から情報提供までを一貫して行う本システムについて、ＣＡＬＳ電子納品への対応とともに、他システムとの一元化による経費縮減を図るため、必要なシステム更新等を実施	75,312 15,254
19 道路カメラ公開システム	都が管理する山岳道路を監視カメラで記録した映像等について、都民が必要とするタイミングで道路状況を把握できるよう、映像を一般公開するためのシステムを導入	6,600 －
20 道路空間の三次元計測	道路管理・補修について、維持管理の高度化・効率化を実現するため、車載型写真レーザー測量システムによる三次元計測の試行及び計測データ共有方法について検討を実施	50,000 60,000
港湾局		
21 東京港地質データベースシステム	都が所有する地質データを収録し、体系的に保存等を行う本システムについて、ＣＡＬＳ電子納品に対応する等、業務効率の向上を図るため、必要なシステム改修等を実施	28,653 11,348
22 高潮防災総合情報システム	高潮氾濫危険情報等について、都民等へ即時に広く発信し、円滑な避難を確保するため、東京港内の水位観測情報の収集などを行うほか、高潮氾濫危険情報の通知文の自動配信等が可能なシステムを導入	55,055 －
会計管理局		
23 東京都財務会計システム	会計情報を一元的に管理し予算執行や決算調整事務を支援する本システムについて、システムの安定稼働・運用を引き続き確保するため、システム更新等を実施	652,707 810,911
監査事務局		
24 ＩＣＴ活用型監査の推進 改	監査業務について、抽出型監査から全件型監査へ移行することにより、監査の網羅性の向上等の効果が見込まれるため、導入可能性調査の結果も踏まえ、ＡＩを用いた大量データ分析手法を導入	15,080 5,152

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
教育庁		
25 都立学校ＩＣＴネットワークシステム 実	都立学校における情報通信技術の活用を推進する基盤である本システムについて、システムの安定稼働・運用を引き続き確保するため、システム基盤の更改等を実施	2,622,237 1,950,384
26 外部専門家管理システム	都立特別支援学校における外部専門家の人事管理等を行う本システムについて、現行システムでは電子化されていない非常勤看護師等の給与管理業務の電子化に対応し、業務の効率化を図るため、必要なシステム改修等を実施	35,372 21,992
27 都立高等学校入学者選抜採点システム	学力検査問題を正確かつ効率的に採点・点検を行うための本システムについて、システムの安定稼働・運用を引き続き確保するため、機器更改等を実施	135,320 126,039
28 ＲＰＡの活用	教育庁における定例的かつ大量の作業処理へのＲＰＡ活用について、事務局職員の負担軽減による企画業務等に注力できる体制の実現のため、当該技術の導入効果の検証とともに、効果的・効率的なＲＰＡ運用体制を検討	8,000 －
警視庁		
29 ウエアラブルカメラによる映像伝送システムの整備	東京マラソン大会等の雑踏警備現場において、映像を即時共有し、迅速・適確な警備指揮を可能とする本システムについて、現行機器が抱える装着者の振動等による映像不鮮明などの課題に対応するため、電子ジンバル付機種への更新を実施	42,215 33,450
東京消防庁		
30 防災教育体制の推進 実 改	都民生活事故データのオープンデータ化について、大量のデータに対して、高精度の個人情報匿名化処理等が求められるため、ＡＩを活用したデータ処理手法を導入	52,586 16,524

Ⅳ　政策連携団体評価【公表対象44件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（公財）東京都人権啓発センター		
1 人権啓発情報誌発行事業 実	人権情報誌「ＴＯＫＹＯ人権」を発行している本事業について、都民の人権意識の高揚を図るため、人権課題を的確にとらえたテーマ設定・編集や、情報誌へのアクセス機会の拡大に取り組めるよう、当該事業を引き続き支援	4,916 4,959
2 人権問題体験学習会事業 実	障害者スポーツの体験等を通じた人権問題に関するワークショップ等の企画・支援を行う本事業について、若年層の人権に対する興味の喚起及び知識の普及を図るため、学校の人権教育と連携した事業実施に取り組めるよう、当該事業を引き続き支援	2,041 1,856
3 東京都人権プラザ出張展示事業 実	東京都人権プラザの展示物等を活用し、区市町村や企業の行事などへ出張して人権啓発を行う本事業について、啓発活動の対象・機会の拡大と当該プラザの認知度向上・来館促進を図るため、当該事業を引き続き委託	783 775
（公財）東京都島しょ振興公社		
4 東京都伊豆諸島地域ヘリコミューター補助金	地形等の制約から飛行場の建設が困難な小離島における島民の生活路線の確保などを行うヘリコミューター運航事業について、伊豆諸島地域の活性化及び島民生活の基盤の確保を図るため、当該事業を引き続き支援	598,000 514,000
（公財）東京税務協会		
5 軽油分析業務委託	軽油引取税調査の過程で不正軽油を発見するための採油分析を行う本業務について、迅速かつ正確な分析を行い、調査の円滑な実施を図るため、経費の見直しを図りつつ、当該業務を引き続き委託	44,491 44,859
（公財）東京都歴史文化財団		
6 六本木アートナイト 実	六本木地区を中心とした文化施設を夜間開館し、街中でアートイベントを開催する本事業について、東京2020大会直前の盛り上げに資するため、コンテンツの充実等を図りつつ、当該事業を支援	87,593 56,000
7 恵比寿映像祭 実	恵比寿地域の各文化施設が連携し、映像作品の上映・展示など各種プログラムを実施する本事業について、更なる事業の充実を図るため、地域連携エリアの拡充など事業内容の見直しを図りつつ、当該事業を支援	105,925 104,000
8 伝統芸能公演（大江戸寄席と花街のおどり） 実	若者や外国人等を対象に、伝統芸能公演を通じてその魅力を国内外に発信する本事業について、訪都の増加が予想される外国人への発信力を強化するため、公演回数の拡大や演目の見直しを図りつつ、当該事業を支援	24,445 14,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（公財）東京都スポーツ文化事業団			
9	東京国際ユースサッカー	海外の強豪ユースチームとの試合を通じ、選手の競技力向上や指導者・選手間の国際交流を促す本事業について、福島県Ｊヴィレッジで開催するなど大会内容を見直し、大会のレベルアップを図るとともに、被災地復興の一助となるよう当該事業を支援	102,992 102,992
（公財）東京都都市づくり公社			
10	沿道一体整備事業用地取得（十条）	都市計画道路の整備と沿道まちづくりを一体的に進めることにより、都市基盤を整備するとともに密集市街地を改善する沿道一体整備事業の用地買収を行う本業務について、用地取得状況を踏まえ、事業規模を拡大し、当該業務を委託	800,229 759,743
東京都住宅供給公社			
11	民間活用都民住宅募集・審査等業務委託	入居者の募集・審査、収入認定及び入居者負担額通知など、都民住宅の運営に係る多量かつ反復的な本業務について、効率的な業務運営を実施するため、募集審査事務の規模を精査するなど経費の見直しを図りつつ、当該業務を委託	26,542 31,835
12	都営住宅等管理業務委託 特	都営住宅の入居者募集及び営繕などを行う本業務について、統一性・信頼性を確保した入居者募集の実施及び都営住宅等の資産の長期的な維持・保全を図るため、当該業務を委託	42,957,324 44,162,177
13	都営住宅耐震化事業 実 特	都営住宅の計画的な耐震改修を実施する本事業について、併存店舗付き住棟の耐震改修の促進を図るなど、耐震化率100％の目標を達成するため、当該事業を委託	1,578,001 3,583,680
（公財）東京都環境公社			
14	微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究 実 期	都内大気データの解析に加え、分析手法が未確立な物質の測定等を行う本研究について、ＰM2.5生成機構の解析と高濃度要因の解明のため、秋冬季の高濃度硝酸塩の生成メカニズムの解明等の研究内容の見直しを図りつつ、当該研究を委託	21,631 21,362
15	有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究 期	都内で影響を及ぼす可能性のある有害化学物質の排出源の解明等を行う本研究について、有害化学物質対策に資するリスク評価実施のため、新たに調査対象となった物質のスクリーニングを実施するなど研究内容の見直しを図りつつ、当該研究を委託	3,990 3,990
16	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援 期	土壌汚染の不溶化処理の適切な分析・評価手法の検討等を行う本研究について、研究成果を合理的な土壌汚染対策の推進や都条例独自の措置の検討に活用していくため、当該研究を引き続き委託	3,939 3,926

（単位：千円）

局名 ・ 事業名		取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（公財）東京都福祉保健財団			
17	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 実	「ＴＯＫＹＯ働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し業界全体の職場環境の向上等を図る本事業について、事業者支援コーディネーターを本事業の一環として組み替え、効果的に職場宣言につなげる体制に再構築し、当該事業を委託	54,472 41,441
18	事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営	介護サービス事業者の指定、指定情報のデータ化及び都民への情報提供などを行う本業務について、効率的な業務運営の実施とともに、予定される介護報酬改定への対応を図りつつ、当該業務を引き続き委託	114,056 114,094
19	認証保育所等研修事業	認可外保育施設等における保育サービスの質の確保・向上を図るため、保育従事者向け研修を実施する本事業について、更なる児童福祉増進と保育従事者の資質向上のため、施設長向け研修の実施などカリキュラムの拡大を図りつつ、当該事業を委託	23,377 22,625
（公財）東京都保健医療公社			
20	東京医師アカデミー 実	都立・公立病院の総病床数等のスケールメリットと豊富な症例を活用し、専門医を育成する本事業について、東京ＥＲ等を支える専門臨床研修医の継続的な確保・育成のため、指導体制強化等を図りつつ、当該事業を引き続き支援	502,657 455,050
（公財）東京都中小企業振興公社			
21	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	中小企業の優れた製品や技術を商社等に紹介するとともに、販売に係るアドバイスやマーケティング戦略策定等を支援する本事業について、中小企業の営業活動の自立化を促進するため、当該事業を引き続き支援	315,832 310,269
22	市場開拓助成事業	開発・製品化された新技術等を国内外の見本市に出展する費用や、新聞・雑誌へ掲載する広告費の一部を助成する本事業について、中小企業の販路開拓を促進するため、当該事業を引き続き推進	177,355 177,355
23	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業） 実	都内の優れた技術を有する中小企業に対して、知的財産戦略の策定・実行を支援する本事業について、都内中小企業の産業競争力の更なる向上のため、ＡＩ×データ知財取得支援事業を新設しつつ、当該事業を委託	10,489 5,750
24	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 実	東京の各地域の持つ強み、特色である「地域産業資源」を活用した中小企業等による新製品等の開発及び改良の支援を行う本事業について、2020年までに100件のモデル的取組の採択・支援を達成するため、当該事業を引き続き推進	161,395 436,395
（公財）東京しごと財団			
25	総合コーディネート事業 実	企業に対する障害者雇用の普及啓発や障害者の就労促進等を行う本事業について、障害者雇用に係る法定雇用率の改定に対応するため、精神障害者雇用サポート事業を全障害種別に対応する事業に再構築するなど規模の拡大を図りつつ、当該事業を支援	120,943 102,542

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（公財）東京都農林水産振興財団		
26 チャレンジ農業支援事業 実	経営改善に意欲のある農業者の新たな取組を支援する本事業について、東京の強みを活かした魅力ある農業経営の展開を図り、東京農業の産業力を強化していくため、専門家派遣等の充実を図りつつ、当該事業を委託	61,184 57,930
27 都行造林管理	都行造林地の維持管理及び保育作業を実施する本事業について、水源かん養の確保や地域林業の振興、都有財産の造成を行うため、施業委託面積を拡大しつつ、当該事業を委託	47,772 44,784
28 奥多摩さかな養殖センターの運営	優良な冷水性魚類の種苗生産・配付や養殖魚の疾病予防治療方法の確立を行う本事業について、多摩地区の内水面養殖業の生産性向上や経営の安定化等を実現するため、当該事業を引き続き委託	87,421 84,325
（公財）東京観光財団		
29 欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション 実	より多くの観光消費が期待できる欧米豪を中心とした富裕層を対象に、各種プロモーション活動を行う本事業について、誘致を一層推進するため、商談会等への参加を強化するなど取組を拡大しつつ、当該事業を委託	397,366 374,477
30 ＭＩＣＥ拠点育成支援事業 実	都がＭＩＣＥ拠点として選定し、重点的な支援を行う本事業について、一層の受入体制の向上を図るため、一部事業費を見直した上で、拠点間の連携に係る対応など取組を拡大しつつ、当該事業を支援	－ 22,132
31 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト 実	多摩・島しょ地域における観光客の交通手段等の状況調査や新たな交通サービスの導入などの支援を行う本事業について、当該地域における観光客の移動アクセス手段の更なる充実を図るため、一部事業費の見直しを図りつつ、当該事業を支援	24,000 67,822
32 東京ひとり歩きサイン計画 実	区市町村が取り組むピクトグラムや多言語表記の観光案内標識の整備等を支援する本事業について、東京2020大会以降も区市町村が地域の実情に応じて実施する外国人旅行者受入環境の整備を推進していくため、既存の別事業で支援を継続	－ －
（公財）東京都公園協会		
33 荏原調節池保守管理	目黒川流域の水害安全度を向上させるための施設である荏原調節池の管理を行う本業務について、調節池清掃や機械監視設備保守、管理棟保守、機器修繕等の適切な保守管理を通じて都民の安全・安心を確保するため、当該業務を引き続き委託	25,690 25,345
34 土砂災害警戒区域等指定に係わる補助業務委託	土砂災害警戒区域等の指定に必要な住民説明会の開催や基調調査の結果の精査確認等の補助を行う本業務について、区域指定状況を適切に反映することで、更なる警戒避難体制の整備促進を図るため、当該業務を引き続き委託	110,000 105,000

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（公財）東京都道路整備保全公社		
35 井荻・練馬トンネル管理委託	環状八号線井荻・練馬トンネル等の通行状況の監視及び各設備の維持管理を行う本業務について、24時間体制での監視業務、換気設備の運転操作及び各設備の点検業務等の適切な道路管理の実現を図るため、当該業務を引き続き委託	295,145 273,073
36 上野地下歩道管理委託	ＪＲ上野駅や御徒町駅等を結ぶ上野地下歩行者専用道の監視及び維持管理を行う本業務について、24時間体制での監視業務、換気設備の運転操作及び各設備の点検業務等の適切な道路管理の実現を図るため、当該業務を引き続き委託	75,670 70,007
（一財）東京学校支援機構		
37 人材バンク事業 実 改	学校が必要とする多様な外部人材の情報を収集・蓄積し、質の高い人材情報を安定的に学校に提供する本事業について、教員の負担軽減と教育の質の向上を図るため、当該事業を新たに支援	205,366 －
38 学校法律相談デスク 実 改	教員の専門外の懸案事項に関して発生当初から気軽に相談でき、法律的知見に基づく助言を受けられる本事業について、教員の負担を軽減するとともに、問題の未然防止や早期解決を図るため、当該事業を新たに支援	40,752 －
39 都立学校施設維持管理業務 実 改	都立学校施設の小口・緊急修繕工事を包括的に実施する本業務について、適切かつ効率的な施設維持管理を実現し、学校の良好な教育環境と児童・生徒の安全・安心の確保を図るため、当該業務を新たに委託	1,302,660 －
（公財）東京防災救急協会		
40 起震車の運用委託等による防火防災訓練の推進 実	起震車の運行から訓練指導までを実施する本業務について、起震車の運用を通じて、都民の防火防災訓練への参加を促し、防火防災意識の高揚と防災行動力向上を図るため、当該業務を引き続き委託	16,772 13,542
東京交通サービス（株）		
41 駅務機器の保守点検業務委託	本業務委託は、日暮里・舎人ライナー各駅に設置している駅務機器の通常保守点検や駅務ネットワークの保守、障害対応等を行うものであり、駅務機器の更新や、運賃改定に伴う機器改修等に的確かつ迅速に対応するため、当該業務を引き続き委託	58,033 50,301
東京水道サービス（株）		
42 多摩地区水道施設運転管理等業務委託	多摩地区水道施設の運用管理や運転監視、巡視点検、技術系受付等を行う本業務について、24時間体制での監視業務、施設・設備点検業務等を通じて、安全でおいしい水の安定供給を図るため、当該業務を引き続き委託	2,755,038 2,725,928

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
（株）ＰＵＣ		
43 多摩地区お客さまセンター運営業務	水道使用に係る各種受付や問合せ対応等の総合的な受付対応業務及びセンターシステムの運用管理を行う本業務について、お客さまサービスの向上や運営業務の効率化等を図るため、当該業務を引き続き委託	1,118,237 1,079,942
東京都下水道サービス（株）		
44 排水設備調査業務	東京都指定排水設備工事事業者が施工した宅地内排水設備の施工状況の調査を行う本業務について、お客さまサービスの向上や下水施設の保全及び公共用水域の良好な水質の保全を図るため、当該業務を引き続き委託	105,102 104,172

Ⅴ　執行体制の見直しを伴う事業評価【公表対象１件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予　算　額 令和元年度 予　算　額
福祉保健局		
1　府中療育センター（新施設）の運営	府中療育センターにおいて看護師が担っている中央滅菌材料室での滅菌業務及び材料管理業務について、看護師の専門領域外の業務であるため、当該業務を専門業者に外部委託することにより、効率的な執行体制の構築と業務の質の向上を実現	12,457 1,116

Ⅵ　監査結果に基づき見直しを図る事業評価 【公表対象１件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予　算　額 令和元年度 予　算　額
東京消防庁		
1　防火対象物点検報告の促進について	防火対象物点検報告における促進業務について、より一層の推進を図るため、従来からの立入検査や勧告書の送付等に加え、より有効な方策として、外部委託による報告促進通知の送付等を実施することで、法定点検の促進に係る取組を強化	3,182 431

Ⅶ　複数年度契約の活用を図る事業評価 【公表対象28件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
戦略政策情報推進本部		
1 システム評価支援委託	情報システム導入に際し、経費精査等の評価支援を行う本業務委託について、最新のＩＣＴ技術に係る知見等が求められる専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	66,022 37,444
総務局		
2 東京都立大学晴海キャンパス改修工事 実	東京都立大学晴海キャンパスの照明ＬＥＤ化を行う本工事について、学校運営に影響を及すことなく工期を確保するため、複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保と施工時期等の平準化を実現	39,000 49,300
財務局		
3 都庁第一本庁舎建物清掃委託	都庁第一本庁舎の建物清掃等を行う本業務委託について、施設に応じた効率的な清掃等を行うため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	42,419 42,767
4 都庁舎給水衛生設備その他改修工事	都庁舎の給水・空調設備の更新を実施する本工事について、円滑な事業実施を図るため、複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保による計画的な施工と施工時期等の平準化を実現	16,000 －
主税局		
5 都税事務所内総合窓口の設置・委託 改	４か所の都税事務所に設置する総合窓口での窓口業務を行う本業務委託について、都税等の知識が必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	79,407 14,646
6 郵送証明書発行業務の集約・委託 改	全都税事務所分の各種証明書の郵送による受付・発行を集約して行う本業務委託について、都税等の知識が必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	28,001 24,410
生活文化局		
7 旅券の申請受付・交付業務委託	窓口における旅券の申請受付及び交付業務を行う本業務委託について、旅券法等の知識が必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	412,067 307,693

（単位：千円）

	局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
都市整備局			
8	建設業法及び住宅瑕疵担保履行法に関連する窓口業務	建設業法に係る窓口業務等を行う本業務委託について、手数料収納業務を統合しスケールメリットを活かしたコスト縮減を図るとともに、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	105,115 76,137
9	（原町・洗足地区）道路詳細設計及び下水道詳細設計	補助第46号線（原町・洗足地区）の整備における道路及び下水道の詳細設計を行う本業務について、効率的な事業実施を図るため、債務負担行為（ゼロ都債）による複数年度契約を活用することにより、事業全体の期間の圧縮と納期の平準化を実現	－ －
環境局			
10	汚泥処理棟解体工事	第一排水処理場内にある汚泥処理棟の解体工事について、適切かつ早急に着工する必要があるため、複数年度契約を活用することにより、事業期間の圧縮と施工時期等の平準化を実現	61,160 －
福祉保健局			
11	東京都立川福祉保健庁舎建物環境保全業務委託	改築予定である立川福祉保健庁舎の建物清掃等を行う本業務委託について、施設に応じた効率的な保守等を実施するため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	16,093 －
12	府中療育センター建物管理委託	府中療育センターの設備保守等を行う本業務委託について、施設に応じた効率的な保守等を実施するため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	358,803 42,710
病院経営本部			
13	東京都立神経病院病棟業務委託 特	都立神経病院の病棟作業の一部を行う本業務委託について、病棟業務等の知識が必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	42,733 35,965
14	荏原病院照明設備改修工事	外来・病棟施設の照明ＬＥＤ化を行う本工事について、病床利用率の高い年度末に工事が集中し病棟運営の支障となることを避けるため、複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保等による計画的な工事実施と施工時期等の平準化を実現	180,562 20,036
産業労働局			
15	東京都創業支援施設（中野新橋）事業運営委託 実	創業支援施設にて、起業者への創業支援を行う本業務委託について、経営支援の経験等が必要な専門的な業務であるため、複数年度契約の活用により、安定した履行体制の構築とノウハウの蓄積による効果的なハンズオン支援を推進	55,575 40,137

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
16 小中学校向け起業家教育導入支援業務委託 実	小中学校の学習課程に起業家教育を導入するための支援を行う本業務委託について、起業家教育プログラムに沿った一貫した支援が必要なため、複数年度契約を活用することにより、継続的な支援体制の構築とそれに伴う支援効果の向上を推進	92,202 62,202
17 先端医療機器アクセラレーションプロジェクト運営業務委託 実	医療機器開発分野に高いポテンシャルを持つ中小企業を支援する本業務委託について、プロジェクトへの一貫した支援が必要なため、複数年度契約を活用することにより、継続的な支援体制の構築と長期的な課題にも対応した効果的な支援を推進	22,947 －
18 クールジャパン事業の推進（BuyTOKYO） 実	都の特色ある農林水産物等を国内外に向けて販売・ＰＲする取組への支援を行う本業務委託について、２年間に及ぶ一貫した支援が必要なため、複数年度契約を活用することにより、継続的な支援体制の構築とそれに伴う支援効果の向上を推進	65,598 65,598
19 林道工事 改	林道の新規開設及び既設林道の機能向上等を実施する本工事について、円滑な事業実施を図るため、複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保等による計画的な工事実施と施工時期等の平準化を実現	109,932 50,800
港湾局		
20 海の森公園整備 実	海の森公園の整備を行う本工事について、多くの工事が輻輳する状況に対応し、円滑な事業の実施を図るため、複数年度契約を活用することにより、発注規模の適正化による効率的な施工と施工時期等の平準化を実現	687,831 453,003
教育庁		
21 特別支援学校の給食調理業務委託	都立特別支援学校の給食調理を行う本業務委託について、障害のある児童・生徒の状況に応じたサービスの提供が必要であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	1,996,186 1,764,228
22 高等学校の空調設備改修 実	調理室等の特別教室に空調設備を設置する本工事について、教育活動への影響が少ない時期に施工する必要があるため、債務負担行為（ゼロ都債）による複数年度契約を活用し、適正な工期の確保と施工時期等の平準化を実現	－ －
警視庁		
23 停止処分者講習業務委託	停止処分者の交通安全意識の向上を目的とした講習を行う本業務委託について、免許業務等に関する知識などが必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	544,040 493,679
24 高齢者講習業務委託	認知機能が低下した高齢者への講習を行う本業務委託について、免許業務等に関する知識などが必要な専門的な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	171,162 109,797

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
25 パーキング・メーター等管理業務委託	パーキング・メーターに関する管理事務等を行う本業務委託について、公務と密接し、より確実な履行が必要な業務であるため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	2,385,657 1,681,654
26 パーキング・メーター等の撤去・取付工事	パーキング・メーター等の撤去・取付工事について、円滑な事業実施を図るため、債務負担行為（ゼロ都債）による複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保と施工時期等の平準化を実現	－ －
中央卸売市場		
27 豊洲市場設備運転管理業務委託 特	豊洲市場における各種設備の運転・保守を行う本業務委託について、施設に応じた効率的な管理を行うため、複数年度契約を活用することにより、安定的な履行体制とノウハウの蓄積による高い履行品質を確保	530,073 530,728
28 豊島市場外壁改修工事 特	豊島市場における外壁部分の改修を行う本工事について、円滑な事業実施を図るため、複数年度契約を活用することにより、適正な工期の確保等による計画的な工事実施と施工時期等の平準化を実現	81,724 16,377

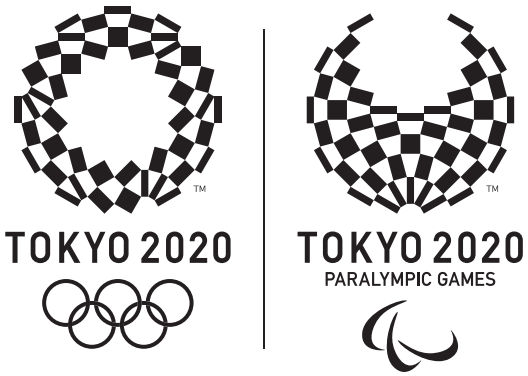
Ⅷ　エビデンス・ベース（客観的指標）による評価 【公表対象20件】

（単位：千円）

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
戦略政策情報推進本部		
1 東京開業ワンストップセンター 実	外国企業等による日本法人設立を支援する「東京開業ワンストップセンター」について、外国企業等による更なる開業の促進を図るため、妥当性を検証の上、利用者受付の電子化による利便性の向上と業務の効率化を実現	84,511 78,847
主税局		
2 モバイル決済アプリを活用した電子マネー納税の導入	税務行政において、キャッシュレス納税の環境整備による納税者の利便性の更なる向上を図るため、妥当性を検証の上、モバイル決済アプリを活用した電子マネー納税サービスを導入	11,032 －
3 大田都税事務所	施設全般にわたって老朽化が著しい現庁舎について、都税事務所としての機能を引き続き維持していくため、妥当性を検証の上、区施設との合築による土地の有効活用を図りつつ、現地改築に向けた実施設計に着手	32,900 38,296
生活文化局		
4 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	省エネ設備導入により、CO_2削減に取り組む私立学校を支援する本事業について、都内CO_2排出量を2050年までに実質ゼロとする環境対策目標の実現を図るため、妥当性を検証の上、需要調査の結果を踏まえ、支援規模を拡充	743,987 309,263
オリンピック・パラリンピック準備局		
5 障害者スポーツ観戦促進事業	障害者スポーツ観戦を促進する総合的な普及啓発活動を行う本事業について、障害者スポーツへの理解促進と幅広い層への浸透を図るため、妥当性を検証の上、既存の取組を見直しつつ多様なメディアを活用した効果的・効率的な普及啓発等を実施	463,100 1,000,000
都市整備局		
6 都市計画公園・緑地地理情報システムデータ作成業務委託	都における都市計画情報をインターネット上で公開する「都市計画情報等インターネット提供サービス」について、利用者の更なる利便性の向上を図るため、妥当性を検証の上、都市計画公園・緑地の指定状況を公開する機能を追加	8,129 －
環境局		
7 都内産ソーラー電力活用プロジェクト「自家消費プラン」 実	ＦＩＴ制度（固定価格買取制度）による太陽光電力買取が順次終了していく中、太陽光発電設備の有効活用を促すため、妥当性を検証の上、家庭における蓄電池システムの導入を促す本事業を実施し、電力の自家消費を拡大	4,541,603 －

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予 算 額 令和元年度 予 算 額
福祉保健局		
8 後発医薬品使用促進事業	関係機関と連携して後発医薬品の安心使用促進を行う本事業について、後期高齢者への一層の普及啓発を図るため、妥当性を検証の上、後発医薬品の安全性や飲みやすさ等についても掲載したリーフレットを新たに配布	16,674 9,578
病院経営本部		
9 広尾病院の整備 実 特	災害・島しょ・救急医療の拠点機能を有する本病院について、効果的・効率的な施設の整備・運営を行うため、妥当性を検証の上、ＰＦＩ方式を導入し、都民サービスと医療機能等の向上を実現	100,187 47,820
産業労働局		
10 シカ害防止対策事業	市町村に対してシカ捕獲経費の補助を行う本事業について、シカ被害による裸山化に由来する、大規模な災害の未然防止を図るため、妥当性を検証の上、シカの生息状況を踏まえつつ、支援規模を拡充	24,882 22,599
11 東京都立城南職業能力開発センター大田校 実	城南エリアの職業訓練校として、利用者が就職に向けて必要な知識・技能の習得を行えるよう支援するため、施設の老朽化が著しい現施設について、妥当性を検証の上、現地改築に向けた基本設計に着手	29,700 －
建設局		
12 明治公園・代々木公園整備事業 実	施設の整備・利用方法等の多様化などが求められる都立公園について、効果的・効率的な施設の整備・運営を行うため、妥当性を検証の上、明治・代々木公園に対し、調査の結果を踏まえつつ、Ｐａｒｋ －ＰＦＩ方式の導入に向けた検討を推進	892 23,000
13 葛西臨海水族園 実	「海と人間の交流」の場として、生き物と触れ合う機会を提供してきた本園について、効果的・効率的な施設の整備・運営を行うため、妥当性を検証の上、利用者サービスの向上と機能の強化等の実現に向け、ＰＦＩ方式の導入に向けた検討を推進	91,602 63,791
教育庁		
14 都立学校の老朽化対策 実	都立学校の老朽化対策を加速させるため、これまでに蓄積した施設状況のデータ等を活用し、学校内で生じている棟ごとの老朽化の不均衡を棟単位での改修工事の実施により一定程度解消し、改築に至るまでの建物の長寿命化や総コストの削減を実現	735,285 468,870
15 都立青鳥特別支援学校	知的障害特別支援学校として、適切な教育課程を編成し、生徒の発達の状態等を把握した上で、きめ細やかな指導を引き続き行うため、施設の老朽化が著しい現校舎について、妥当性を検証の上、現地改築に向けた設計等に着手	64,614 －

局名 ・ 事業名	取 組 内 容	令和２年度 予　算　額 令和元年度 予　算　額
16 都立東大和高等学校	都立高校として、高度な普通教育を継続して提供するため、施設全般にわたって老朽化が著しい現校舎等について、妥当性を検証の上、現地改築等に向けた基本設計に着手	29,100 －
17 立川地区チャレンジスクール（仮称） 実	多摩地域に初めて設置するチャレンジスクールとして、総合学科・単位制・三部制等の特色ある制度に基づく多様な授業展開を実施するため、妥当性を検証の上、新規開校に向けた実施設計等を継続	754,167 134,480
警視庁		
18 練馬住宅	都内居住の警備要員を確保し警察力を維持していくため、撤去を行った当該施設について、妥当性を検証の上、現地改築に向けた実施設計に着手	75,200 －
東京消防庁		
19 遠距離大量送水装備（送水車・ホース延長車）	大規模災害時等に消火活動に従事し、効果的な災害活動を支援する本車両について、長年の使用による老朽化に対応し、災害対応力の確保を図るため、妥当性を検証の上、更新	209,649 －
20 西元出張所	防災拠点としての機能強化と事務効率・都民サービスの向上を図るため、施設の老朽化及び狭あい化が著しい本出張所について、妥当性を検証の上、移転改築に向けた基本設計に着手	38,583 －



東 京 都

東京都財務局は
東京2020オリンピック・パラリンピック
の成功に向けて取り組んでいきます。